

# Sport Policy for Japan 2016

## 抄録集

### 日 時

10月29日(土) 10:30~17:00

10月30日(日) 10:00~17:00

### 会 場

明治大学 駿河台キャンパス

### 主 催

Sport Policy for Japan

公益財団法人 笹川スポーツ財団

明治大学 政治経済学部 (会場協力)

### 後 援

スポーツ庁

公益財団法人 日本オリンピック委員会

公益財団法人 日本体育協会



# 目次

|             |        |       |      |
|-------------|--------|-------|------|
| 政策提言発表順・テーマ | 教室一覧   | …………… | P2   |
| A会場         | 1083教室 | …………… | P5   |
| B会場         | 1085教室 | …………… | P43  |
| C会場         | 1096教室 | …………… | P81  |
| D会場         | 1103教室 | …………… | P119 |
| E会場         | 1105教室 | …………… | P157 |
| F会場         | 1106教室 | …………… | P195 |

# 政策提言発表順・テーマ 教室一覧

10月29日(土)

|   |                     | A会場 (1083教室)   | B会場 (1085教室)  | C会場 (1096教室)   |
|---|---------------------|--|---|--|
| 1 | 11:10<br> <br>11:35 | 帝京大学<br>大山ゼミナールA<br><br>「Jリーグクラブ×大学」<br>パートナーシップの現状                    | 順天堂大学<br>工藤ゼミナールA<br><br>障がい者スポーツ普及にむけて<br>～体育教育現場の観点から～  | 桜美林大学<br>澤井ゼミ<br><br>プロ野球選手のキャリアトランジションに<br>関する研究              |
| 2 | 11:45<br> <br>12:10 | 神奈川大学<br>大竹ゼミナール チームJ<br><br>働く女性にスポーツの機会を                             | 大阪経済大学<br>相原ゼミ するスポーツチーム<br><br>大阪府の運動実施率向上策<br>～健康でお得!!～                                       | 明治大学<br>高峰ゼミナール<br><br>ボールで遊べる公園づくり                            |
| 3 | 13:10<br> <br>13:35 | 大阪経済大学<br>相原ゼミB<br><br>舞洲スポーツアイランド活性化に<br>ついての提言<br>～人工島からスポーツアイランドへ～  | 早稲田大学<br>間野研究室<br><br>アスリートの現役中におけるキャリア形成<br>支援に関する調査   | 江戸川大学<br>チームオガスティV2<br><br>～今だから見直せ! 少年サッカー教育～                 |
| 4 | 13:45<br> <br>14:10 | 大阪経済大学<br>田島ゼミナール 1班<br><br>スポーツツーリズムを通じたまちづくり<br>～Surfing × Health～   | 東海大学<br>萩ゼミB<br><br>中学生のための部活動改革<br>—好きなスポーツをするために—   | 札幌大学<br>東原ゼミA班<br><br>より公正なオリンピック・パラリンピック招致<br>プロセスの提案         |
| 5 | 14:20<br> <br>14:45 | 同志社大学<br>スポーツビジネスC<br><br>大学スポーツ施設の未来<br>～「観る」施設へ～                     | 大阪経済大学<br>田島ゼミ2<br><br>スポーツで人々を巻き込もう<br>～スポーツ実施率向上に向けて～   | 桐蔭横浜大学<br>渋谷ゼミBチーム<br><br>運動部活動顧問の負担軽減                         |
| 6 | 14:55<br> <br>15:20 | 金沢星稜大学<br>佐々木ゼミナールA<br><br>地区予選敗退のスポーツチームを<br>強化するための提言<br>—組織風土の観点から— | 帝京大学<br>大山ゼミナールBチーム<br><br>大学スポーツ×大学卒業生ネットワークを<br>活用する大学スポーツクラブの設立に<br>ついて<br>—帝京大学および周辺地域を事例に— | 明治大学<br>後藤ゼミナール チームC<br><br>子供の運動不足をラジオ体操で解消しよう                |
| 7 | 15:40<br> <br>16:05 | 一橋大学<br>岡本ゼミ チームA<br><br>子どもの遊びに“冒険”を                                  | 札幌大学<br>東原ゼミ C班<br><br>震災復興とスポーツ<br>～風化させないためにできること～  | 同志社大学<br>スポーツビジネスBチーム<br><br>日本におけるサイクリングの可能性                  |
| 8 | 16:15<br> <br>16:40 | 明治大学<br>後藤ゼミB<br><br>オリンピック・パラリンピック教育が<br>抱える課題<br>～オリンピズムの理念の普及について～  | 神奈川大学<br>大竹ゼミ チーム S<br><br>若い女性のスポーツ実施率<br>向上を目指して  | 立教大学<br>松尾ゼミA<br><br>子ども園After School Project                  |
| 9 | 16:50<br> <br>17:15 | 帝京大学<br>片上ゼミ<br><br>ブラインドサッカー集客数向上の<br>ための施策<br>～ダイバーシティ推進を目指して～       | 太成学院大学<br>長谷川ゼミ1<br><br>プロスポーツクラブの未来  | 大阪体育大学<br>中山ゼミ アスリート研究室<br><br>e-learningを用いたトップアスリートの<br>倫理教育 |

10月30日(日)

|   |                     | D会場 (1103教室)  | E会場 (1105教室)   | F会場 (1106教室)  |
|---|---------------------|---|--|---|
| 1 | 11:10<br> <br>11:35 | 江戸川大学<br>小林ゼミA<br>～廃校施設を障害者スポーツ施設に～                           | 立教大学<br>松尾ゼミナールB班<br>特別支援学校におけるスポーツ活動の定着促進<br>～スポーツを身近な存在へ～                  | 明治大学<br>後藤光将ゼミA<br>子どものスポーツ大改造計画<br>～青少年期の複数スポーツへの取組の促進と定着～         |
| 2 | 11:45<br> <br>12:10 | 一橋大学<br>岡本ゼミ Bチーム<br>Walrism<br>～歩く(walk)×観光(tourism)～        | 桐蔭横浜大学<br>田中ゼミ<br>#マイナースポーツ#拡散希望<br>—アルティメットを事例として—                          | 帝京大学<br>大山ゼミナールC<br>見せましょう、産官学連携の力を<br>—スポーツ社会の明るい未来創造を目指して—        |
| 3 | 13:10<br> <br>13:35 | 金沢星稜大学<br>佐々木ゼミナールB<br>漸進性の魅力と公民館の活用による<br>マラソン振興の研究          | 産業能率大学<br>小野田哲弥ゼミ<br>#(ハッシュタグ)を応用した<br>ロングテールの活性化                            | 東海大学<br>大津ゼミ<br>環境対策を通じた健康促進プロジェクト<br>～スポーツ・レジャーを踏まえた取り組み～          |
| 4 | 13:45<br> <br>14:10 | 大阪体育大学<br>富山ゼミA<br>子供の運動離れ解消計画<br>～なんでもスポーツマンション～             | 大阪体育大学<br>中山ゼミ 親子スポーツ研究班<br>親子でのスポーツ機会の創出                                    | 立教大学<br>松尾ゼミCグループ<br>「女性スポーツ」改革プロジェクト                               |
| 5 | 14:20<br> <br>14:45 | 大阪経済大学<br>相原ゼミAチーム<br>「長居障がい者スポーツセンター」に<br>おけるイベント告知方法に関するご提案 | 帝京大学<br>石井ゼミ チームA<br>障害者スポーツの発展に向けて<br>～実施率上昇のために～                           | 神奈川大学<br>大竹ゼミナール チームP<br>障害者スポーツの観戦者拡大に向けて                          |
| 6 | 14:55<br> <br>15:20 | 桐蔭横浜大学<br>渋谷ゼミAチーム<br>スポーツ推進委員の効果的な<br>活動方法を巡って               | 大阪体育大学<br>富山ゼミB<br>ヲタスポ JAPAN  | 北翔大学<br>千葉ゼミ<br>障がい者スポーツの推進   |
| 7 | 15:40<br> <br>16:05 | 太成学院大学<br>長谷川ゼミ2<br>女子スポーツの普及と発展<br>～女子野球に着目して～               | 順天堂大学<br>工藤ゼミナールB<br>プロスポーツ選手のセカンドキャリア<br>について<br>—コミュニティカレッジを参考にした<br>教育改革— | 東北学院大学<br>スポーツマネジメント研究室<br>大規模噴火災害とスポーツ<br>—安全な登山活動を目指して—           |
| 8 | 16:15<br> <br>16:40 | 東海大学<br>萩ゼミAチーム<br>SPORT FOR TOMORROWと<br>日本のスポーツ振興           | 大阪経済大学<br>田島ゼミ3<br>2020 東京オリンピックのキャンプ地を<br>活用した地方創成<br>～「野球」のまち徳島阿南市を事例にして～  | 尚美学園大学<br>江頭ゼミ<br>障害者スポーツの社会進出                                      |
| 9 | 16:50<br> <br>17:15 | 同志社大学<br>スポーツビジネスAチーム<br>車椅子バスケットボールリーグ化構想                    | 札幌大学<br>東原ゼミB班<br>札幌市小学校のスキー学習の環境改善<br>～将来のスノースポーツ増加を目指して～                   | 早稲田大学<br>武藤ゼミ<br>e-sportsを小学校の必修に<br>—スポーツが健康や生活の質を高める社会<br>になるために— |



## A 会場（1083 教室）

- 1 帝京大学 大山ゼミナール A ..... P7  
「Jリーグクラブ×大学」パートナーシップの現状
- 2 神奈川大学 大竹ゼミナール チーム J .....P11  
働く女性にスポーツの機会を
- 3 大阪経済大学 相原ゼミ B .....P15  
舞洲スポーツアイランド活性化についての提言  
～人工島からスポーツアイランドへ～
- 4 大阪経済大学 田島ゼミナール 1班 .....P19  
スポーツツーリズムを通したまちづくり  
～Surfing × Health～
- 5 同志社大学 スポーツビジネス C .....P23  
大学スポーツ施設の未来  
～「観る」施設へ～
- 6 金沢星稜大学 佐々木ゼミナール A .....P27  
地区予選敗退のスポーツチームを強化するための提言  
－ 組織風土の観点から －
- 7 一橋大学 岡本ゼミ チーム A .....P31  
子どもの遊びに“冒険”を
- 8 明治大学 後藤ゼミ B .....P35  
オリンピック・パラリンピック教育が抱える課題  
～オリンピズムの理念の普及について～
- 9 帝京大学 片上ゼミ .....P39  
ブラインドサッカー集客数向上のための施策  
～ダイバーシティ推進を目指して～





## 「Jリーグクラブ×大学」パートナーシップの現状

帝京大学 大山ゼミナール A

○田村 瑚子 武田 直也 千頭和 健太 酒井 紀美香  
長橋 郁也 田辺 雄太郎

### 1. 緒言

大学は全入時代が到来している。2018年にはさらに少子化の影響を受け、経営難によって大学が消えてしまう危機が迫っている。Jリーグは地域密着を掲げることで企業スポーツから脱却しプロ化した。人材を育成する教育機関と、法人化によって利益を追求するプロサッカーリーグには、共通するキーワードがある。それは「地域」だ。両者とも「地域」に対して評価を得ることで、経営を安定させようとする組織である。

そこで、Jリーグと大学がどのような背景で「地域」と関わることになったのかを検討した上で、現状Jリーグクラブ(以下Jクラブ)と大学とのパートナーシップはどのような発展を遂げてきているのか、またそれらの関係はどのような傾向があるのか明らかにする。

### 2. 現状

#### (1) 大学について

大学は2005年～2009年の間で全入時代に突入したといわれる。全入時代とは少子化の影響で、大学への進学志願者が全員入学できる時代のことである。さらに、近年「2018年問題」が取り上げられている。2017年まで18歳人口は横ばいが予測されるが、2018年から減少が始まる。この減少で大きく影響を受けるのは地方や小規模の私立大学とされる。

全入時代到来に備え、2004年度に認証評価制度が法律で義務化された。その内容は、全ての大学、短期大学、高等専門学校は、7年以内ごとに文部科学大臣が認証する評価機関の評価を受けるというもので、この制度は2005年度から実施された。評価の項目には基準が4つある。基準1は使命・目的等、基準2は学修と教授、基準3は経営・管理と財務、基準4は自己点検・評価である。この4つの基準のほかに大学が独自に「基準・基準項目・評価の視点」を設定し、自己点検・評価を行うことが求められている。その基準例として、国際協力・社会貢献・研究活動などが挙げられている。

つまり、大学は地域や社会から評価される組織になった。また、外部との連携をアピールすることで、学生を確保しようとする時代になっている。

#### (2) Jリーグについて

1993年、Jリーグは「地域密着」を標榜したプロサッカーリーグとして誕生する。Jクラブは、協会からチームの呼称を「地域名+愛称」にすることや法人化が義務づけられ、企業内部の組織から独立したかたちで経営を要求された。現在J1J2J3のディビジョンがあり、53チームが存在し、青森県、福井県、三重県、滋賀県、奈良県、和歌山県、島根県、高知

県を除く 38 都道府県に配置されている。その全 J クラブにホームタウン活動と呼ばれる地域活動が義務づけられた。ホームタウン活動とは、「地域に愛されるクラブとなるために、J クラブがホームタウンの人々と心を通わせるためのさまざまな活動」のことである。

つまり、日本で初めて「地域」を意識したプロスポーツが誕生した。

### 3. 調査・研究

2016 年時点での「J クラブ×大学」パートナーシップの実態を調査する。

調査方法は、各クラブのホームページや連携活動の報告を基に行った。さらに、パートナーシップの内容ごとに 4 つの項目に分類した。4 つの項目及び定義は以下の表 1 である。

表 1 4 つの項目及び定義

| 項目          | 定義  |
|-------------|---|
| 広告宣伝型       | Jリーグのホームページを参考に、大学のロゴがスタジアム・ユニフォーム・練習着・スタッフピブス等に掲出されている |
| 育成・人材教育型    | Jクラブの下部組織育成の協力や、大学生の実践の場を提供                             |
| 地域密着型       | 地域住民に対し、産学連携で活動している                                     |
| ファン・マネジメント型 | Jクラブのファンに対する企画及びイベント                                    |

### 4. 結果

パートナーシップには、「スポンサー」契約または J クラブと大学の間で金銭的取引が発生しない「連携協定」という契約の 2 種類がある。柏レイソルを除く J1J2 全てのクラブが大学とパートナーシップを締結しており、「J クラブ×大学」パートナーシップの形は全部で 123 である。

複数の大学とパートナーシップを締結しているクラブは、40 クラブ中、(FC 東京、ジュビロ磐田、名古屋グランパス、セレッソ大阪、レノファ山口 FC を除く)35 クラブである。

1 クラブで複数の大学が同じスポンサー契約のカテゴリーになっているのは、J1 では「大宮アルディージャ×聖学院大学、西武文理大学」「横浜 F・マリノス×鶴見大学、横浜女子短期大学」「ヴァンフォーレ甲府×帝京科学大学、山梨学院大学」「ガンバ大阪×追手門学院大学、大阪国際大学」「ヴィッセル神戸×神戸親和女子、神戸学院大学」「ヴィッセル神戸×神戸女子大学、関西国際大学」「サンフレッチェ広島×福山大学、福山平成大学、広島経済大学、安田女子大学」「サガン鳥栖×佐賀大学、久留米大学、西九州大学」である。J2 では、「モンテディオ山形×山形大学、東北公益文科大学」「モンテディオ山形×東北文教大学、山形県立保健医療大学」「ジェフユナイテッド千葉×敬愛大学、淑徳大学、城西国際大学」「ツエーゲン金沢×金沢医科大学、北陸大学」「ファジアーノ岡山×岡山理科大学、倉敷芸術科学大学、岡山大学、吉備国際大学」「ファジアーノ岡山×岡山大学脳神経外科サッカー部、岡山大学医学部放射線科、就実大学」「カマタマーレ讃岐×香川大学、四国学院大学、高松大学、徳島文理大学」「徳島ヴォルティス×四国大学、徳島文理大学、徳島大学、鳴門教育大学」「ロアッソ熊本×熊本学園大学、熊本大学、崇城大学、東海大学」である。

複数のクラブとパートナーシップを締結している大学は、茨城大学(鹿島アントラーズ、水戸ホーリーホック)埼玉大学(浦和レッズ、大宮アルディージャ)、昭和大学(川崎フロン



## 5. 提言

Jクラブは、リーグの理念である「地域密着」を実現させるために各クラブが独自の活動（ホームタウン活動）を行っている。大学はJクラブが取り組む地域貢献活動と連携を組むことで、両者にとって新しいパートナー、あるいはステークホルダーとなってきている。大学が持つ豊富な資源を活用しているJクラブが多く散見され、それぞれのパートナーシップ契約の内容は多様化しており、Jクラブは各大学が求める「社会連携・社会貢献」や「大学生の育成プログラム」などを把握し、時代の流れに適応するパートナーシッププログラムが深化することが期待される。

## 6. まとめ

Jクラブも大学も、それぞれが抱える経営の課題がある。その課題を解決しようと地域を意識した活動を重視する両者は、どのようにして資源を活用するのか、またJクラブと大学のパートナーシップは多様性が見られるため、それぞれの実態は異なる。つまり、各地域によって、各Jクラブによって、それらは全て独自の展開を遂げている。

### <参考資料・参考文献>

- ・公益社団法人 日本高等教育評価機構 ホームページ  
<http://www.jiheer.or.jp/>
- ・Jリーグ公式ホームページ About Jリーグ  
<http://www.jleague.jp/aboutj/>
- ・日本経済新聞：「大学全員入学 2007 到来 定員割れ 経営難も」, 7月20日, 2014
- ・日本経済新聞：「2018年問題の先に 社会に通じる個性を磨く」, 1月19日, 2015

## 働く女性にスポーツの機会を

神奈川大学 大竹ゼミナール チーム J

○川原 絵菜 栗原 数理 長網 優雨樹 長谷川 圭子 本田 広紀  
松浦 遥香 山田 敏丈

### 1. 緒言

近年、女性の社会参加が増え結婚後も子育てや家事と両立させながらキャリアを重ねていく女性も珍しくなく、15～64歳の女性の就業率は6割を超えている（総務省、2016）。

女性の活躍推進は活発であるが、働く女性への運動・スポーツの具体的な支援策はみられず、未だ女性の運動・スポーツ活動は不十分であると言わざるを得ない。女性の身体活動の頻度は、妊娠・出産、育児など女性特有の要因に加え、介護の負担や仕事などの社会的要因により低くなりやすい傾向にある。そこで、働く女性の運動の機会を増やすために、それらの生じるメリットを明確にしたうえで、運動・スポーツを行いやすいプログラムを国、企業に提言を行う。

### 2. 女性の運動不足感と身体的影響

近年は交通の便が発達し、便利な世の中になったが、その反面、現代人の運動不足という深刻な問題が発生している。現在、運動不足を感じている人の割合は全体では74.6%であり、男性70.9%、女性77.9%と女性の方が高い。年齢別で見ると20代女性92.2%、30代女性93.0%で、20代男性70.9%、30代男性80.4%と比べ、極めて高くなっている。高齢化に伴う体力の低下や、日本人の死因の6割を占めている生活習慣病も運動不足によるものが大きい。また、女性はエストロゲンという女性ホルモンによって健康が維持されている部分が多く、40代半ばから起こる閉経の影響でエストロゲンの分泌が減少し、骨粗鬆症や更年期障害、生活習慣病の割合が増える。40歳以上の一般住民での骨粗鬆症の有病率は、腰椎で男性3.4%、女性19.2%、大腿骨頸部で男性12.4%、女性26.5%であった。40歳以上の腰椎骨密度から推定した骨粗鬆症の発生率は男性約0.6%/年、女性2.3%/年（日本骨粗鬆学会）といずれも女性が顕著である。生活習慣病、骨粗鬆症ともに日常生活に取り入れられる予防として、20代からの適度な運動習慣は科学的にも証明されている。女性の生活と運動は密接な関係である。実際に、ウォーキング習慣がある女性は習慣がない女性に比べて約20%もがんの発病率が低いことや余暇運動が月3日以内の女性に比べて週3日以上の女性は乳がんの発病率が3割も低いなどの具体的な数値の結果もでている。

女性にかかる身体の負担を軽減させるために運動習慣を若いうちから身につけさせることは必要不可欠であり、働いている女性にとって生活の大半を占める会社での支援や促進は国・企業が行わなければならない責務であることは間違いない。

### 3. 女性がスポーツをすることの利点

#### (1). 個人へのメリット

運動することで、女性もつ運動不足感を解消することができ、女性特有の月経前の怒りやイライラ感を減少させることができる。女性は月経前、「セロトニン」という脳内分泌物が減少し、食欲の抑制がきかなくなり、精神状態が不安定となる。しかし、運動をすることによりセロトニンが増え、これらの症状を抑えることができる。また、国立研究開発法人、国立がん研究センター、社会と健康研究センター、予防研究グループの研究より、運動をすることで、乳がんを予防できることがわかっている。さらに、健康度や生きがいが増えるため、うつ病や神経症にもなりにくい。そして、女性が特になりやすい骨粗鬆症は運動をすることでかかる体への荷重や負荷が骨密度を高め、病気の予防になるとわかっている（骨粗鬆症の予防と治療のガイドライン、2011）。これらの理由から女性が運動することは様々なメリットがある。

#### (2). 企業側のメリット

先行研究により、適度な運動を行うことで運動前よりワープロ作業の文章完成時間が短縮することが明らかとなっている。運動によって脳が活性化し、集中力が高まるため、企画立案や段取り、自制、作業記憶などの課題成績が改善され、仕事の作業効率が上がる。運動がもたらす利点は脳の活性化だけではない。ある企業では運動習慣のある社員は運動習慣のない社員よりも病気で休む日数が 80%少ないことがわかっている。また、社員への習慣的な運動を促すことで会社への医療請求額が 27%下がった事例もある。このようなことから、継続的な運動実践は企業にも大きなメリットとなる。

### 4. 政策提言

#### (1)企業に向けた提言

##### ア. 女性運動促進プログラム

企業が女性社員に向けて、「社内」・「通勤時」・「社外」で運動を取り入れられるプログラムを提供する。女性の運動不足感を解消させるとともに、スポーツを通じて生まれる生きがいを創出するプログラムである。適度な運動を行うことによるストレスの解消・気分転換の効果を活用し、従業員満足度(ES)を向上させ顧客満足度(CS)につなげる。

##### ア-(1)「フレッシュレディノート」の配布

企業が「フレッシュレディノート」を作成する。全ての従業員に配布し、「社内」・「通勤時」・「社外」で運動を行った証を記録する。

以下の内容を達成することによりポイントが溜まり、決められたポイント数に達した従業員に企業から特典が贈られる。

## イ. 女性運動推進プログラム内容

### イ-(1)「社内」でのアプローチ

- 1) 朝礼・ミーティング時にラジオ体操を行う 10分程度
- 2) 昼休み中にヨガ体操を行う 15分程度
- 3) 15時のブレイクタイムに踏み台昇降を行う 15分程度

上記から、個人の出勤時間やスケジュールに合わせて最低1つ選択して一つ参加で、ポイントを付与する。また、新入社員をリーダーとして、部署内の活動促進を図る。これにより、社員と新人の交流、社員育成も可能となる。

社内で短時間で行え、動き自体も比較的簡易的であるため女性も抵抗感少なく参加でき、仕事の作業効率を向上する。

### イ-(2)「通勤時」でのアプローチ

従業員へ万歩計を配布し一日の歩数を計測する。通勤時以外の歩数も含め、一日8500歩(男性の場合は9000歩)を目標値に設定する。計測した歩数をフレッシュレディノートに記入し目標値を超えた場合は1ポイントを付与する。通勤という働くものたちにとって当たり前の習慣に、運動の意識をもってもらおう。

社外での活動も含むため、休日の歩数も目標値を超えた場合はポイントを付与する。

### イ-(3)「社外」・休日等へのアプローチ

周辺のフィットネスクラブ、公共施設、ゴルフ場やボーリング場などのレジャー施設の利用を促す。従業員が施設を利用した際にレシートや領収書を証明書とし、1回利用するごとに1ポイント付与する。勤務時間外や休日にスポーツを行う従業員へメリットを与えることで実施意欲を高める。

### イ-(4)ポイントによる特典

- ・100ポイント・・・食堂で利用出来る割引券や商品券。
- ・300ポイント・・・翌月のスポーツ施設・レジャー施設の利用が割引となる。
- ・500ポイント・・・「スポーツ休暇」として有給を1日付与する。

3つのアプローチから得られたポイントを上記のどの特典とも交換可能。ポイントが規定に達する毎に特典がもらえる。ポイントは溜め続けることができるが、1年毎にポイントはリセットされる。そのため、交換する時期も個人の自由とすることで従業員のモチベーションを維持させ継続的な運動週間を身につけることを促す。

## (2)国への提言

### ア. 女性運動促進プログラム導入広報制度

厚生労働省の職業安定局内に新たに「女性生きがい企業創出促進課」を設ける。主な職務は以下の通りである。

- ・厚生労働省HP内でのプログラム紹介
- ・会社内の女性の割合が6割を超えている企業に対して、プログラムの導入を推進
- ・メディアを通じた宣伝活動を行う

### イ. 「女性生きがい創出企業」認定制度

女性運動促進プログラムを導入している企業に対して、厚生労働省が毎年行っている国民健康栄養調査の運動習慣者の割合が国で定めている3割を超えた場合に認定される。認定された企業に対して、国が定めた「フレッシュレディマーク」を付与することで企業を表彰する。

国から導入を促し、広報活動を行うことにより企業・労働者への社会的認知が得られ、身近な企業として親しみやすくなる。また、社員のやる気も向上し作業効率が上がる。

これらの取り組みを行うことでスポーツ・健康に特化している企業として付加価値が生まれ、入社希望の増大が見込まれる。女性がもつ運動不足感も会社に通いながら解消でき、運動内容も手軽なものなので運動が苦手な女性でも取り組みやすいものとなっている。社員への福利厚生の実充実もあるため、女性社員から絶大な支持を得ることだろう。

## 5. まとめ

本研究では、働く女性の健康・体力増進・生きがいのために、企業の取り組みと国の支援制度を提言した。最初、女性から始めたこの取組みが推進されていき、将来は男性も含めた働く人たちを全て健康や生きがいにつながることを期待したい。しかし、働く人たちには休暇の取得や余暇の有効的な楽しみ方など他の側面から解決していかなくてはならない問題も山積している。

次なる課題は、育児休暇、家事労働も含めた視点から働く女性の健康・生きがい作りに寄与していきたい。

## 6. 参考文献

- ・ 文部科学省 HP H25 体力・スポーツに関する世論調査
- ・ ライフサイエンス出版(2011)『骨粗鬆症の予防と治療ガイドライン』
- ・ 岡田邦夫(2007)『事務所における運動指導の実際とその効果』
- ・ 柏原孝爾・中原凱文(2001)『適度な運動がワープロ作業の効果に及ぼす効果』



## 舞洲スポーツアイランド活性化についての提言

～人工島からスポーツアイランドへ～

大阪経済大学 相原ゼミ B

○永野 義和 柿谷 雄暉 吉田 光伸 江渕 起史 井出 大貴 澤邊 智哉

### 1. 緒言

過去に大阪市は人工島「舞洲」にメイン会場を置き、2008年に世界初の海上オリンピック開催を目指してオリンピック招致を行った。しかし、課題の多さを露呈し開催地は北京に決定、大阪はあえなく最下位で落選するという結果に終わった。

この結果により、舞洲にはいくつかのスポーツ施設と広大な土地が残り、交通アクセスの悪さやショッピング施設がほとんどないことから長年「陸の孤島」と揶揄されていた。また、平日の施設稼働率の低さや指定管理業務代行料として年間2億円以上かかる経費も課題とされていた。

そこで、大阪市は土地や施設を民間に貸し出し、スポーツアイランドを再生する施策に転換した。既存の施設を活用できるメリットなどにプロスポーツチームが注目し、プロ野球の「オリックス・バファローズ」、サッカーJリーグの「セレッソ大阪」、バスケットボールBリーグの「大阪エヴェッサ」と3つのプロスポーツチームが舞洲に活動拠点を置くことが決定した。1つの人工島に3つのプロスポーツチームが集結するのは日本でも例がなく、舞洲は新時代のスポーツ拠点として再び注目を集めている。

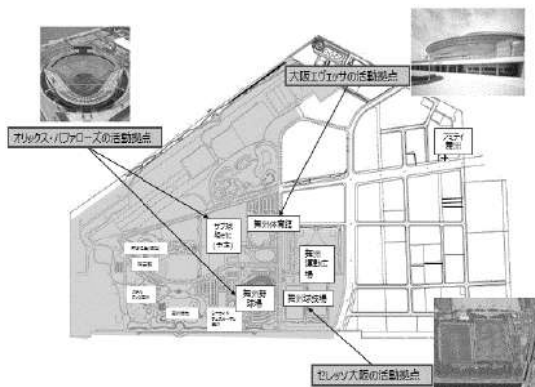
### 2. 舞洲の現状

まず舞洲とは、大阪市臨海部の北港部に位置している建設残土や廃棄物により埋め立てられた人工島である。地区面積は220haで、舞洲全体の土地利用としては、西側がスポーツ・レクリエーションゾーン、東側が物流・環境ゾーンに分かれている。西側は、プロスポーツチームが拠点とするスポーツ施設はもちろん、テニスコートなどの施設や宿泊・レジャー施設、障がい者スポーツセンターなども立地しているため、利用者の様々なニーズに応えることができると言える。また、市中心部から車で約20分の距離にあり、近くにはUSJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)もあるため、立地は決して悪くない。

しかし、舞洲へ行く交通手段が車もしくはバスしかないことや、飲食店やコンビニ、病院、診療所、薬局のような生活利便施設がほとんど立地していないことなど、課題も多く残っているのが現状である。



図①大阪市 舞洲スポーツ振興事業より



図②同左 出典：大阪市

### 3. 舞洲の課題

- ・公共交通手段がバスしかなく、アクセスが非常に悪い。
- ・使用されていない土地が多くあり、土地の有効活用ができていない。
- ・プロスポーツチーム同士の協力したイベント開催が鍵。(インタビュー調査より)

大阪市交通局様へのインタビュー調査では、大きな収益が見込めるイベント開催時にはバスの増便が可能という話から、アクセスの悪さを解消するには集客力のあるイベントの開催が不可欠であると考えられる。さらに、継続的に集客可能なプロジェクトがあればアクセスの悪さをもっとも解消できる電車の開通の必要性を促すことができると仮定した。

### 4. 研究目的・方法

1つの人工島に3つのプロスポーツチームが集結しているのは日本でも例がない。我々はこれをチャンスと捉え、舞洲を新時代のスポーツ拠点にするべく活性化案を検討する。

インタビュー調査  
 大阪市 交通局  
 オリックス・バファローズ 広報部

### 5. 考察

我々はこれらの課題の中でも特に交通アクセスの悪さを早急に改善すべきと考えた。しかし、最も効果のある鉄道の延伸には膨大な費用や時間がかかるため、交通アクセスの悪さを一気に改善するのは現実的に難しいと予想した。そこで、我々は少しずつ段階を踏みつつ交通アクセスを改善すれば良いのではないかと考えた。ここでは、我々が考えた短・中・長期的な交通アクセス改善に向けた取り組み・考察を紹介する。

#### 短期：バスの増便

大きな収益が見込めるイベント開催時に一時的にバスを増便する。

(例)プロスポーツの試合、高校野球の大会、音楽フェスなど

#### 中期：連節バスの導入

連節バスとは、通常のバスの後ろに牽引するもう1つのバスを連結しているバスである。海外では、欧州諸国を中心に多くの国で導入されており、日本では千葉県や神奈川県、岐阜県などで導入されている。

メリット・・・効率的に大量輸送できる、運行回数の集約化が図られる

鉄道より敷設が低コスト、渋滞が解消できる

デメリット・・・警察や自治体との協議が必要、専用レーンが必要

購入コストが高い

#### 長期：鉄道延伸、自動運転バスの導入(最終目標)

・鉄道を延伸することで半永久的に集客でき、市中心部から直接舞洲へ行くことが可能となる。しかし、延伸には膨大な費用と時間がかかる。

・自動運転バスを導入することで運転手の人件費を削減できる。しかし、導入には費用や法整備、事故のリスクなど問題点が多くある。

## 6. 提言

### ①コミュニティFMの活用

コミュニティFMとは、1992年に制度化された超短波放送用周波数を使用する放送で、最大出力は20Wだが放送エリア内外で電波干渉がない地域では特例として限度を上回る出力が認可されるケースがある。

舞洲全体にコミュニティFM放送をすることにより、試合の実況放送やルールがあまりわかっていない人向けに解説の放送をするなど「見るスポーツ」の要素だけでなく、「聞くスポーツ」として新たなスポーツの楽しみ方を提言する。各イベントの情報や、選手のインタビュー放送などでファンの興味を引く。また、プロスポーツ同士の情報共有にも貢献し、共同でのイベント企画に繋がりがやすくなると推測される。さらに舞洲は周りを海に囲まれているため周囲への影響という面では舞洲の立地は適していると言える。

### ②ユニバーサル・スタジオ・ジャパンを巻き込んだ共同政策

アメリカのウォルト・ディズニーランドの例をもとにアミューズメントパークの中にスポーツ施設があるという形を目指す。

舞洲の周辺にはユニバーサル・スタジオ・ジャパンという大きな集客力がある商業施設がある。現在日本において最も勢いのあるアミューズメント施設の一つであり、若者を中心に大きな集客力を持っている。その集客力を舞洲で活用し、家族連れや無関心層にも興味を持ってもらえるような協同イベントを行い、スポーツとアミューズメントテーマパークの融合を図る。さらに舞洲に宿泊施設や商業施設を建

設することで顧客の長期滞在を促進し、相互的な経済効果を狙う。

### ③公道レースの実施

舞洲を利用した公道レースを開催。市街地で開催しようとするとう騒音や環境問題など障害が多くなってしまいが、舞洲では少ないことが考えられる。

また、レースもひとつのスポーツであり、それを舞洲で開催することにより聖地化を図る。

さらに、今後舞洲で日本初の公道レースが開催されるとなると当然メディアの注目が集まる。そこでスポンサーシップを利用し、企業の技術誇示・宣伝を兼ねた舞洲への送迎バス等、Win-Win の関係を作る。

## 7. 今後の展望

現在、大阪市は我々と同じように舞洲の3つのプロスポーツチームと協力してプロジェクトを検討したりするなど既に動き出している。だが、実現に向けてまだまだ課題は出てくることだろう。現に過去にもカジノ招致等様々な構想が挙がっていたが、結局どれも実現することはなかった。そして今、舞洲は大きな転機を迎えている。

さらに、来たる2020年には東京オリンピック・パラリンピックが控えている。今後、ますます国民のスポーツに対する意識・関心は高まっていくことは間違いないだろう。その中で課題を克服し生まれ変わった舞洲が発信源となり、大阪のスポーツ振興に貢献する姿を期待したい。

## 8. 参考文献・資料

大阪市舞洲スポーツ振興事業

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000376172.html> (閲覧日：10月5日)

J S B A 日本コミュニティ放送協会

<http://www.jcba.jp/community/>(閲覧日：10月5日)

平成25年度 大阪港スポーツアイランド施設事業報告書(閲覧日：10月5日)

<http://www.city.osaka.lg.jp/port/cmsfiles/contents/0000286/286252/supoaihoukoku.pdf>

健康・スポーツ産業分野での舞洲活用方策(閲覧日：10月5日)

<http://www.city.osaka.lg.jp/port/cmsfiles/contents/0000158/158601/042.pdf>

山口泰雄 スポーツボランティアへの招待 新しいスポーツ文化の可能性

## スポーツツーリズムを通したまちづくり ～Surfing × Health～

大阪経済大学 田島ゼミナール 1班

○高橋 正和 具嶋 健太 橘 知里 葛野 光

### 1、緒言

「日本再興戦略 2016」では、現在（2015年度）500.5兆円のGDPを600兆円にするといった目標を設定している。また、政府はあと約100兆円分の経済力を高めるために、今後成長が期待される10の分野を提示している。この10の分野には、(4)スポーツの成長産業化と(9)観光立国の実現があり、私たちが政策提案を行う「スポーツツーリズムを通したまちづくり」は、その2つともに対応する、成長戦略に貢献できる分野だと考えている。

私たちが大学生に向け行った独自のアンケートでは、まずスポーツが好きか嫌いかを質問したところ、81%が「スポーツ好き」と回答し、24%の人がスポーツをテーマとした旅行の経験があり、テーマ別ランキングでは5位という結果が示されている。現在の多岐にわたるスポーツツーリズムの活動は、単に観光地を回るといった旧来型のものではなく、自らが主体的に行動する「経験」をベースとした旅行にシフトしてきている。

以上の現状から、本研究グループでは、大学生（特に女子大生）を対象に、2020年の東京オリンピックに新たに採用された「サーフィン」を用いて、和歌山県和歌山市磯ノ浦と加太を活性化する政策を提案する。

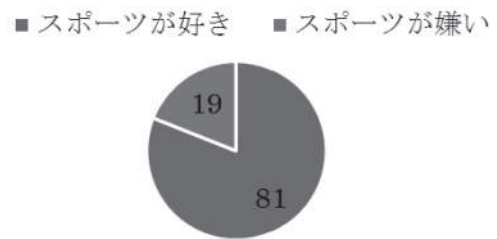


図1：スポーツが好きか、嫌いか

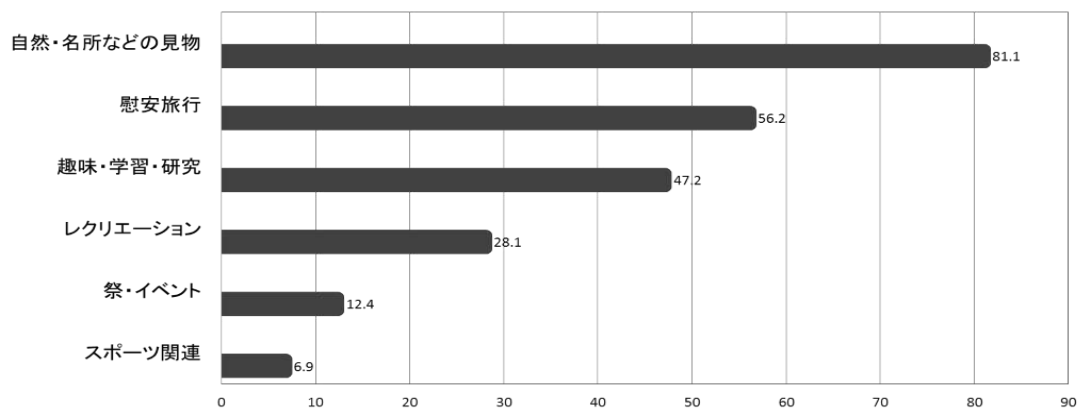


図1：性・年代別 旅行テーマ別経験率 (%)

(出典：レジャー白書(2015)を修正して製作)

## 2、対象の現状分析

### (1)女子大生

本政策提案では、スポーツツーリズム参加者の対象を関西在住の大学生、なかでも女子大生をメインターゲットとした。

その理由は、図1によると、20代女性の6.9%が「スポーツ活動を楽しむ」「スポーツ観戦を楽しむ」旅行の経験があり、全体ではスポーツをテーマとした旅行は6位であった。独自アンケートの結果や、図1から、まったく関心がないわけではないが、まだまだ市場として開拓できると考えたのが、女子大生をターゲットにした理由のひとつである。また、女子大生は平均で年に2回旅行をしており、「華やかさ」、「癒し」、「思わず友達に共有したくなるような体験」を求めていると指摘されている。

流行は若い女性から発信されることが多い。現在、流行しはじめているバブルランやパンケーキ等のグルメは、まず女子大生が「新しい可愛さ」、「楽しさ」、「おしゃれさ」に気づき、拡散し、次第に世代を超えた多くの人に広がっていった。

### (2)和歌山県和歌山市磯ノ浦 & 加太

今回の提案は、主に私たちが住んでいる関西地区を想定している。大阪、兵庫、京都といった人口の多い都市から交通アクセスが良く、サーフィンのできる環境がある場として、和歌山県和歌山市磯ノ浦&加太を対象地として設定した。和歌山県は、楽天トラベルが行った2014、2015年の年間国内旅行都道府県別伸び率ランキングで全国2位（観光客数も和歌山県が実施している調査を始めて以降、最多となる約33,345千人を記録した）という結果を残すなど、観光資源も豊富で「サーフィン」+αの喜びや価値を提供できると考えた。

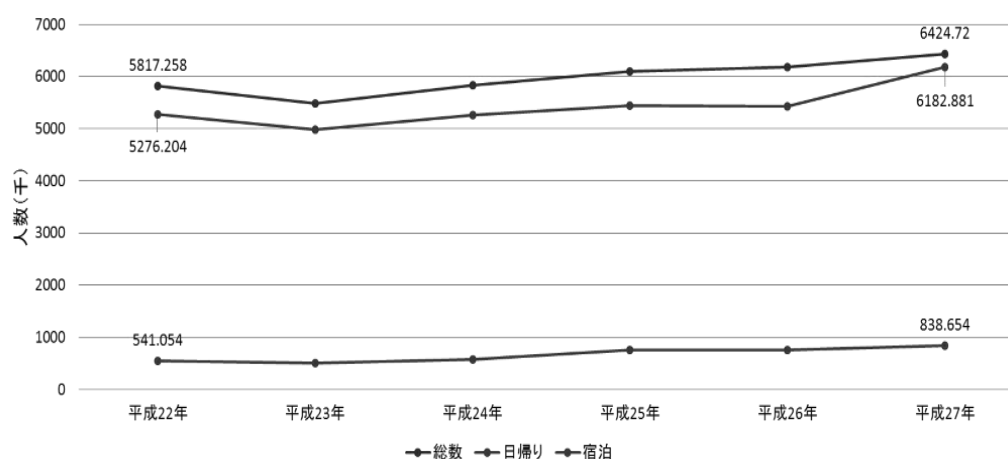


図2：和歌山市入込者推移

(出典：和歌山県観光振興課(2015) 和歌山県観光客動態調査結果)

### (3) サーフィン

私たちが、今回注目したスポーツは2020年にオリンピックの正式種目となるサーフィンだ。今後、オリンピックが近づくにつれて、サーフィンのメディア露出度が増加し、人気が高まることが予想される。私たちは、競技者視点ではなく、普及という観点で「サーフィン」とツーリズムを結びつけていきたい。代表的な同じシーズンスポーツのスキーは普及している。和歌山の磯ノ浦が「サーフィン」の町として認知されるにはどうすればよいのか、スキーを参考に検討した。

表1：スキーとサーフィンの比較

|        | スキー       | サーフィン       |
|--------|-----------|-------------|
| 人口     | 630万人     | 200万人       |
| 使用用具   | ウェア・ボード   | ウェットスーツ・ボード |
| 季節     | 11月～2月    | 6月～9月       |
| オリンピック | 1924～正式種目 | 2020～正式種目   |
| 旅行プラン  | ある        | ない          |

(出典：日本サーフィン連盟、レジャー白書(2011))

表1の通り、スキーとサーフィンで使用用具はよく似ているが、実施人口や旅行プランの有無など、「普及」や「ビジネス」面において、違いがあることが分かった。「怖い」「難しそう」「馴染みがない」という女子大生の持つサーフィンのイメージの解消と、政策・ビジネス面の改善がサーフィンの町として認知度を高める解決策だと考えている。

### 3、提言

以上の現状から、関西圏からアクセスが良く、初心者向けの波がある和歌山の磯ノ浦、加太をマリンスポーツの町とする「Sup 加太ノ浦」を提案する。Supというのは、元々ハワイを中心に波にのることはもちろん、水平面を楽しむ様々な遊びが無限に広がるものの総称である。これを活用して、サーフィンが未経験な人にも簡単にできるプログラムを提供し、最終的にサーフィンを楽しめるプログラムを目指す。

そして、この「Sup 加太ノ浦」には他にも女子大生が求める「癒し」や「非日常」を与えるために、おしゃれ要素のあるSupヨガなども取り入れる。雨の日にも対応できるように、施設の創設を検討する。(以下4、(3)参照)

### 4、サーフィンの町「Sup 加太ノ浦」に向けた3つの施策

#### (1) 景観の統一

例えば、滋賀県長浜市は閑散としていた商店を黒壁で統一したことで、年間200万人が訪れるまちとなった。景観が統一されると街のイメージ形成ができ、より多くの

記憶に残りやすくなる。「Sup 加太ノ浦」では、サーフィン発祥の街マンリーのように白を基調とした落ち着いた街にする。しかし、景観の統一のためには景観条例を制定する必要がある。地域の人々に理解を得て、地域の人々と共により良い街を作ることが課題となる。

#### (2) Instagram を用いたプロモーション

20代の女性の3人に1人はInstagramを活用している。Instagramの利用者は、旅行を趣味としていて、美容・ファッションへの関心が高く、また自分の体験を共有したい人が多い。よって、今回の私たちの企画のプロモーションにInstagramを活用する。アカウントを作成し、情報の投稿、地域の人々に体験をシェアしてもらう。

#### (3) 多様なエクササイズができる地元発信のスポーツ（フィットネス）クラブ の創設

磯ノ浦地区にはフィットネスクラブが1つもない。そこで、普段から地元の人がスポーツ（フィットネス）に親しむことができる場とプログラムをつくっていく必要がある。

近年、海外から取り入れられたユニークなエクササイズ（Feel cycle、エアリアルヨガなど）が流行しており、数多くのメディアで取り上げられている。このようなユニークなエクササイズを提供できる場があることで、①地域の人がサーフィンやスポーツに、より関心を持ち、触れ合う機会をつくる。②旅行客の雨天時のプログラムとしても対応できると考えている。以上のような、地域住民、ツーリズム客を対象とした地域スポーツクラブができれば、サーフィンの町「Sup 加太ノ浦」の拠点づくりにもつながるだろう。

## 5、まとめ

上記の女子大生を巻き込んだスポーツツーリズムにより、今までスポーツをしていない女子大生がこの政策を通じてスポーツ経験する良い機会を与えられる。そして、大学生の拡散効果により、より幅広い世代の人にも楽しんでもらえる一連の流れができるだろう。その結果、「日本再興戦略 2016」ある（4）スポーツの成長産業化と（9）観光立国の実現に大きく貢献できる。

以上の施策により磯ノ浦と加太の経済効果の向上が見込まれる。また、磯ノ浦、加太は「住んでいい街、訪れていい街」になるだろう。この一連の政策をすることが、この街に「人」と「環境」というレガシーを残すことができる。地域愛着度が高く、すべての世代の人が住みやすい街は他の地域の人にとって“住んでみたい街”になるのではないか。

### <参考文献>

- ・株式会社マクロミル自主調査(2015)「Instagram ユーザープロフィール分析」
- ・公益財団法人日本生産性本部(2015)「レジャー白書」日本人旅行行動に関する実態調査結果
- ・観光庁(2008)「日本人の旅行行動に関する実態調査」



## 大学スポーツ施設の未来

～「観る」施設へ～

同志社大学スポーツ健康科学部スポーツビジネスC

○野村 恭平 淡田 夏都香 福原 愛 石井 颯一郎 奥田 梨沙

### 1. 緒言（研究背景）

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、スポーツ庁が発足するなどスポーツに対する関心が高くなっている。政府としても国内総生産（GDP）600兆円に向けてスポーツ産業を取り込むことでそれを実現しようとしており、そのスポーツ産業の中でも最も注目されているのが未利用資源とされている大学スポーツである。しかしながら、大学スポーツは商業としての面は非常に乏しく、アメリカなどと比べると大学スポーツの認知度・人気度ともに劣っている。大学スポーツはこれからの大きな発展が見込める貴重な未利用資源であることは間違いない。2012年にはスポーツ立国をめざしスポーツ基本計画が策定されるなど、日本のスポーツにおける環境整備は重要な課題となっている。大学スポーツ施設に目を向けると、施設を利用したことがある学生は決して多くはない。実際、大学体育施設は体育の授業、部活動の練習などでしか利用されていないことが現状である。今回私たちが考えた根底にある問題点は体育施設の稼働率である。大学施設は閉ざされた空間であり、一般市民が使用することも少ない。見る環境を整え多くの人が利用できる状況が作れば必然と稼働率を上げることができるのではないかと考える。

日本においては「する」スポーツの環境は整えられていても「観る」スポーツにおいてはまだまだ発展途上という現状がある。特に体育館で行われるスポーツ、バレーボールやバスケットボールのような種目のトップリーグは3000人から5000人の体育館を必要とする。現在新設されている体育館でもそのような要望を満たしている施設は非常に少なく、リーグ参入条件を満たすために体育館の定員が設けられている場合などはチームが自治体と連携し、新設することが多くなっており効率がよいとはいえない。

以下の表は5000人の規模を目安に調べた体育館と総工費である。

表1) 5000人規模を有する代表的な施設の総工費

|              |                    |        |
|--------------|--------------------|--------|
| 北海道立総合体育センター | 総工費 230 億円         | 5964 席 |
| 静岡県小笠山総合運動公園 | 総工費 101 億円         | 6306 席 |
| 舞洲アリーナ       | 総工費 140 億円         | 5934 席 |
| 大阪府中央体育館     | 総工費（周辺開発を含む）700 億円 | 7322 席 |
| 浜松アリーナ       | 総工費 122 億円         | 4677 席 |

引用) Sport navi+のデータを基に作成

現在の大学スポーツ施設はほとんどの大学が「する」スポーツとしての機能しか有していない。そのため地域のスポーツ施設を借りて大会を行うことが多く、各大学で公式戦を行うことができないといった現状がある。そこで私たちは、「観る」機能を充実させるための手段、そしてそれを普及させるために必要となる政策提言をする。

## 2. 研究方法・結果（現状と調査）

現在大学スポーツ施設においては観客席がない場合やあっても 500 人～1000 人程度のものがほとんどである。同志社大学体育館は約 1000 席の固定席があるがこの規模の観客席では公式戦など大きな大会は行うことができないのではないかと考えられる。そこで同志社大学体育館を観る機能を有する施設へとする場合どの程度増設でき、どの程度費用がかかるのか、またどのような方法が良いのかを調査を行った。

### 調査方法

#### (1) コトブキシーティング株式会社へのインタビュー調査

コトブキシーティング株式会社は、ホール・劇場・学校・スタジアム・映画館など、公共施設の椅子やカプセルベットの製造・販売を行う会社であり、現状での同志社大学の体育館に可動式椅子を増設で観客席を確保する、という試算を行う為にご協力いただいた。

### 調査内容

#### (2) ア. 可動式椅子を設置する場合の費用

##### イ. 体育館一面あたりに対する設置可能数

### 調査結果

#### (3) 同志社大学体育館のバスケットボールコートは 3 面以上の広さを有する。

椅子 1 席の大きさは横幅 50cm、奥行き 90cm が一般的である。

座席設置はコート 1 面で計算し、スペースには余裕を持たせ長辺 40m 短辺 20m とする。

以下は計算式である。

長辺 40m ÷ 横幅 50cm = 80 席

短辺 20m ÷ 奥行き 90cm = 22 席

80 席 × 22 席 = 1760 席

コートが 3 面ある場合中央のコートをメインコートとして残すと 1760 席 × 2 面 = 3520 席となる。

単純計算ではあるが 1 席当たり 20 万円の工事費がかかる。

20 万円 × 3520 席 = 7 億 400 万円

上記から体育館 1 面に設置できる可動式椅子は概算すると 1760 席になる。同志社大学京田辺キャンパスのデイビス記念体育館には 3 面の体育施設がある。つまり中央のコートをプレイエリアとした場合に観客席として単純に計算すると約 3500 席を観客席として増設できる。

### 調査結果を踏まえて

表 1 で述べた通り 5000 人規模の体育館を建てると、数百億円という金額がかかる。しかし現状の大学体育施設に可動式椅子を設置することで金額を抑えながらも「観る」施設を作ることができる。また、インタビュー調査を行うなかで大学スポーツ施設は、「観る」スポーツと「する」スポーツの 2 つのバランスが必要であることも分かった。固定席をただ増やすだけでは、「観る」スポーツとしての機能に偏ってしまう。一方で可動式椅子であれば、双方にメリットを持たすことができる。

### 3. 提言

上記より体育館に座席を増やすことは可能だが、コストを抑えた可動式椅子でも数億円はかかる。「観る」スポーツ施設の稼働率を上げ、収益を生む仕組みが未利用資源である大学スポーツを有効に活用することになる。その仕組みは一般への貸し出しやプロチームとのダブルフランチャイズなど、大学施設の開放が例として挙げられる。

日本の施設の現状を変えるためには、政府や企業も含め一体となる必要があると考える。調査では実際に観客席を増やすためにはどういった方法があるか、費用はどの程度かかるのかを調べたが諸言でも述べた通り、「観る」機能の充実だけでなくそれを普及と持続させるための政策提言を行う。

そこで

1) スポーツ庁への、スポーツ施設課を設立。

上記を提言する。

スポーツ庁への組織発足の提言は、スポーツ庁が昨年に発足したが、そのなかで大学スポーツを主に取り扱う組織は現在存在しない。

文部科学省の管轄になるかもしれないが、これから大学スポーツによって収益を生む仕組みを作ることをしていくなれば、スポーツ庁が全国の大学のスポーツに関してその組織や施設の管理を行うことが最も効率良いと考えた。

今回の提言における組織は主に大学、企業、行政機関などとの連携を円滑かつ一般への情報公開をするものであり、NCAA のように大学スポーツを組織するというものではない。

スポーツ施設課の働き

- 寄付の窓口としての役割 → アメリカでは寄付によって大学施設が成り立っている。しかし、日本ではその制度が整っておらず、その制度が整っていれば寄付によって大学施設を改修することも可能ではないか。
- 地方公共団体との連携 → 地方公共団体との連携、つまり官民連携が必ず必要になる
- 企業との連携 → 企業との連携を間に入れて管理することで、大学施設有効活用の促進、またネーミングライツなどスポンサー活動斡旋の手助け。
- 広告塔としての役割 → 大学スポーツ全体の広告塔として、一般方市民への宣伝効果
- 徹底した情報管理と公開 → 大学施設の使用状況、稼働率など徹底して一括の情報管理を行うことで使われない施設など空いている施設を紹介（情報公開）

さいごに

スポーツを「観る」というより多くの経験がスポーツを「する」という楽しさにもつながり、「観る」経験がスポーツを始めるきっかけになることを願う。

<参考文献>

- ・ Sport navi +  
[http://sp.plus-blog.sportsnavi.com/umekichihouse/article/528?article\\_page=2](http://sp.plus-blog.sportsnavi.com/umekichihouse/article/528?article_page=2)
- ・ スポーツ庁  
<http://www.mext.go.jp/sports/>
- ・ スポーツ未来開拓会議中間報告  
[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/003\\_index/toushin/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2016/06/14/1372342\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/003_index/toushin/___icsFiles/afieldfile/2016/06/14/1372342_1.pdf)
- ・ 大学スポーツの振興に関する検討会議について  
[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/005\\_index/shiryo/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2016/08/02/1375264\\_2\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/shiryo/___icsFiles/afieldfile/2016/08/02/1375264_2_2.pdf)

## 地区予選敗退のスポーツチームを強化するための提言

－ 組織風土の観点から －

金沢星稜大学佐々木ゼミナール A

○鳥山 稔 山下 圭介 片山 翼 永田 美帆 佐藤 真輔 小林 翔太

### 1. 緒言

これまでの研究で、檜塚ら（2008）は「集団凝集性は安定と増加の傾向があると、良い成績へつながる可能性がある」と述べており、Gully ら（2002）は「集合的効力感と集団パフォーマンスには正の関連性が認められることが報告されている」ことが明らかとなっている。つまり、両変数のレベルが高いチームは成績が良く、同時にパフォーマンスも高くなると予測される。

これまでも集団凝集性とスポーツ集団、集合的効力感とスポーツパフォーマンスとの関連についての研究は既にされている。しかし、それらの調査結果は集団凝集性、集合的効力感を高めるスポーツ組織の特性について言及しているものではない。

そこで、本研究では全国大会に出場及び入賞を続けているスポーツチームと地区予選敗退のスポーツチームの集団凝集性、集合的効力感の差の調査に加え、なぜ 2 つの組織との間で違いが生じるのかを組織風土の観点から調査することとする。

### 2. 研究目的

本研究を通じて、地区予選敗退のスポーツチームが全国大会に出場するために、必要な要素を集団凝集性、集合的効力感、組織風土の 3 つの変数から調査する。そして、その調査結果がどのように全国大会に出場できていないスポーツチームに影響するのかを明確にし、スポーツチームの成績とパフォーマンス向上のための政策提言を行うこととした。

### 3. 研究方法

#### (1) 調査対象者

石川県の私立高校で全国大会に 17 年連続出場している星稜高校のサッカー部員代表レギュラー 25 名、同じく石川県ベスト 4 の A 高校サッカー部員代表レギュラー 22 名の 2 校を対象とした。

#### (2) 調査日時

2016 年 9 月 27 日～9 月 29 日

#### (3) 調査の手続き

練習後に集団調査形式で実施した。調査対象者に質問紙を配布した後に、

研究についての説明を行った。調査対象者から研究協力への同意を得た後に、質問紙への回答を求めた。回答は各自のペースで行った。回答時間は 10 分であった。

(4) 質問項目の概要

ア. 集団環境質問票 (GEQ) の翻訳版尺度 (内田ほか, 2014)

20 項目、5 つの下位尺度で構成されている。

イ. 日本語版スポーツ集合的効力感尺度 (内田ほか, 2014)

18 項目、4 つの下位尺度で構成されている。

ウ. 組織風土尺度 (樋口, 1996)

20 項目、3 つの下位尺度で構成されている。

4. 結果

2 校の集合的効力感の調査結果を図 1 に示した。「能力」から「結束力」までの 5 つの下位尺度すべてで星稜高校の方が高い数値が出た。特に、「能力」「努力」「結束力」で高い得点がでた。「忍耐力」ではやや星稜高校の方が高い数値が出ているが、あまり差異はなかった。また、「準備力」はほぼ差異がない結果となった。

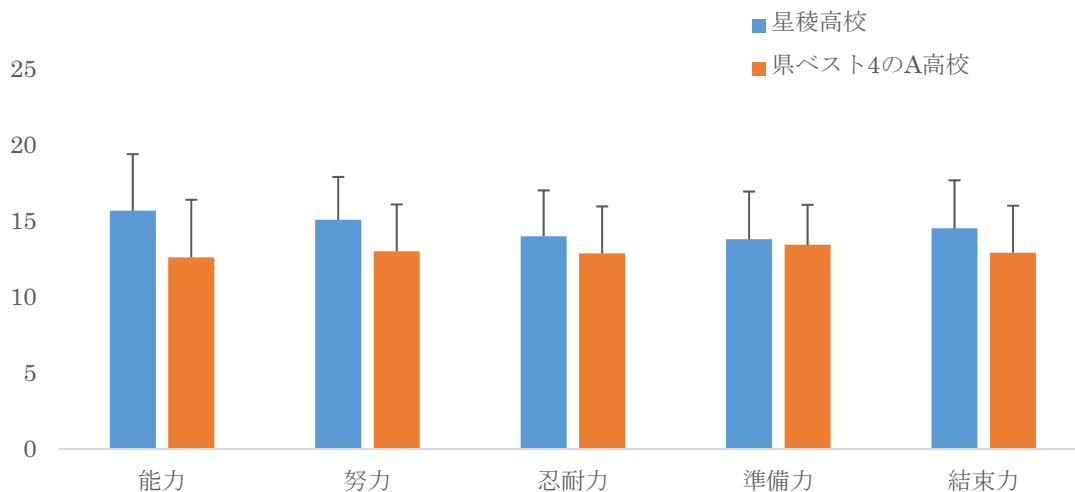


図 1 2校の集合的効力感の差異

次に 2 校の集団凝集性の違いを図 2 に示した。その結果、2 校の差は集合的効力感ほど大きな違いがみられなかった。中でも「集団の社会的側面に対する個人的魅力」はほぼ差異は見受けられなかった。「集団の課題に対する個人的魅力」「集団の社会的側面に対する一体感への個人的評価」では、県ベスト 4 の A 高校の方がわずかながら高い数値が出た結果となった。また「手段の課題に対する一体感への個人的評価」もま

た差異は見受けられなかった。

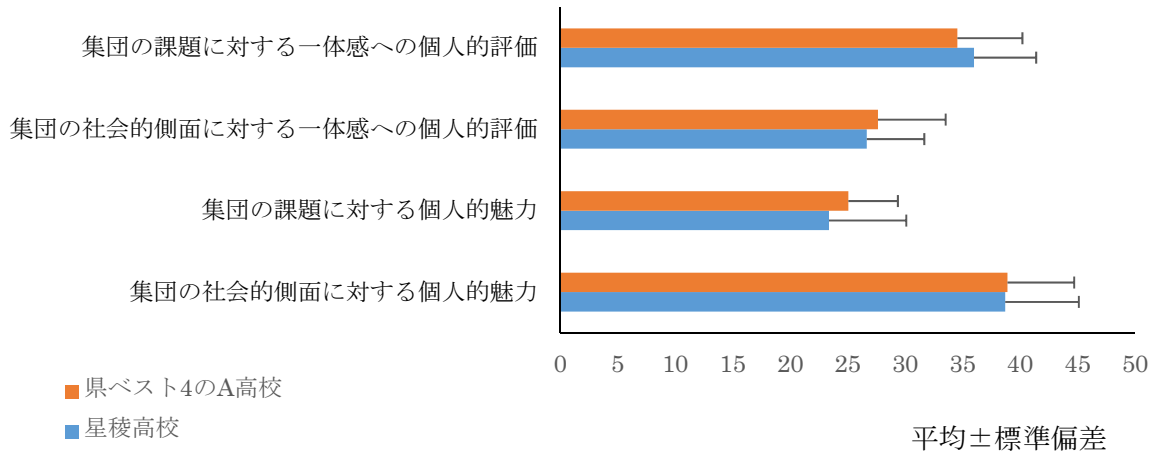


図2 2校の集団凝集性の差異

以上の結果から、なぜこのような違いが生じたのかを組織風土の観点から調査した結果を図3に示した。その結果、自由なコミュニケーションは2校で差はなかったが、イノベーションの受け入れは、星稜高校の得点が高い結果となった。そして、クラブ中心の統制でA高校との差が最も大きな差が示され、星稜高校の方が高い得点を示した。

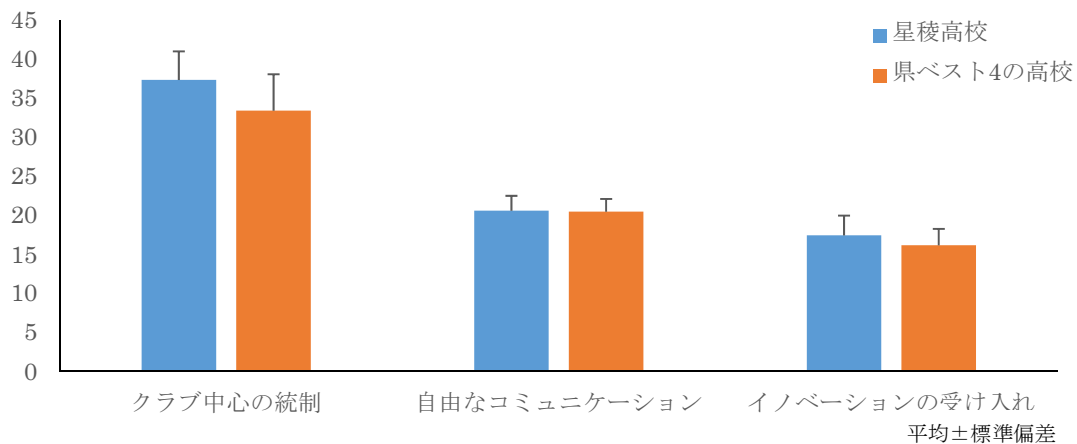


図3 2組の組織風土の差異

5. 考察

集団凝集性、集合的効力感、組織風土の調査結果より、星稜高校とベスト4高校の集団凝集性に差はほぼなく、集団的効力感は星稜高校がすべての尺度においてA高校を上回っていた。そこで、組織風土の観点から調査した結果、クラブ中心の統制において星稜高校の方が県ベスト4のA高校よりも高い得点が示され、最も差が大きい結果となった。また、イノベーションの受け入れにおいても県ベスト4のA高校よりも星稜高校の

得点が高い結果となった。

県ベスト4のA高校よりも星稜高校の方が集合的効力感で高い得点が示された。したがって、チームパフォーマンスを高めるには、集合的効力感を高めることが重要であると考えられる。また、集団凝集性の値に2校で差が生じなかった。したがって、集団凝集性はチームパフォーマンスの高さに関連性はないと考えられる。

星稜高校の方がなぜ集合的効力感の得点が高いのかについて、組織風土の観点から考察する。組織風土で星稜高校がクラブ中心の統制及びイノベーションの受け入れで高い得点が示された。チームの集合的効力感を高めるには、チームの規範を重んじ、新しいことを積極的にチーム内に取り入れようとする雰囲気が必要であると考えられる。

## 6. 結論

スポーツチームの成績とパフォーマンスを向上させるためには、集合的効力感を高める必要がある。それには、クラブ中心の統制とイノベーションの受け入れを高める組織風土が重要であるといえる。

## 7. 政策提言

以上の研究結果より、組織風土の向上がチームのパフォーマンス向上に繋がること became 明確になった。このことから、組織風土の中でも特にクラブ中心の統制とイノベーションの受け入れが、チームのパフォーマンス向上に繋がっていることを地区予選敗退チームの指導者に説明し、理解をしてもらった上でこの組織風土の2つの尺度の部分改善し、強化してもらうことを提言する。

## 8. 引用文献・参考文献

樋口 康彦 (1996). スポーツ集団における組織要因とメンバーの達成動機との関連について 関西大学

檜塚 正一・五藤 佳奈・伊達 萬里子・田嶋 恭江 (2008). 集団凝集性と心理的競技能力の関連性について—大学女子ハンドボール選手の場合—

内田 遼介・土屋 裕睦・菅生 貴之 (2011). スポーツ集団を対象とした集合的効力感研究の現状と今後の展望：パフォーマンスとの関連性ならびに分析方法に着目して

内田 遼介・町田 萌・土屋 裕睦・釘原 直樹 (2014) スポーツ集合的効力感尺度の改訂・邦訳と構成概念妥当性の検討

Gully, S.M., Incalcaterra, K.A., Joshi, A., and Beaubian, J.M. (2002) A meta-analysis of team efficacy, potency and performance: Interdependence and level of analysis as moderators of observed relationships. *J. Appl. Psychol.*, 87: 819-832.



## 子どもの遊びに“冒険”を

一橋大学 岡本ゼミ チーム A

岩渕 智史 高橋 溪一郎 ○田中 喜規 武藤 光平 渡辺 賢人

### 1. 緒言

(1) はじめに

研究の背景として、「最近公園で遊ぶ子どもの姿を見なくなった。」という生活実感があり、そこから「子どもの体力・運動能力は低下しているのではないか？」といった疑問に至ったことが本研究の契機である。

運動能力と体力には正の相関があると考えられている。バランス感覚や自律神経系、免疫能力といった体力の向上は外遊びによって効果的に発達する。そして、就学後ではこれらの習得は難しい。その為、私たちは子どもの中でも未就学児にターゲットを選んだ。

また、外遊びは多くの子どもたちに与えられるものであり、遊び方を強制されることはない。その為、スポーツなどの運動よりも敷居は低く、より自発性を促すことができる。それゆえ、私たちは「子どもの体力・運動能力の向上」の手段としては外遊びの方がよりふさわしいと考えた。

### 2. 研究の方法・結果

(1)文献調査：子どもの体力・運動能力低下の現状とその原因に関する調査

(2)インタビュー調査：子どもの外遊びに関する調査

(3)文献調査：親の子育ての理解・認識に関する調査

以上の三つの調査を段階的に踏んでいくことで、「子どもの体力・運動能力改善」に対する提言に結び付ける。

表 1：調査①文献調査

**目的：子どもの体力・運動能力の低下の現状とその原因**

**データ元：文部科学省「子どもの体力・運動能力調査」(H26)**

**「中央教育審議会(第 24 回)の資料」(H14)**

**結果：子どもの体力・運動能力はいくつかの種目を除き、ピーク時の昭和 60 年頃と比べ、低い水準であることが分かった。原因は、運動機会の減少 生育環境の変化。**

この調査結果を踏まえて、原因の背景(真因)を考えてみると、「子どもの外遊びの減少(物理的課題)」は「親や社会の外遊びに対する理解・認識の低さ(精神的課題)」に影響を受けているのではないかという仮説に辿り着いた。外遊びの減少の原因として挙げられる「三間の減少」(現在の子どもたちには「時間」、「空間」、「仲間」が減少していること)も、その背景にあるのは、親の外遊びに関する理解・認識の低さによるものだと考えられる。

ここまですを踏まえて、私たちが解決に向けて必要だと感じたのは、  
 ア. 親の外遊びの認識を転換できるきっかけを与えられる場所(精神的課題の解消)  
 イ. それに伴う需要を満たす子どもがのびのび遊べる魅力的な遊び場(物理的課題の解消)  
 の2点である。この2点を満たす場所として、私たちは『プレーパーク、別名冒険遊び場(以下、プレーパーク)』(注1)に注目した。

そして、プレーパークの現状や私たちのテーマである「子どもの体力・運動能力の低下」の改善に効果があるのかについてインタビュー調査を行った。(下表2)

表2：調査②インタビュー調査

|   |
|---|
| <p><b>目的：プレーパークの現状、課題、外遊びの現場の声の把握</b></p> <p>インタビュー先:7月5日 日本冒険遊び場づくり協会&amp;プレーパークせたがや(NPO 法人)<br/>         9月8日 冒険遊び場の会(認定NPO 法人)</p> <p>得られた知見：</p> <p>(1) 子どもを取り巻く現状に禁止事項が多い中、子どもの自主性、主体性を重んじるプレーパークは、文字通り最後の砦。数は増加傾向(現在約400カ所存在)にある。</p> <p>(2) 外遊びは神経系の統合が自然に図られ、体力の向上につながる。</p> <p>(3) プレーパークが全国的に普及すれば子どもの体力向上は間違いない(日本冒険遊び場づくり協会事務統括理事 天野秀昭氏談)。</p> <p>(4) プレーパークは利用者＝管理者で運営されている。“みんなの公園”という意識。そのため、保護者の満足度が高く、責任問題になりにくい。</p> <p>(5) 外遊びの減少は、親の外遊びに対する相対的な重要度の低さの結果である。</p> <p>(6) コストの問題もあるが最大の課題は知名度の低さ。</p> |
|---|

インタビュー調査を踏まえると、プレーパークが全国的に普及していくと、子どもの体力・運動能力の改善は図られるが、そこには知名度が低いという課題であるということが考えられる。仮説にもある「親の外遊びに対する理解・認識の低さ」がその理由である。

知名度向上の切り札として私たちが考えたのは、既存のプレーパークの「遊び場」としての機能に、子育ての情報を媒介とする「リアルのコミュニティの場」という新機能を意識的に付加していくことである。以下は、それに関する文献調査である。(表3)

表3：調査③文献調査

|  |
|--|
| <p><b>目的：親の子育てに関する理解・認識の把握</b></p> <p>データ元：日本労働組合連合会「子ども・子育てに関する調査」(2013年)</p> <p>結果：(1)子どもを持つことに対する意識調査で、まだ子どもがおらず、欲しくないと回答した20代の約6割が理由として「ちゃんと育てる自信がない」と回答。</p> <p>(2)子育てで配偶者に望むことに関する調査で、女性側は男性側に対し、半数近くが、「子育てについて積極的に考えてほしい」、と回答。(下図1)</p> |
|--|

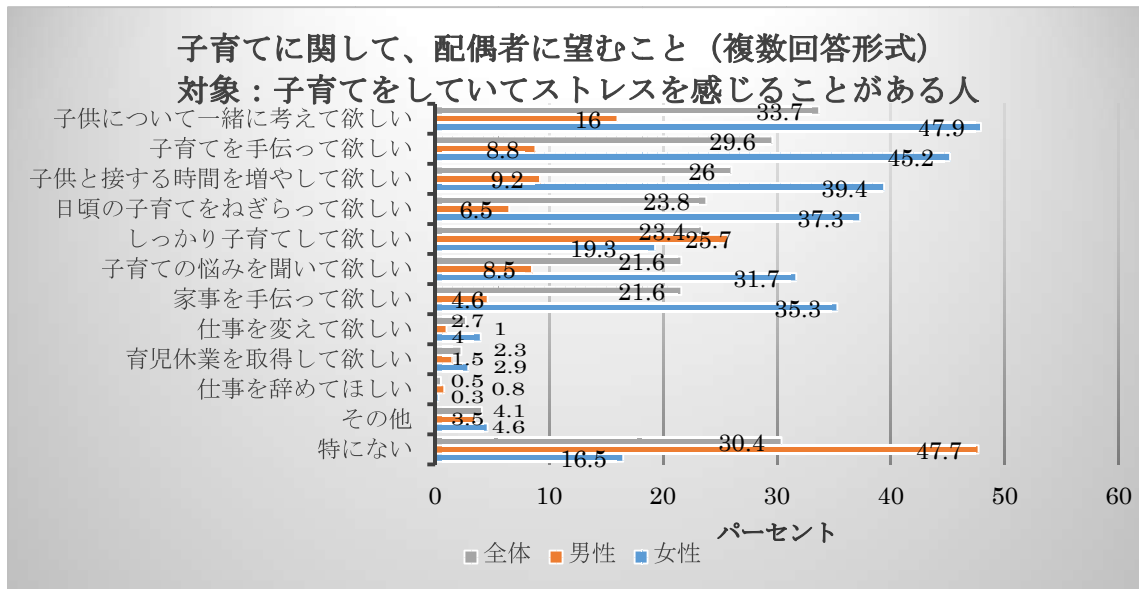


図1：日本労働組合連合会「子ども・子育てに関する調査」（2013年）より作成

### 3. 提言

#### (1) 提言概要

プレーパークのコミュニティ機能を高め、親の理解・認識を高めることによる子どもの運動能力・体力向上に関する提言を行う。提言先としては各プレーパーク。特に、プレーパーク事業に取り組んでいない自治体の場合、自治体とする。

#### ア. 現在の未就学児を持つ親世代(短期的な政策)

- ・「ママパパ子育て会」を開催(コミュニティ参加のきっかけづくり)

調査③から、主婦側の夫の育児参加に関するニーズは高いことがわかるにも関わらず、夫婦参加型の育児イベントは少ない。そこで、家族でプレーパークに遊びに来る機会をプレーパーク側が企画し、親や子ども同士の触れ合いを通して、子育てや外遊びに対する意識を高めてもらう。また地域の同年代の子どもを持つ親同士の交流を深めてもらう。

- ・「ママ歴、パパ歴制度」を導入

現在のコミュニティは幅広い世代で構成されていて、細分化が出来ていない。一番上の子どもの年齢=ママ(パパ)歴として、親の層を細分化することで、付き合いが長くなる可能性のある同年代の子どもを持つ親との交流を促進でき、逆に上下の世代間イベントが開催しやすくなる。育児に心もとない新米ママはこうした企画を通じその不安も解消できる。

#### イ. 将来の親世代(長期的な政策)

- ・「ボランティア実習」の派遣先にプレーパークを加えてもらう

授業の一環としてボランティア実習という授業を開講している大学がある。実習先にボ

ランティアに行くことで単位を取得できるというものである。この実習先にプレーパークを位置づける。実習により、学生は外遊びに関する知識を身につけるだけでなく、子育てのリアルな現場、親子の外遊びの様子を目の当たりにすることで学生のうちから、結婚や子育てに関して考えるきっかけにもなる。こうした施策に伴い、プレーパーク事業により大きな関心を抱いてもらい、将来的なコミュニティへの参加、またプレーパーク内の学生、親、近隣住民間の地域コミュニティの形成が予測される。こうしたことでプレーパークの人手不足の解消、良いイメージの付与にも効果を発揮するのではないかと期待できる。

## (2) まとめ

この提言により、プレーパークの強化が図られることで、遊び場を求める親だけでなく、現実世界にコミュニティを求める親がプレーパークに参加するようになる。そして、外遊びの理解・認識を高めること(精神的課題の解消)で、就学後もプレーパークや既存の公園で子どもを遊ばせるインセンティブを高めることにもつながる。これにより運動機会の向上が期待でき(物理的課題の解消)、子どもの体力・運動能力の改善が図られる。プレーパークの数が増えればその分だけ効果は見込めると考えられる。最終的には今後のプレーパークの拡大、そしてそれに伴う子どもの体力・運動能力の飛躍的改善を期待したい。

## 注 1) プレーパークとは？

「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーにした遊び場である。子どもたちの好奇心を大切に、自由にやりたいことができる遊び場を作ろうということで、1940年(昭和15年)以降ヨーロッパを中心に広がった。

このプレーパークに駐在するスタッフをプレーリーダーと言い、様々な役割がある。

- 遊びを見守り、子どもがけがをしたり困ったりしたときに、対応する人
- 子どもの目線に立ち、子どもたちと対等にぶつかり合う大人
- 子どもの言葉にならない思いを周りの大人に伝える“代弁者”

## <参考文献>

特定非営利活動法人 日本冒険遊び場づくり協会 HP

<http://bouken-asobiba.org/>

日本労働組合連合会「子ども・子育てに関する調査」(2013年)

<http://www.jtuc-rengo.or.jp/news/chousa/data/20130621.pdf>

文部科学省「子どもの体力・運動能力調査」(H26)

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/k\\_detail/1362690.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/k_detail/1362690.htm)

文部科学省「中央教育審議会(第24回)の資料」(H14)

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/021001a.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/021001a.htm)

## オリンピック・パラリンピック教育が抱える課題

～オリンピズムの理念の普及について～

明治大学後藤ゼミ B

○早川 怜菜 藤井 彩乃 時枝 由佳 櫛田 麻佑 鈴木 皓介 中野 竜平

### 1. 緒言

2016年8月、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック大会が行われ、世界各国の選手が競い合う中で、日本代表選手も大変な活躍を見せた。大会開催期間中やその前後は、選手たちの活躍が数多くのメディアで取り上げられていた。しかし、ほとんどの場合それらの内容は、選手や競技結果についてであった。近代オリンピックの提唱者である、ピエール・ド・クーベルタン男爵は「スポーツを通して心身を向上させ、さらには文化・国籍など様々な差異を超え、友情、連帯感、フェアプレーの精神をもって理解し合うことで、平和でよりよい世界の実現に貢献する」という、オリンピックのあるべき姿（オリンピズム）を提唱している。本来、オリンピックとはスポーツの祭典という点だけでなく、オリンピズムという理念のもとに成り立っているという点も私たちは忘れてはいけない。しかし実際のところ、日本ではオリンピズムという理念は知名度が低く、日本国民の意識の中に根付いていないのが現状である。次回大会の開催が決定している日本が、このまま2020年を迎えることに対して危機感を抱かざるを得ない。

2020年東京オリンピック・パラリンピックが決まると同時に、オリンピズムの理念を広める活動(オリンピック・ムーブメント)は活発になった。具体的な例として、都内全公立学校でのオリンピック・パラリンピック教育の開始である。学校教育を通してオリンピック・パラリンピック教育を受けているため、少しずつではあるが、オリンピズムの理念が子供たちに広がっている。しかし、この教育も都内公立学校に限定されたものであり、その他多くの場所で学校教育として行われている例は、ほとんどと言っていいほどない。また、教育自体も始まったばかりであるため、教える側の立場である教員のオリンピック・パラリンピック教育の点における指導力が不足しているのではないかという課題も抱えている。このような点をふまえると、将来的には、国民全体のオリンピズムの理念に対する理解レベルをさらに向上させ、2020年以降もオリンピック・パラリンピック教育を一般化させることが重要になってくるだろう。

そこで私たちは、オリンピズムの理念をさらに幅広い年齢層の人々に広めるために、より多くの人が目にするのできる場面における、オリンピック・ムーブメントを促進させるための政策を提案する。

### 2. 現状

#### (1) 掲げられるメダル獲得目標

2016年8月24日に行われたリオ五輪日本選手団の帰国会見にて、日本オリンピック委

員会橋本聖子選手強化部長が、4年後の2020東京五輪に向けて「目標はメダル数3位以内。33競技各、各競技で最低1つのメダルを目標に掲げたい。41個のメダルを獲得しましたが、当然倍以上にしなければならない。」と語った。オリンピック・ムーブメントの組織、活動、運用の基準であり、オリンピック競技大会の開催条件を定めているオリンピック憲章第57条で「IOCとOCOGは、いかなる国別の世界ランキング表も作成してはならない。」と明記されている。国内オリンピック委員会に向けて示されていることではないが、オリンピックの理想を表した「オリンピック大会で重要なことは、勝つことではなく、参加すること」という言葉の示すところからかけ離れた発言ではないだろうか。そして、こういった発言がオリンピズムに反した競技結果志向、メダル至上主義を助長することに繋がりがねない。

(2) 「オリンピズム」という言葉の認知度

「“オリンピズム”という言葉を知っているか」というアンケートを行いました(表1)。十分に説明出来ると答えた人は全体で5パーセントと極めて少ない。初めてきいたと答えた人は61パーセントにのぼり、“オリンピズム”という言葉がまだ一般的ではないことが顕著に現れた結果となった。

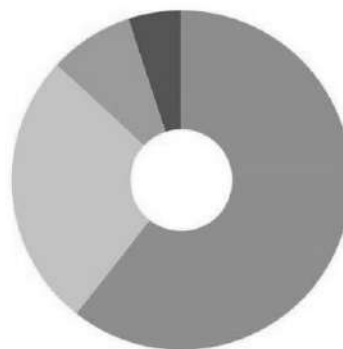
③オリンピック・パラリンピック教育の実施

東京都では、2016年より都内全ての公立学校において、「東京都オリンピック・パラリンピック教育」実施方針に基づき、「オリンピック・パラリンピックの精神」「スポーツ」「文化」「環境」の4つのテーマと、「学ぶ」「観る」「する」「支える」の4つのアクションを組み合わせた教育プログラムを推進している。一方で、東京都以外、全国に向けての教育体制はまだ整っていない。「全国的なオリンピック・パラリンピック教育の推進」として方針は定めているものの、具体的な活動は行われておらず、2020年に向けた東京都の一部の子供達への教育にとどまっている。

3. 考察

これらの現状から、オリンピズムは広まっていないといえる。オリンピック・パラリンピックの間違った認識をもった人が多く、あらゆる世代、人々へのオリンピック・ムーブ

6. “オリンピズム”という言葉を知っていますか？



|                 |     |
|-----------------|-----|
| 十分に説明できる        | 5%  |
| なんとなくわかるが説明できない | 8%  |
| 聞いたことはある        | 26% |
| はじめて聞いた         | 61% |

表1 “オリンピズム”という言葉の認知度

メントがまだ充実していない。2020 東京オリンピック・パラリンピック大会やその先を見据えたオリンピック・ムーブメントの展開が必要である。

#### 4. 政策提言「地域×オリンピズム」

以上の現状をふまえ、私たちはオリンピズムの存在を広く一般化することが必要だと考えた。そこで今回、「地域×オリンピズム」と題したオリンピズムの普及活動を政策として提案する。ここで言う”地域”とは、一般の人の目に触れるような身近な場所を表している。親しみにくさのある”オリンピズム”を地域と掛け合わせることで、より身近な存在にすることができる。現在、東京都の小・中・高等学校のみで行われているオリンピック・パラリンピック教育を、大人や東京都民以外の誰もが触れやすいものにする事で、オリンピックのためだけの教育ではなく、2020 年以降も学校外での教育として、そのまま継続させていくことができる。

まず、既存の地域施設（体育館やスポーツ施設）の空きスペースの活用により、オリンピズムを目にする機会を増やして理解を深めることに役立つ。これは、できる限り地域の人々が利用しやすい施設で行う。そうすることで、見てもらえる対象を幅広い世代に増やすことにつながる。学校で教育を受けた子どもたちは、学校以外の場所で目にする事により、さらなる学びの定着につながる。教育を受けなかった親世代は、新たに学ぶ場となる。さらに親子で訪れれば、親子で一緒に考えることでコミュニケーションを介して、より一層考えを深めるきっかけとなることが期待される。

では、なぜ地域を活用するのか。それは地域に焦点を当てることにより一般の人の目に触れる機会を増やすことができるからである。人が集まる都市部の大きなイベントのように目的のために遠方から訪れるのではなく、散歩中に目に留まった、偶然立ち寄った人なども巻き込めることが重要である。また、既存の地域施設を活用することにより、地域に合致した親近感のある活動が可能となる。

次にその具体的方法を示す。地域ごとにその土地の特色を活かしオリジナリティーを出す前提として、以下の 2 点を共通の枠組みとして定めた。

##### (1) オリンピズムを体現したオリンピック・パラリンピアンのエピソード紹介

過去のオリンピック・パラリンピック大会でオリンピズムを体現した選手の話は多く残っている。例として先日のリオデジャネイロ大会では、日本の柔道・大野選手が、「最強かつ最高の柔道家」としてオリンピズムの精神を見せた。金メダルを獲得した際であっても喜びを爆発させるのではなく最後まで相手に対して、さらに柔道に対して礼を重んじ静かに畳を降りた。また、北朝鮮の体操・ホン・ウンジョン選手と韓国のイ・ウンジュ選手が自撮り写真をする姿は国籍を越え、二国間の緊張を乗り越えたオリンピズムの現れであろう。このようなエピソードを写真と共に展示し広めることにより、曖昧な概念であったオリンピズムという言葉に対して親近感を抱いてもらうことを目的とする。

そこからオリンピズムへの理解を深め、スポーツが持つ力について新たな視点で考える機会を作り出す期待ができる。

(2) 「みんなで育てる！オリンピズムの木」の作成

今までの自分の“オリンピズム体験”を振り返り、社会へ共有する場を設ける。(1)でオリンピズムの知識を深めた後、自分に置き換えて考える。自分が今までオリンピズムの理念に共感できた経験は何か考えて書き起こす。その発信方法は、用意した付箋紙に手書きで記入してもらい、幹と枝のみ描かれた木のポスターに貼ってもらうものである。これが集まると、初めは幹と枝のみの姿であった木が、オリンピズムのエピソードによって青々と生い茂る姿に変化する。これは、一人ではなく多数の異なる人が集まって作りあげることに大きな意味がある。数多くの体験によって作り上げられた木は、多くの人とつながりを持ち、世界平和を目指すオリンピズムの精神を形作るものとなる。さらに、自分の過去の行動を振り返り、改めて見つめ直すきっかけになることや、共有された他人のエピソードを吸収することで、行動視野の拡大も期待できる。

4. まとめ

新たに作る施設ではなく既存の地域施設に少し加えること、訪れる人自身が展示を作り上げていくことにより、草の根レベルでのオリンピズムの普及推進を図ることができる。また、地域を巻き込み盛り上げることで地域活性の方面も視野に入れることができるだろう。一度の活動では大きな変化は起こせないかもしれないが、この活動が今後実際に全国の他地域でも行われるようになれば、大きな影響力を各地域のオリンピズムの木が大きく育ち、日本のオリンピズム普及の手助けになることを期待する。

これらの活動が2020年東京オリンピック・パラリンピックだけでなく、それ以降も継続して活動していくことで、さらなる普及にも期待したい。

5. 参考文献

- ・ オリンピック憲章 Olympic Charter 2014年版  
<http://www.ioc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2014.pdf> (2016年10月4日アクセス)
- ・ 公益財団法人 東京都スポーツ文化事業団 東京オリンピックメモリアルギャラリー  
<http://www.tef.or.jp/kopgp/index.jsp> (2016年10月4日アクセス)
- ・ 東京都教育委員会「東京都オリンピック・パラリンピック教育実施方針」  
<https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/opedu/static/page/admin-school/pdf/20q1e202.pdf> (2016年10月4日アクセス)
- ・ ローラント・ナウル著「オリンピック教育」(2016)大修館書店



## ブラインドサッカー集客数向上のための施策

～ダイバーシティ推進を目指して～

帝京大学 片上ゼミ

○和田 征大 河村 幸真 北野 春統 嶋内 裕太  
林 翔太 山口 達也 ゼミ生一同

### 1. 緒言

企業におけるダイバーシティ推進の取り組みが盛んに行われている。それぞれの違いを受け入れようというダイバーシティ(多様性)の取り組みは、企業のみならずスポーツの世界でも広がりを見せている。リオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピック大会はLGBTを表明する選手をサポートする体制や初の難民選手団が活躍するなど、ダイバーシティを広く受容した大会でもあった。特にパラリンピック大会では、テレビ視聴率が前回のロンドン大会よりも飛躍的に上昇するなど、2020年東京大会ではさらに注目度が上がることが予想される。しかしながら、我が国における障がい者スポーツへの理解は他国に比べると低いのが現状である。我々は、障がい者スポーツの中でも「視覚障がい者と健常者が当たり前に混ざり合う社会を実現すること」というビジョンを持つブラインドサッカー(以下、BS)に注目し、競技の普及とダイバーシティ理解に関する政策提言を行う。

### 2. 目的

多くの人にBS競技の存在を知ってもらう。そして、ルールや魅力を理解してもらうために大会の集客数を増加させること。そのために、試合会場に足を運びたいくなるようなBS独自の応援スタイルを考案する。併せて、ダイバーシティの理解を目指す。

### 3. 研究の背景

BSとは、主に全盲の選手がプレーし(国内のルールでは晴眼者や弱視者も出場可)、フットサルを基にルールが考案されている。視覚を閉じた状態でプレーするため、技術だけでなく、視覚障がい者と健常者が協力し合う「音」と「声」のコミュニケーションが重要になる。

研究に先立って、BS競技に関する資料収集に加え、実際に試合を観戦し、大会運営のボランティアとして携わり、競技を体験することを通して「BSの持つ価値」についてまとめた。

#### (1)BSの強みと弱み

BSの特性をSWOT分析を通して明らかにしていった。多様な人々を繋ぐコミュニケーションツール、障がい者への理解が深まるという「強み」があるが、観戦中の音・声出しの禁止、視覚障がい者である選手への共感が難しいという「弱み」もある。また、2020年パラリンピック開催、ダイバーシティ事業の普及で広まる「機会」もあるが、2016年リオパラ

オリンピックにおける他の障がい者スポーツの台頭、継続的な盛り上がりには欠けるなどの「脅威」も考えられる。(図1)

(2)BS の持つ価値

BS の価値を段階的に示すバリューコーンを作成した。(図2)。BS とは世界で最も普及しているといわれるサッカーを視覚障害者が行えるよう、音と声のコミュニケーションを用いて行う競技である。(資産)。アイマスクと音の出るボールがあれば、健常者や男女混合チームも参加できることから、他の障害者スポーツに比べて比較的、手軽にプレイできる(スペック)。視覚が遮られることから、聴覚と健常者スタッフのサポートが重要になる(機能的価値)。仲間とのコミュニケーション力や判断力の重要性が理解できる(情緒的価値)。多様性=ダイバーシティを兼ね備えたコミュニケーション・スポーツである(中心的価値)。よって、日頃サッカーをプレーする健常者にBS をサッカー競技のひとつとして認識してもらうことで、新たな参加者・観戦者層になることが期待できる(ターゲット顧客)。

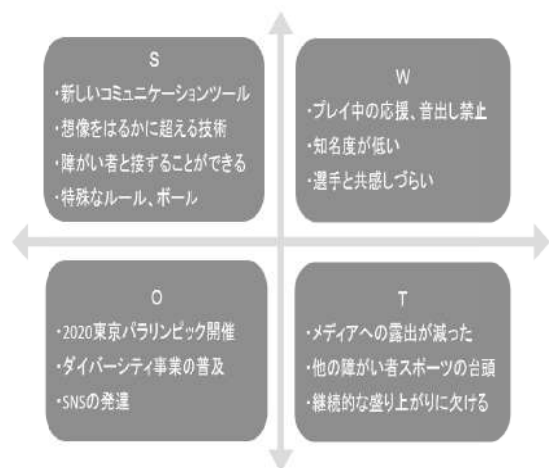


図1 SWOT分析

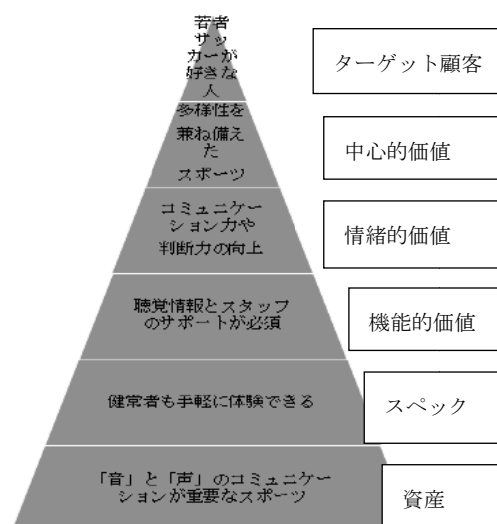


図2 バリューコーン

4. 研究方法

(1)観戦者へのアンケート

表1 アンケート調査概要

|     |                               |  |
|-----|-------------------------------|--|
| 大会名 | 第15回アクサブレイブカップブラインドサッカー 日本選手権 | ブラインドサッカー東日本リーグ2016                      |
| 時期  | 2016年7月9日、10日                 | 2016年9月7日                                |
| 場所  | アミノバイタルフィールド                  | 慶応義塾大学日吉キャンパス陸上競技場                       |
| 方法  | 質問票配布                         | 聞き取り調査                                   |
| 目的  | 観戦者の観戦満足、観戦動機などを明らかにする        | 観戦者の立場から、応援時に盛り上がる瞬間や理想の応援スタイルは何かを明らかにする |

(2)BS 専用ボールに関するインタビュー調査

ア. 時期：2016年9月7日

イ. 対象：株式会社イミオ M様へのインタビュー

ウ. 方法：半構造化インタビュー

エ. 目的：ボールの音が鳴る仕組みやその素材の流通量、その他グッズ制作の理念や仕組みなどを知り、応援グッズ制作に参考にする。

## 5. 研究結果

### (1) 第15回アクサブレイブカップブラインドサッカー日本選手権アンケート結果

観戦理由は「試合を観戦したかった」が「応援しているチームが出場していたから」「体験してみて興味を持った」が次に多かった(図3)。また、「所属している企業がスポンサーであり、案内があったため」などの声もあった。さらには、「BSを観戦することによって世の中の仕組みを変えたい」という観戦者もいた。観戦者の満足度は調査では、10段階評価のうち比較的ネガティブな1~4に回答した者はおらず、いずれも5(普通)以上の結果であった。

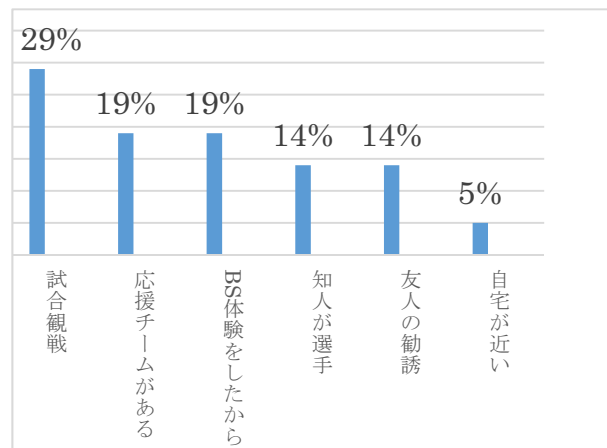


図3 観戦理由

### (2) BS 東日本選手権アンケート結果

応援中、最も楽しい(盛り上がる)瞬間は「ゴール時」という回答が最も多く、「ドリブル時」「壁際の攻防」が続いた。(図4)不満に思うことはいつ音・声を出してよいのか分からない等の情報不足が最も多く、次に「音・声禁止」が続いた。(図5)また、観戦者が応援・観戦中に取り入れたいと考えるものは「音・声を出す」ということが多く望まれていた。

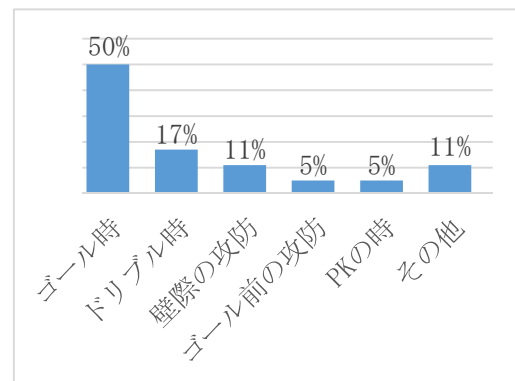


図4 応援中最も楽しい瞬間

### (3) 株式会社イミオ 訪問インタビュー

応援の際、グッズがあれば応援をさらに楽しめるのではないかと考えた。そこで、BSの特徴である音を取り入れたグッズ案が出た。我々はBSのボールを取り扱っている会社に訪問し、インタビューを行った。ボールの中には鈴のようなものが縫い付けられ、動くことで音が出る仕組みになっている。鈴の形は丸く、貝のようである。1つのボールに鈴が7個入っており、1つ1つの中には約10個程度の小さい鉄の球が入っている。鈴は国内では作られておらず、入手が難しい。ボールの鈴をグッズに取り入れるのは困難だと分かった。

## 6. 結論

多様な人がコミュニケーションを取ることで成立する BS にはダイバーシティを広めるツールとしての可能性があるが、一部の愛好者やファン以外にはその認知度はまだ十分とは言えない。ルールや競技の周知にはまだ多くの課題があり、試合時の集客増のためには競技をわかりやすく伝えたり、観戦を楽しくする工夫が必要であることが明らかになった。

## 6. 政策提言

以上の結果から、BS 試合時の集客を増やし、ダイバーシティ理解を広めるためのを体感してもらう技やその魅力を広くアピールするためのスタイル確立のために、下記の 2 つを政策提言とする。

### (1) 「応援ボランティア」の起用

調査により、応援をしたいが、いつ・どのくらい・どのように応援すれば良いのか分からないという声が多いことが明らかになった。音の出せるタイミングとしては現在明確なルールはなく、ゴール時・タイムアウト・レフリータイムアウト・試合の前後が考えられる。応援ボランティアは、そのタイミングを随時、視覚障害者の観戦者にも伝わるよう看板の掲示と声を使って分かりやすく知らせる。また、応援ボランティアが率先して応援することにより、初心者でも応援に参加しやすくなり、試合時の BS 独自の応援グッズや応援スタイルの定着・普及にもつながると考える。

### (2) 「振ると音が鳴るフラッグ」の開発

フラッグには、多数が同一の物を使用して応援することで、視覚的に統一感が出やすく、一体感を高める効果ある。また視覚障害者の観戦も考慮して、フラッグに振ると音が鳴る仕組みを加えることで、ゴール時には思いきりフラッグを振り、音を鳴らし応援することが出来る。つまり、視覚的にも聴覚的にも応援することが可能で、限られた応援のタイミングを見計らって盛り上がりを体感できる。さらにフラッグには運びやすい・単価が安いなどのメリットが挙げられる。また、フラッグはデザインをすることが容易であるため、BS のシンボルや各チームの特色を生かしたデザインを施すことによって、BS やチームの存在を広くアピールする効果も期待できると考える。

### 〈主要参考文献〉

日本ブラインドサッカー協会ホームページ：[www.b-soccer.jp](http://www.b-soccer.jp)

リオパラリンピック LGBT HUFFPOST：<http://m.huffpost.com/jp/entry/11984256>

株式会社 FeelWorks 前川孝雄 猪俣直紀 大手正志 田岡英明(2015) この一冊でポイントがわかるダイバーシティの教科書 第7章 p. 163-186 総合法令出版株式会社

## B 会場（1085 教室）

- 1 順天堂大学 工藤ゼミナール A ……………P45  
障がい者スポーツ普及にむけて  
～体育教育現場の観点から～
- 2 大阪経済大学 相原ゼミ するスポーツチーム ……………P49  
大阪府の運動実施率向上策  
～健康でお得！！～
- 3 早稲田大学 間野研究室 ……………P53  
アスリートの現役中におけるキャリア形成支援に関する調査
- 4 東海大学 萩ゼミ B ……………P57  
中学生のための部活動改革  
—好きなスポーツをするために—
- 5 大阪経済大学 田島ゼミ 2 ……………P61  
スポーツで人々を巻き込もう  
～スポーツ実施率向上に向けて～
- 6 帝京大学 大山ゼミナール B チーム ……………P65  
大学スポーツ×大学卒業生ネットワークを活用する  
大学スポーツクラブの設立について  
—帝京大学および周辺地域を事例に—
- 7 札幌大学 東原ゼミ C 班 ……………P69  
震災復興とスポーツ  
～風化させないためにできること～
- 8 神奈川大学 大竹ゼミ チーム S ……………P73  
若い女性のスポーツ実施率向上を目指して
- 9 太成学院大学 長谷川ゼミ 1 ……………P77  
プロスポーツクラブの未来



## 障がい者スポーツ普及にむけて

～体育教育現場の観点から～

順天堂大学 工藤ゼミナール A

○落合 貴史 佐々木 和子 松本 優奈 服部 史歩 作間 隆央 石川 真実

### 1. 緒言

障がい者スポーツとは、身体障がいや知的障がいなどの障がいのある人が行うスポーツのことで、既存のスポーツを障がい者も楽しめるようにアレンジしたものや、障がい者のために独自に考案されたものがある(小林, 2012)。イギリス・ドイツなどの諸外国では、施設の使用や教育現場などで障がいの有無にかかわらず、社会に積極的に参画ができるような環境づくりが進んでいる。イギリスでは、障害者差別禁止法改定により、各施設のスポーツカウンスルは、障がい者がスポーツ施設のアクセスがより可能になるよう、障がい者を受け入れることのできる施設のためのマニュアルを作成した(文部科学省, 2011)。ドイツでは、障がいがある子どももいない子どもと一緒に学習に取り組むインクルーシブ教育が行われている。それに比べて日本はそのような環境が整っているとは言えない。障がい者がスポーツを十分にできる指導者や施設が不足している。一般の体育・スポーツ施設は、22万施設なのに対して、障がい者が優先的に利用できる施設は114施設である(笹川スポーツ財団, 2015)。さらに日本体育協会公認スポーツ指導者は約43万人だが、障がい者スポーツ指導者は約2万2千人であり、そのうち週1回以上の定期的な活動者は約1割である。

日本では国民が障がい者スポーツに触れる機会が少なく、そのため世間での障がい者スポーツへの関心が低いと考えられる。中村ら(2011)が「生涯にわたり、運動・スポーツに親しむためには、幼少年期の遊び・運動経験が必要である」と述べているように、幼少年期に当たり、国民全員が受ける義務教育の小中学生が障がい者スポーツを経験することが重要であると考えられる。そこで教育現場での指導者育成や子どもたちへの指導を充実させることで、それらの問題が改善されると考え、教育現場に焦点を当てた。

### 2. 障がい者スポーツ普及の現状

#### (1) 日本人の障がい者スポーツに対する意識の低さ

2012年8月20日、ロンドンオリンピック・パラリンピックの凱旋パレードが銀座で行われたが、そのパレードはパラリンピックの開催期間中に行われていた。また2016年のオリンピック・パラリンピックを東京で開催しようと誘致をした当初、「オリンピックを東京に、2016年！」とパラリンピックへ焦点を当てておらず社会的に問題となった。この二つの例から見た場合、日本の障がい者スポーツに対する意識の低さがわかるだろう。

「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の概要(内閣府政府広報室, 2015)によると81.9%が東京オリンピックに関心があり、51.2%が観戦に行きたいと回答した。これに対し、東京パラリンピックに関心があると回答したのが70.3%、観戦に行きたいと回答

したのは 36.4%であり、関心はある程度あるが行動に移すまでの興味がないと推測される。また、障がい者自身がスポーツに関心がないという現状もある(文部科学省, 2015)。

この2つの問題は、幼少期に障がい者スポーツを体験する機会が少ないことが要因となっているのではないだろうか。子供の頃の身体を使った遊びの経験が、運動・スポーツ実施の持ち越しにつながると考えられる(中村・長野, 2011)。そのため、幼少期に近代スポーツとともに障がい者スポーツを体験することが望ましく、体験する場の1つに教育現場があげられる。

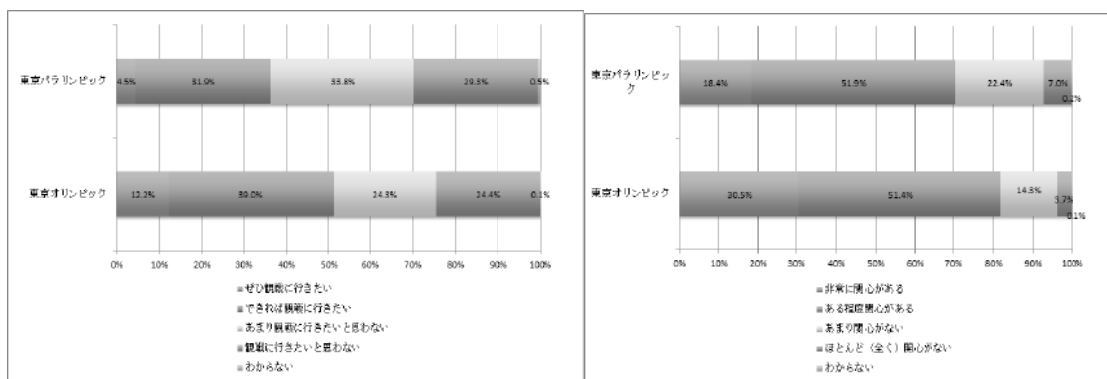


図1 東京オリンピック・パラリンピックへの関心度 図2 東京オリンピック・パラリンピックを観戦に行きたい理由  
(内閣府政府広報室 2015「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」より改変)

## (2) 日本の体育教育現場における障がい者スポーツの問題

学校教育においても障がいのある子どもとない子どもと一緒にスポーツを行ったり、障がい者アスリート等の体験を聞いたり、スポーツを通じた交流及び共同学習を推進することが求められる(文部科学省, 2016)。つまり、障がいのない子どもにもパラリンピック以外の競技も含めた障がい者スポーツに触れる機会が必要だ。しかし、現状としては、市や学校自らが体験会に申し込みをおこなわなければならないため、障がいのない子どもたち全員が障がい者スポーツを体験することが難しいのが現状である。また、指導者における課題は、障がい者スポーツに関する知識、技術、交流経験の不足(文部科学省, 2013)という点があり、障がい者スポーツの知識をもつ指導者が求められている。さらに、普通学校に通う障がいをもった子どもが体育の授業にうまく参加できないという現状がある。視覚障がいをもつ子どもが、障がいを理由に小学校の体育の授業に参加できなかった経験は、普通学校では「ある」が 25.6%であった。また、中学校では 19.4%、高校では 29.2%と決して少ないとは言えない(文部科学省, 2015)。この結果から障がいがあることが原因で体育授業に参加できない子どもがいるということは明らかである。

## 3. 問題提起

現状から、障がい者スポーツに関する問題を2つ挙げるができる。

1つ目は、普通学校に通う障がいを持つ子どもが十分に体育の授業に参加できていないという問題がある。その原因は、教員が障がいを持つ子どもと持たない子どもが共に参加できる授業を実施できるだけの知識や技能を有していない点にある。2つ目は、障がいの



有無に関わらず、国民が障がい者スポーツに触れることのできる機会が不足しているという問題がある。この問題は、障がい者スポーツに対する世間の関心の低さにつながってしまう。

#### 4. 提言

①現職の体育教員に対し、免許更新時に障がい者スポーツを学び、体験する場を設ける。

②中高保健体育や小学校の教員養成課程のカリキュラムに障がい者スポーツを学び、実際に指導をする実習を組み込む。

以上の政策を文部科学省に提言をする。

#### 5. 具体案

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツに関する様々な問題が緩和されると考えられる。さらに小学校は平成32年、中学校は平成33年の学習指導要領の改訂にも伴って、この政策が国民にとって障がい者スポーツをより身近に感じるきっかけとなる(文部科学省, 2015)。この動きに向けて、保健体育教員は教員同士で障がい者スポーツを体験する講義を受け、小学校教員と中高体育教員志望の大学生は、学校の講義で障がい者スポーツについて学び、実際に小学校もしくは中学校で実習を行う。

##### ①現職の体育教員が教員免許更新する場合

障がい者スポーツに関わる体育指導についての講義・体験を受ける。その後に実際に現場でできる点や工夫点など振り返りを行う。複数の教員で反省を共有し合い、講義・体験の充実を図る。

##### ②小学校教員、中高保健体育教員志望の大学生が実習を受ける場合

大学の講義で障がい者スポーツについて学ぶ。障がい者スポーツを実際に体験したり、学生同士で指導しあったりする。それらの学習が終了した学生が、中高保健体育の教員養成課程の者は、中学校へ、小学校の教員養成課程の者小中学校へ赴き、子どもたちに向けて指導を行う。3～5人の小グループの学生が小中学校へ障がい者スポーツをテーマに指導・体験する。

現在、日本では日本財団パラリンピックサポートセンターが主催する「あすチャレ! スクール」という活動で、小中高校生に対して障がい者スポーツを知ってもらう場を提供している。これは、パラリンピアンなどのアスリートを派遣し体験を通して障がい者スポーツの魅力や障がいへの気づき、理解を得てもらうためのものである。しかし、実施費用が一回につき30,000万円かかり、これを依頼した学校側が負担をする。

そこで本政策は、費用の削減とともに、小学校教員及び中高保健体育教員を目指す大学生に障がい者スポーツを学び指導する場をつくることで、双方に利益がもたらされると考える。

#### 6. 効果

この政策を実現させることの利点は3つ挙げられる。1つ目に、小中学生に障がい者スポーツ体験の場を提供することで、その関心をより高めることができる。この活動を続け

ていくことで、近い将来、現在よりも障がい者スポーツに対しての国民の関心を高めさせることが期待できる。2つ目として、障がい者スポーツについて専門的な知識や技能を持った教員を育成することができる。講義だけでなく、実際に現場経験を積むことにより、正しい知識や指導方法を身に付けていくことが期待できる。3つ目に、現在の小学校教員及び中高保健体育教員が新たに障がい者スポーツについての知識を得ることにより、指導の幅を広げることができる。それにより、障がいの有無に関わらず、すべての児童や生徒が参加できる体育の授業の実現に近づく。

## 7. 展望

この政策が活発化すると多くの小中学校で障がい者スポーツが学習できることになる。また、障がい者スポーツを教える技術や手法を得た教員や障がい者スポーツ指導員が増え、各学校の授業がより充実すると考えられる。指導力のある教員が育つことで、2020年以降には、障がい者スポーツの学習を小中学校の体育や総合的な学習などの学習指導要領に取り入れることが可能になる。それが実現すると、障がい者スポーツが確実に学習できるような環境が整う。国民全員が受ける義務教育である小中学校の授業に障がい者スポーツを導入することで、障がい者スポーツへの関心が高まり、障がい者スポーツができる環境が整い、パラリンピック選手の誕生などの障がい者スポーツの発展が期待できる。

## 8. 文献

- ・小林伸行(2012)「障がい者スポーツの実践からシチズンシップ教育を考える」
- ・文部科学省(2011)「イギリス (UNITED KINGDOM) 面積:243,610 km<sup>2</sup> 人口:6,270万人」
- ・文部科学省(2015)平成24年度文部科学省委託事業「地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究」
- ・内閣府政府広報室(2015)「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」
- ・文部科学省(2015)平成25年度文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業」
- ・中村和彦・長野康平(2011)「幼少年期の運動経験の持ち越しに関する研究」
- ・文部科学省(2013)平成25年度文部科学省「『健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)』報告書」
- ・文部科学省(2016)「障害者スポーツ普及促進に関する有識者会議」「平成28年度文部科学関係予算(案)のポイント」
- ・文部科学省(2015)「次期学習指導要領改訂に関する今後のスケジュール(予定)」
- ・日本財団パラリンピックサポートセンター ニュース&トピックス
- ・「あすチャレ!スクール」ホームページ

## 大阪府の運動実施率向上策

～健康でお得！！～

大阪経済大学 相原ゼミ するスポーツチーム

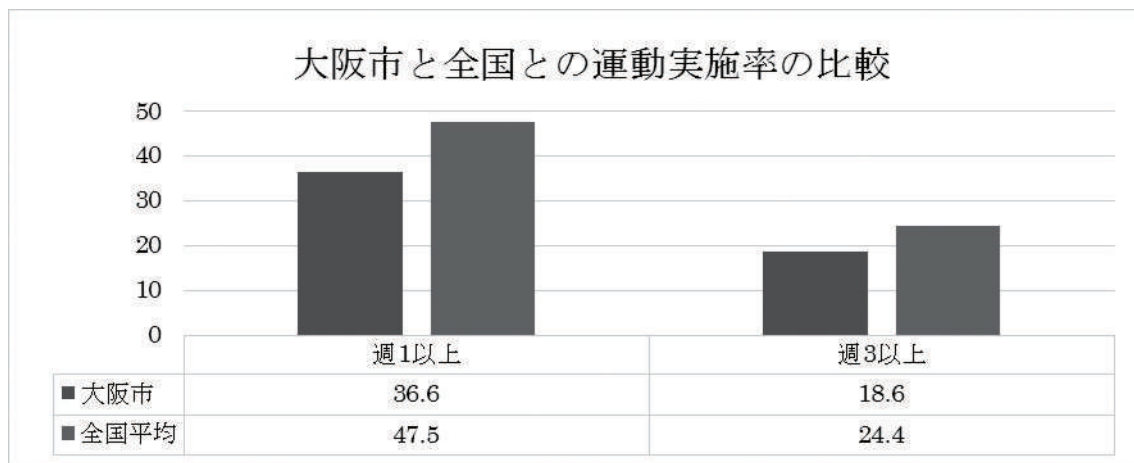
○梶原 悠矢 山本 康平 村上 由佳

### 1. 緒言

現在の大阪府の運動実施率は、全国平均に比べて下回っているのが現状である。大阪府の人々に「スポーツの持つ楽しさ、素晴らしさ」を感じてもらい、なおかつ自身も健康でいられる様な制度がある事を知ってもらう。高齢者の方や、働き世代の20～40代の方に焦点を当てて取り組む。

### 2. 大阪府の現状と課題

大阪市の20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ実施率は、平成24年度の調査では36.6%となっている。一方、平成24年に策定された国の「スポーツ基本計画」においては「できる限り早期に」65%という目標を掲げている。しかし、国の平成27年度の世論調査では、40.4%であり、大阪市は全国平均を下回っている。また、その特徴として20～40歳代の実施率が低いこと、そして「スポーツに無関心な人」の割合が40%にも達していることが挙げられる。国のスポーツ基本計画では、「スポーツ未実施者をゼロに近づける」という目標も掲げられており、スポーツ実施率を向上させるには、スポーツ無関心層へのアプローチが必要だと考える。



出典：大阪市（2016）大阪市民のスポーツと健康に関する実態調査

文部科学省（平成24年度）成人の週1回以上のスポーツ実施率の推移

表 1 大阪市民のスポーツ実施率 (20 歳以上)

|        | H24年度 | H19年度 | H14年度 |
|--------|-------|-------|-------|
| 週に1回以上 | 36.6  | 45.7  | 57.3  |
| 週に3回以上 | 18.6  | 29.7  | 26.6  |
| 全くしない  | 26.7  | 25.5  | —     |

出典：大阪市（2016）大阪市民のスポーツと健康に関する実態調査大阪市

世代間格差について(実施率)

|            |            |            |            |
|------------|------------|------------|------------|
| 20代男性 42.5 | 20代女性 17.0 | 30代男性 32.6 | 30代女性 31.5 |
| 40代男性 41.1 | 40代女性 28.9 | 50代男性 26.7 | 50代女性 40.5 |
| 60代男性 36.3 | 60代女性 50.0 | 70代男性 52.1 | 70代女性 33.8 |

3. 研究目的

本研究では、大阪府のスポーツ実施率を向上させるため、運動して健康年齢を下げることでお得になる「健康年齢連動型医療保険」について提言する。運動し健康年齢が下がることで、病気や怪我のリスクが減り、医療費なども削減できるので、いかに活用できるかを考察する。

表 2 全国平均と大阪府の医療費の比較

|                  |        | 平成 17 年度    | 平成 22 年度    |
|------------------|--------|-------------|-------------|
| 一人当たり医療費         | 全国平均   | 821,403 円   | 904,795 円   |
|                  | 大阪府    | 957,743 円   | 1,058,790 円 |
|                  | (金額の差) | (136,340 円) | (153,995 円) |
|                  | (率)    | (116.6%)    | (117.0%)    |
| 上昇率<br>(H17⇒H22) | 全国平均   |             | +10.2%      |
|                  | 大阪府    |             | +10.6%      |

出典：大阪府（2013）「第 2 期大阪府医療費適正化計画」

- (1) ノーリツ鋼機が 2016 年 6 月 17 日に「健康年齢連動型医療保険」を発売した。  
→実年齢によって保険料を設定する従来の保険とは異なり、健康年齢によって保険料が決

まる為、健康な人ほど保険料が安くなる。

加入後も更新時に健康年齢が下がっていれば保険料がさらに安くなる。

《健康年齢連動型医療保険とは》

- ・ 実年齢ではなく健康年齢によって加入する医療保険。
- ・ 実年齢ではなく健康年齢によって保険料がきまる。
- ・ 保険加入後も更新時に健康年齢が下がっていればその分保険料が安くなる

《商品概要》

- ・ 名 称：健康年齢連動型医療保険
- ・ 支払事由：5 大生活習慣病（がん・脳卒中・心筋梗塞・高血圧・糖尿病）で治療のために入院したとき
- ・ 保険金額：80 万円
- ・ 告知事項：過去1年間、5 大生活習慣病で治療のための入院をしていない、又は治療のための入院を勧められていない 加入年齢：実年齢で 18 歳～75 歳まで
- ・ 保険期間：1 年間（更新時に改めて健康年齢を算出）
- ・ 引 受 元：健康年齢少額短期保険株式会社〔関東財務局長（少額短期保険業）第 70 号〕



出典：ノーリツ鋼機 <http://www.noritsu.co.jp/>（閲覧日：2016/10/5）

このように、いくつかの健診項目から健康年齢を算出して、その人に合った予測医療費を計算してくれる。

《海外では》

フランスの保険会社「AXA」では顧客にフィットネスアプリを提供し、毎日 7,000 歩または 10,000 歩以上歩くことを一ヶ月間続けた顧客の保険料を割り引くという施策を打ち出している。

日本でもウェアラブル端末などを利用し、統計データから個人の健康度を割り出し、保険業界で活用する流れが広がると保険に興味をもち、運動を始める人が増えるのではないかと考える。

#### 4. 考察

《働く世代におけるスポーツ機会を充実させるには》

特にスポーツ実施率の低い 20 代～40 代を主なターゲットとし、スポーツの持つ楽

し、素晴らしさを知ってもらえるような取り組みが必要である。例えば、時間の取り易い休日に、親子で参加するイベントを開催するなど、働き世代も子どもたちと一緒に楽しめるように考え企画する。

この場合の問題点としては、イベントスタッフやスポーツの知識を持つ人が必要だという事である。

#### 《スポーツを支える人材の養成》

スポーツを支える人材とは、スポーツ指導者、栄養士、ドクター、スポーツボランティア、マネージャーなどです。イベントなどの開催はスポーツボランティア団体の活動支援や、スポーツ関係の団体の連携やネットワークを広げることも重要である。

## 5. 結論

高齢社会の中、年金・医療・介護を含む社会保険費の増加が社会問題となり、それらの費用は私たちの税金から支払われているのが現状です。そこで「健康年齢連動型医療保険」に加入すると、個人としては病気や怪我のリスクが減り、運動することで保険料もお得になる。大阪府としては大阪府民が健康で、医療費も削減される。この「健康年齢連動型医療保険」を効率よく活用することで、大阪府と大阪府民の両方にとって良いことである。

## 6. 今後の課題

この「健康年齢連動型医療保険」は、まだまだ知名度が低く、加入者も少ないのが現状である。他には、従来の保険制度とは異なり実年齢でなく、健康年齢で保険料が決まるのでまだ、浸透していないのも課題である。もっと大きく宣伝することで、多くの人に知ってもらい興味を持ってもらう事が必要である。

#### 〈資料・参考文献〉

表1：文部科学省（平成24年度）成人の週1回以上のスポーツ実施率の推移

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/jisshi/1294610.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/jisshi/1294610.htm)（閲覧日：2016/10/5）

大阪市（2016）第3回大阪市スポーツ振興施策検討有識者会議 資料

大阪市（2016）大阪市民のスポーツと健康に関する実態調査

表2：大阪府（2013）「第2期大阪府医療費適正化計画」

表3：“日本初”「健康年齢<sup>®</sup>」で加入できる『健康年齢連動型医療保険』6月17日（金）から販売開始 ～160万件超の健康診断結果と医療費の相関を基に算出した『健康年齢<sup>®</sup>』を活用～

<http://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000001.000019829.html>（閲覧日：2016/10/5）

ノーリツ鋼機

<http://www.noritsu.co.jp/>（閲覧日：2016/10/5）

## アスリートの現役中におけるキャリア形成支援に関する調査

早稲田大学スポーツ科学部 間野研究室

○清河 衆 中園 友輔 小山 稜 関口 朋佳 阿部 風帆 山崎 泰資

### 1. 緒言

- (1) 先日行われたリオオリンピックで日本は過去最多のメダル獲得数を記録した。JOCは2020年の東京オリンピックでも高いメダル獲得目標を掲げるなど、国際競技力の向上に注目が集まってきている。

そんな中、アスリートのキャリアに対する問題意識が増してきている。「引退したアスリートが現役時代に競技力向上のためにスポーツに専心したがゆえに、競技活動が中心とならない引退後の生活への適応に困難が生じてしまう、という(中略)社会問題」という報告がある。また「トップアスリートのセカンドキャリアについて現実を把握し、対策を検討する必要性が生じてきたことは、わが国において競技力向上という成果の反面、大きく顕在化してきた課題」などの指摘も存在する。(吉田ら2007)

Aquilinaによる2013年の報告では、「教育を怠り、エリートスポーツのみに時間を割くことで欲求不満を抱えていた時は、競技においても最小限の改善しかうまなかった」という報告がなされており、競技活動と教育を含むそのほかの要素とのバランスを取ることが重要だと指摘されている。

- (2) 日本スポーツ振興センター(以下JSC)は2014年の調査報告書にて諸外国の事例をもとにアスリートのキャリア形成においてデュアルキャリアの重要性を述べている。デュアルキャリアとは『『エリートスポーツと学業』、若しくは『エリートスポーツと仕事』という二つのキャリアを背負っている状況』のこと(JSC,2014)である。JSCは先行研究や諸外国の事例をもとに、以下の4つの有益性があるとした。

- ① アスリートの総合的な人間形成／キャリア形成／自己実現
  - ・人生や生活に対する責任感の増加(Douglas & Carless,2006)
  - ・論理的、研究的、実践的にも各キャリア(競技力向上、教育面での向上、ライフスタイルスキルの向上)は相互に好影響を与える(United States Olympic Committee,2012)
- ② 転換可能な応用スキル／能力の習得
  - ・「得た技術は、もう一方にも転換可能な価値のあるもの」(Aquilina,2013)
- ③ 競技への集中力、モチベーション、コミットメントの向上
  - ・引退後のキャリア設計や、準備や資格等の安全網があることで、トレーニングや競技への集中力が高まる(Aquilina,2013;United States Olympic Committee,2012)
  - ・スポーツでない、学業、教育、キャリア設計、社会生活において刺激を受け、人

生や生活のバランスを保つことで、スポーツへのモチベーションやコミットメントの向上や維持につながる (Aquilina,2013;United States Olympic Committee,2012)

④ 競技引退後の可能性の拡大

・雇用されやすく、より給与の高い職にも応募できる (European Commission,2012) (JSC,2014)

これらのことから、引退後のキャリア形成においてデュアルキャリアの有効性がわかった。

## 2. 調査の目的

アスリートの引退後のキャリアへの不安を軽減するために、日本において「デュアルキャリア」という考え方を根付かせるためにはどのような方法でアプローチしていく必要があるのかを検討する。

## 3. 方法

公開されている文献の中から、デュアルキャリア政策を実際に行っていく際の「対象者と実施時期」「キャリア形成支援を行う媒体」の2点を明らかにしていく。そのためにJSCの報告書及び、諸外国の先行事例の報告書を中心に調査をし考察した。

## 4. 考察結果

### (1) キャリア形成を始める時期

イギリスの TASS やオーストリアの KADA などのデュアルキャリア支援組織では、競技による差はあるが支援対象の中に日本の高等学校卒業年齢を下回るのアスリートが含まれていることがわかった。さらに「アスリートが義務教育期間中からスポーツの狭い世界に閉じこもることにより、視野が狭く自分の人生に対して主体的に考える能力が育まれなくなるのではないか」「義務教育期間中に基礎学力という土台を築けず、社会性発達や自己開発の能力育成も脅かされる場合には、その後の高校や大学以降に提供する支援の効果が十分に得られなくなり、またアスリートとしての技能習得にもマイナスの影響になる」と記し、『小学生、中学生、高校生の時期』が、スポーツキャリア形成支援にとって『一番重要な時期』であることは間違いない」という報告もある。(JSC、2015)

### (2) アスリートに影響を与える因子

アスリートが競技を始めるきっかけや競技の継続、進学先の決定も含めたアスリートのキャリア形成に対する保護者や指導者の影響が大きいことが明らかになり、特に社会性の発達の分野で大きい影響力を持っていることがわかった。(JSC,2014,下記図 1)

また、人としてのキャリアとアスリートとしてのキャリアの両面を形成していく上で、二つのキャリアのバランスを意識していないことも示唆され、保護者や指導者をはじめとするアスリートを取り巻くすべての関係者がアスリートのキャリアや人生としてのキャリアについて理解を深めていく必要性が示された。(JSC、2014)



| 年齢           | 10               | 15            | 20                             | 25                     | 30    | 35    |
|--------------|------------------|---------------|--------------------------------|------------------------|-------|-------|
| パフォーマンス      | 開始/<br>タレント期     | 育成期           | エリート期                          |                        | 引退期   |       |
| 精神性の発達       | 幼少期              | 思春期～青年期       | 成人期                            |                        |       |       |
| 社会性の発達       | 両親/兄弟/<br>友人/コーチ | 友人/両親/<br>コーチ | 配偶者/友人/同僚・上司/<br>コーチ・スタッフ・チーム等 |                        | 家族/仲間 |       |
| 学力向上<br>職業開発 | 小学校              | 中学校～高校        | 専門教育・研修<br>高等教育                |                        |       |       |
| 財政基盤         | 家族               |               | 家族/<br>競技団体                    | 家族/会社/競技団体/<br>国/スポンサー |       | 会社/家族 |

図1 ライフスパンモデル (Wylleman, DeKnop, & Reints, 2011)、平成25年度日本スポーツ振興センター「デュアルキャリアに関する調査研究」参照

## 5. 考察のまとめ

アスリートというキャリアは、長い人生における一部分、一側面、一時期の期間限定のキャリアであり、若いころからデュアルキャリアを意識することが重要である。

また、それを意識させる主体として指導者や家族が有効であると考えられる。

しかし、家族からキャリア形成支援を行うとなると、各家族によって支援の内容に大きな差が出てしまうと考えられる。そこで今回はある程度まとまった選手に対して支援を行うことができる指導者に目を向け、指導者がどのような指導を競技者に行っているかを知るため、指導者資格のカリキュラムを追調査した。

### (1)指導者資格カリキュラムの現状

多くの種目の指導者資格のベース部分は日本体育協会が認定している指導者資格(指導者、上級指導者、コーチ、上級コーチ)となっている。これらを取得する際のカリキュラム「共通科目Ⅰ・Ⅲ」の「指導者の役割Ⅰ・Ⅱ」の中では選手との関係性や競技力向上を目指すなどの表記は存在するが、選手のキャリアに関する表記は存在しない。

|         |                                 |
|---------|---------------------------------|
| 指導者の役割Ⅰ | スポーツ指導者とは                       |
|         | スポーツ指導者の倫理                      |
|         | 指導者の心構え・視点                      |
|         | 世界の舞台をめざすアスリートの発掘・育成の重要性と指導者の役割 |
| 指導者の役割Ⅱ | プレーヤーと指導者の望ましい関係                |
|         | ミーティングの方法                       |
|         | 世界の頂点をめざすアスリートの育成・強化の在り方と指導者の役割 |

(日本体育協会 共通科目Ⅰ・Ⅲより抜粋)

さらに、文部科学省委託事業として日本を代表するスポーツ関係団体や大学、クラブ、アスリートなどが構成員である「コーチング推進コンソーシアム」が設置されており(平成26年6月)、スポーツを実践する多様な現場でのコーチングを正しい方向へと導くため平成27年3月13日に「グッドコーチに向けた『7つの提言』」を発表したが、これにおいても指導者と選手のキャリアに関する項目は存在しない。

## 6. 政策提言

以上のことから私たちは以下のような政策を提言する。

提言先：日本体育協会

提言内容：日本体育協会が認定する指導者資格(指導者、上級指導者、コーチ、上級コーチ)のカリキュラム「指導者の役割」の中に「競技引退後に備えたキャリア形成への理解」を盛り込み、指導者がアスリートに対して「競技活動後を見据えて競技以外のことに取り組む理解を促す」ような指導ができるようにする。共通科目Ⅰ・Ⅲに導入する具体的内容としては JSC が平成 25 年度に行った競技団体と大学が担う役割の現状に関するヒアリング調査を参考に競技団体や大学が提供できていないライフプランニングや自我マネジメントなどに関する事項を現在の指導内容に追記していく。

### (1) この政策から予想される効果・影響

- (ア) 現在、JOC による企業と選手のマッチングシステム「アスナビ」などアスリートのセカンドキャリアに対する事業がいくつか行われている。これらの事業と連携することで、デュアルキャリアに十分に取り組みなかつた選手も安心して引退後のキャリアに進むことができる。
- (イ) 共通科目Ⅰ・Ⅲへの導入に関しては日本の部活動文化など諸外国には存在しないスポーツ文化が存在するため、海外の事例が日本国内において効果を発揮するとは言い難い。そのため、正しく競技者のキャリアサポートができるように随時内容を検討していく必要がある。

#### 〈参考文献〉

コーチング推進コンソーシアム(2015)新しい時代にふさわしいコーチングの確立に向けて～グッドコーチに向けた「7つの提言」

笹川スポーツ財団(2015)オリンピックのキャリアに関する実態調査報告書

日本スポーツ振興センター(2014)デュアルキャリアに関する調査研究報告書,p.20,p.30-31

日本スポーツ振興センター(2015)「キャリアデザイン形成支援プログラム」における「スポーツキャリア形成支援体制の整備に関する実践研究」

吉田幸司ら(2007)トップアスリートのセカンドキャリア構築に関する検討(第2報)海外先事例を中心に

European Commission. EU Guidelines on Dual Careers of Athletes: Recommended Policy Actions in Support of Dual Careers in High-Performance Sport. 2012

Kitrina Douglas, David Carless. The performance environment: A study of the personal, lifestyle, and environmental factors that affect sporting performance. UK Sport. 2006.

Working Group in United States Olympic Committee. Recommendations to the USOC Board of Directors. 2012.

## 中学生のための部活動改革 —好きなスポーツをするために—

東海大学 萩ゼミ B

○森芳 大飛 齋藤 愛 渡邊 順也 渡邊 優津希 飯塚 雄太

### 1. 諸言

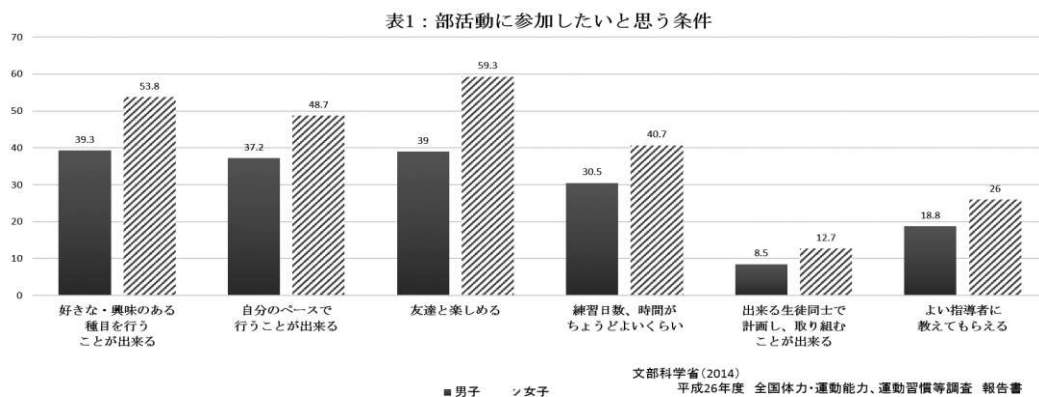
2019年ラグビーW杯・2020年東京五輪に向けて日本のスポーツが盛んになり、子どもたちのスポーツニーズは高まるのではないかと予想した。特に中学生は、真にやりたいスポーツをまだ模索している段階であり、この時期により多くのスポーツ種目を知ることや、実際にそのスポーツを実施することでスポーツの楽しさに触れる必要があるのではないだろうか。しかし、現状では中学生がやりたいスポーツができる環境が整っていないのではないかと私たちは考えた。そこで中学生がやりたいスポーツを行うためには、新たな運動部活動（以下「部活動」とする）における制度、多種目型の部活動を取り入れることが必要なのではないだろうか。私たちはこの部活動の新たな制度を作るにあたり、日本全国には様々な地域があり、その地域ごとにも多様な特色があるため、解決案をここで提言する。

### 2. 現状

近年部活動において、生徒数の減少や、それに伴う教員数の減少により、「部活動に入れない・入りたい部活動がない」生徒は、全国で約25%存在する。学校側は、生徒たちの部活動のニーズの多様化に応えられていないのが現状である。

では、実際に中学生はどのような部活動に入りたいのか。青少年のスポーツライフ・データ2012によると、「いろいろな種類のクラブに入りたい」という生徒が男子29.8%、女子26.4%という結果になり、この調査の中で上位の数値となった。

また、文部科学省による「運動部に参加してみたいと思う条件」の調査（2014）によると、「好きな・興味のある種目を行うことができる」「自分のペースで行うことができる」「友達と楽しめる」「練習日程、時間がちょうどよいくらい」などの項目が上位であった。



以上のデータから、部活動の種類が少なく、希望の部活動に入部できない生徒や、一つの種目だけでなく複数の競技ができる部活動を望んでいる生徒が多数いることが分かった。

### 3. 提言

#### 部活動管理課を設置

諸言や現状で述べたように、中学生がやりたいスポーツが行えていない現状がある。そのため、都道府県、市区町村で部活動を一括管理する組織をつくり、より中学生が満足する環境を整えることができる。

#### (1) 部活動管理課とは

各市区町村のスポーツ課に配置され、地域の部活動を一括で管理する組織のことである。部活動管理課の運営を行うのは、主にスポーツ課の職員で、中学校と大学・総合型地域スポーツクラブとを連携させるために、各場所に担当者を一人設置する。また、部活動管理課に、中学校は学校ごとに部活動を申請し、クラブチームはチームごとに申請する。その後、クラブチームの代表者は部活動管理課が主催する、月に一回行われる「指導者講習会」に参加し、中学生に教養を身に付けてもらうための指導方法を学ぶ。この講習会には、大学・総合型地域スポーツクラブの担当者も参加し、部活動管理課とそれぞれの場所をつなぐ。更に、部活動管理課は市に一つ、多種目型の部活動を作り、管理・運営する。これは、一つの種目だけではなく、様々な種目を行いたいという生徒のニーズに応えることができる。

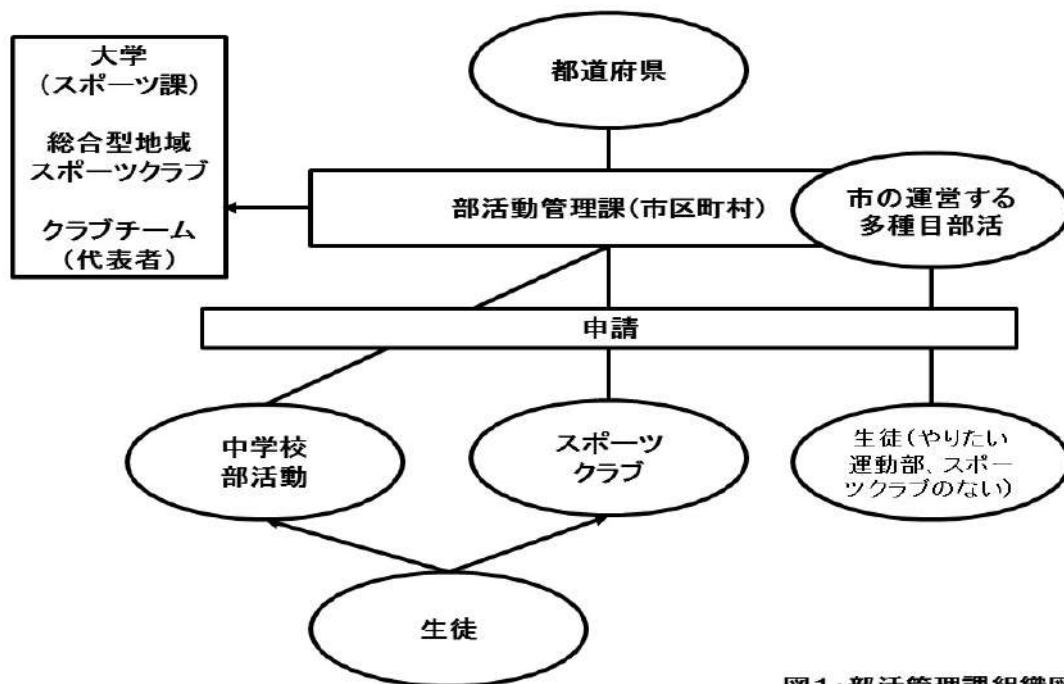


図1:部活管理課組織図

## (2) 生徒が部活動に参加するパターン

- ① 原則自分が通っている中学校の部活動に参加する。
- ② 地域のスポーツクラブに参加する。
- ③ 近隣の中学校に参加したい部活動がある場合は、管理課に申請後参加してよい。
- ④ やりたい部活動がない生徒は、やりたいスポーツを管理課に申請する。そのスポーツができる環境が整うまで、市の運営する多種目型部活に参加する。(管理課は場所、指導者、人数の確保を行う) 生徒がやりたいスポーツができる環境が見つかり次第、管理課が中学校を通し生徒に連絡する。その生徒は主に大学、総合型地域スポーツクラブなどで活動する。

## ア 大学の使用

現在日本には、775校もの大学が存在する。大学は部活数も多く、マイナースポーツも多くあるため、今まで触れたことがないスポーツと関わるができる。指導は学生が行い、学生の指導の経験の場として利用することができる。大学生と活動したり、指導を受けたりすることで、より専門的な知識を身に付けることや、目上の人との関わり方も学ぶことができるというメリットもある。

例として、東海大学湘南キャンパスをあげる。本大学は全国でも有数の強豪として知られるものから、個性的な部活動まで66の体育会の部活動(2011年3月現在)が存在する。更に、学生がメインで行っている東海大学スポーツサポート研究会(トレーニング部門、メディカル部門、メンタルトレーニング部門)が存在する。この組織は競技力向上や健康増進を目的としてスポーツを行う人に対して、体力の向上、傷害の予防や対策、メンタル面の改善等のサポート活動を行う。これらに所属する学生が中学生に対し、部活動の指導、サポートを行うことで、大学側は指導力向上、大学の宣伝効果が期待できる。また、中学生は質の高い指導やサポートを受けられる。そして、その大学・大学スポーツに興味を持つきっかけにもなる。

## イ 総合型地域スポーツクラブの使用

現在日本には、総合型地域スポーツクラブが3237個存在する。総合型地域スポーツクラブの育成(文部科学省)によると、全国の各市区町村において少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成している途中であり、将来的には中学校区の地域に密着しようとしている。そのため、中学生が市の総合型地域スポーツクラブを活用することで、より地域と密着することができる。

また、総合型地域スポーツクラブの問題点として、利用率の確保、財源の確保などが挙げられる。中学生がこのクラブを利用することにより、利用率の増加、部活動管理課からのクラブの使用料などで、財源の確保を期待することができる。中学生は様々な環境が整った総合型地域スポーツクラブで、各々がやりたいスポーツを行うことができ、それを専

門的な知識を持ったクラブの指導者から学ぶことができる。更に、同じスポーツクラブを利用する他の中学校の生徒とも交友関係を持つことができる。

#### 4. まとめ

一つの組織が中学校の部活をまとめることで、クラブチームでも部活動と同等の活動と認められ、より生徒がスポーツ活動に参加しやすくなる。中学生の部活動で、それぞれがやりたいスポーツを行う機会を作るためには、地域とつながりを持った政策が必要であると考えられる。現在日本にある大学や、総合型地域スポーツクラブを活用し、地域とのつながりを持つことで、中学生がスポーツを行う選択肢を増やすことができるだろう。また、多様な種類の部活を導入することで、中学生のニーズに合った部活動を展開することができる。加えて、興味のあるスポーツを実際に体験することで、スポーツに対する先入観やイメージを変え、そのスポーツの特性を知ることができる。

これらの制度を導入することで、生徒がどの地域に住んでいても希望の部活動に参加できる社会が作れるのではないだろうか。

##### <参考文献>

- ・小野清子（2012） 青少年のスポーツライフ・データ 2012 -10代のスポーツライフに関する調査報告書-
- ・課外活動振興協議会（2007）部活動振興基本計画—運動部活動振興に向けた20の提言—  
<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp>
- ・笹川スポーツ財団 スポーツ白書 2014
- ・文部科学省：総合型地域スポーツクラブ  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/club/main3\\_a7.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/main3_a7.htm)
- ・文部科学省：総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル 参考資料-1 「スポーツ振興基本計画」の概要（1）（平成28年4月1日現在、公立大学について）  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/club/070.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/070.htm)
- ・文部科学省（2012）平成24年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 集計結果
- ・文部科学省（2014）平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 報告書
- ・文部科学省：平成27年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kouritsu/](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/)

## スポーツで人々を巻き込もう ～スポーツ実施率向上に向けて～

大阪経済大学 田島ゼミ 2

○山本 裕也 藤原 真由美 北野 達也 古金 航 横尾 俊輔

### 1. はじめに

本研究グループは、日本のスポーツ実施率を上げるための政策に取り組みたい。

そこで、誰を対象に、どのような政策を行えばよいのかをみつけるために①スポーツ実施率の現状を把握すること ②これまでのスポーツ実施率向上に向けた取り組みについて検討をした。

### 2. 国の政策目標

スポーツ基本計画(2012)では、成人の週1回の運動・スポーツ実施率を3人に2人(65%程度)となるという目標を設定している。

そして、その実現に向けて、今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策として「若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等のライフステージに応じたスポーツ活動の推進」や、「主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」が目標に掲げられ、「総合型地域スポーツクラブを中心とした環境整備」や「地域スポーツを担う人材の養成、活用の充実」などの具体的な取り組みが実施されている。

### 3. 日本のスポーツ実施率の現状(全体)

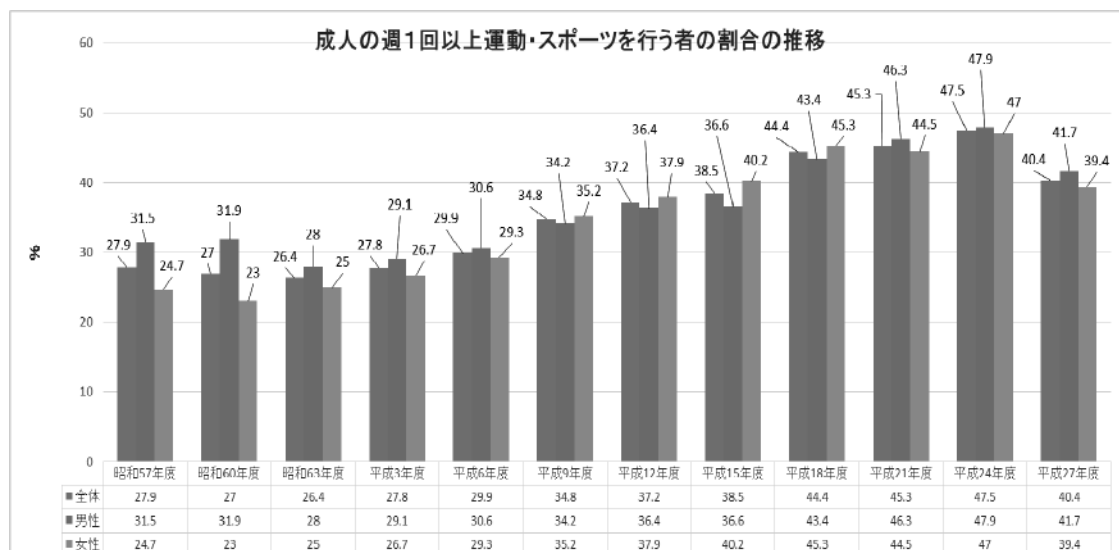


図1. 成人の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移

(出典；体力・スポーツに関する世論調査(平成24年まで)及び「東京オリンピック・パラリンピックに

関する世論調査」(平成 27 年度)に基づく文部科学省推計)

図 1 から見て分かる通り、昭和 63 年の 26.4%から平成 24 年の 47.5%にかけて上昇傾向であったが、65%の目標達成には 17.5 ポイントの差がある。さらに、平成 24 年から平成 27 年にかけては 7.1%の下降傾向にある。下降傾向にあるということは、2. で取り上げた政策が機能していないことが予想される。

#### 4. スポーツ実施率が向上していない問題点

私たちは、スポーツ実施率が向上しない問題点には以下の 3 つの理由ではないかと考えている。

##### ①施設の問題

学校開放による学校体育施設の利用に大きく依存しすぎているのではないだろうか。総合型地域スポーツクラブもスポーツ少年団等の既存の団体も、学校施設という同一の施設を利用するため、クラブの活動場所を確保する上で困難を伴うケースがみられる。(学校開放を含む借用施設 87.3%、クラブの所有施設 3.4%)

##### ②指導者の問題

文部科学省の報告書(平成 27 年 3 月)では、総合型地域スポーツクラブの 63.4%が課題として挙げているように、指導者の不足に関する問題があげられる。

##### ③総合型地域スポーツクラブの認知の問題

総合型地域スポーツクラブは、平成 28 年度時点で、全国に 3,328 のクラブがある。それにもかかわらず、総合型地域スポーツクラブに関する国民一般の認知度は高いものではない。「知っている+聞いたことがある」(30.9%)と、国民の約 3 割しか知らない。

以上、スポーツ実施率向上のための問題点をいくつか指摘したが 3 つ目に挙げた総合型地域スポーツクラブの認知度の低さに、ここでは注目した。やはり、知られていて、問題があるのならば解決策があるが、知られていない限り、何が問題なのかもわからず、解決策も考えることができない。そういった意味で、身近にスポーツをすることができる場として、総合型地域スポーツクラブの認知度向上は喫緊の課題としてあげられる。

この問題の対応策としては、総合型地域スポーツクラブの認知度を高めるための広報を継続していくことが必要であり、特に行政関係者や学校関係者に対して理解を深めている努力と方法が必要だと考えている。

全体としては、以上のような課題が指摘できるが、本研究グループでは、スポーツ実施率向上のための方策として、20~40 歳代の社会人に対する施策を提案していきたい。



## 5. 社会人のスポーツ実施状況の改善策

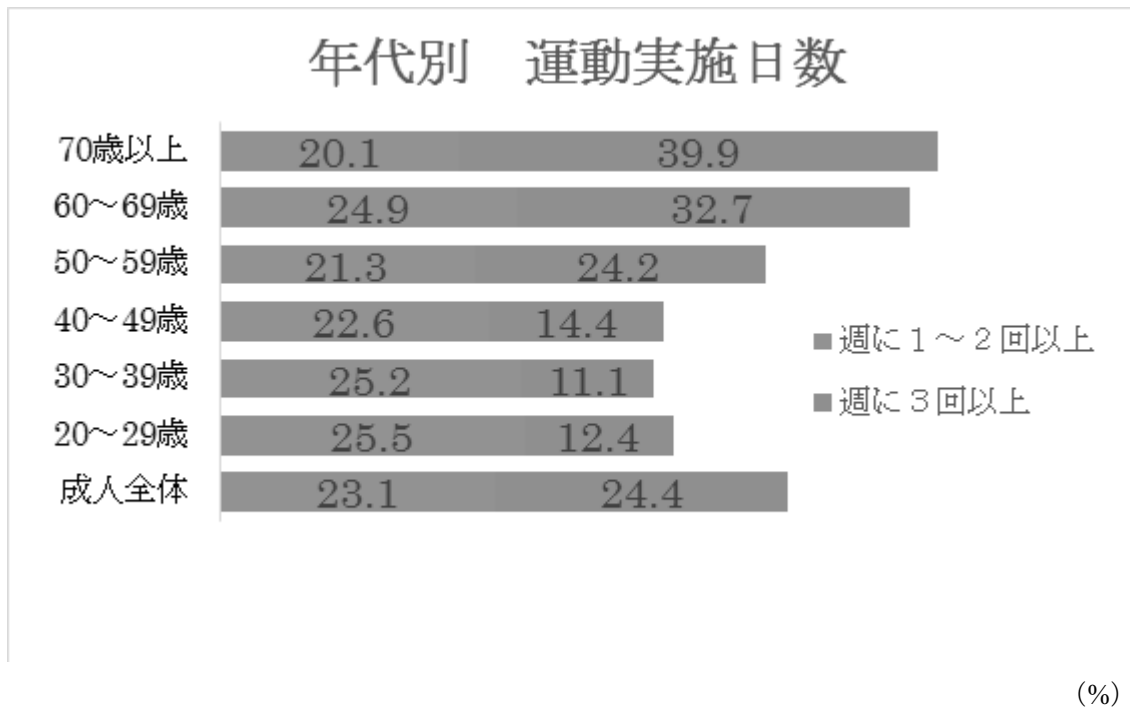


図 2、年代別運動実施日数

(出典 日本生命「週 1 日以上運動している 20 歳代は 4 割にも満たない!？」を修正作成)

## 5-1. 社会人がスポーツをできない理由

図 2. を見てみると、20 歳～49 歳が、特にスポーツをしている割合が少ない。この年代の社会人たちの実施率が低い理由として考えられるのが、一緒にする人がいない、時間がない、場所がないという声が多かった。

なぜ、社会人はスポーツ実施率が低いのかについて図 3. を参照してほしい。

リサーチバンクの調査によると、社会人のスポーツを行わない理由は、1 位 運動、スポーツが嫌いだから。(31.4%) 2 位 時間がないから。(28.8%) 3 位 機会がないから。(20.4%) 4 位 一緒にする人がいないから。(12.3%) 5 位 お金がかかるから。(11.2%) であった。

そこで、私たちが提案する施策は、社会人が身近にスポーツできる環境をつくる。会社にスポーツができる施設を併設するというオフィス・スポーツ・スペース (OSS) プロジェクトである。

## 5-2. オフィス・スポーツ・スペース (OSS) プロジェクト

オフィス・スポーツ・スペース (OSS) とは、会社でスポーツできる施設・スペースのことをいい、これを設置すると、①スポーツに触れるきっかけ・場所になる ②移動時間などが無くなることで自由時間の少ない会社員の時間の節約になる ③会社員同士のコミュニケーションの場になる ④運動・スポーツでストレス解消・作業効率アップなどの利点

がありと考えられる。

#### ①身体的&精神的健康の創出

具体的には、第1に、スタジオを社内に創設する。なぜスタジオかという点、①会社全体でスポーツを行うことで会社に一体感が出る ②会社が負担し、無料にすることでスポーツをする際の一つのハードルである金銭面での負担を無くすことができる。③幅広い運動・スポーツに使用できる。

#### ②精神的&社会的健康の創出

第2に、仕事・スポーツ終わりの楽しみとして会社に Bar を設置する。

人が集い、コミュニケーションが生まれる場となり、社員が自立的にコミュニティを作ることにつながる。

#### 例) 株式会社 VOYAGE GROUP

・VOYAGE GROUP では、2007年には就業時間後にアルコール飲料が無料で飲み放題となる社内バー「AJITO」を設置。社員同士での利用はもちろん、社外にも自慢できるスペースとして愛されている。AJITO によってメディアで会社を取り上げられるようになり、採用活動においてもメリットが得られたという。

以上の事例からも、会社にとっても、社員の健康増進に投資することは、社員の生産性向上だけでなく、対外的なイメージの向上にもつながるなど、大きなメリットがあることがわかる。

## 6. 期待される効果

私たちの考えた提案、OSS プロジェクトを充実することができれば、実施率の低かった20代~40代のスポーツ実施率の向上が見込める。社員の健康増進が向上すれば、その分病気や怪我による健康保険の利用も減少することができ、また、生産性の向上につながるなど社会的価値も大きい。

そこで、このような取り組みをする会社に対して、国や自治体が支援をする意義があると私たちは考えている。その延長線上に、成人の週1回のスポーツ実施率が65%になるという目標を達成することができればと考える。

#### <資料・文献>

- ・文部科学省 HP ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/21/08/attach/1283327.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/08/attach/1283327.htm))
- ・グッド・アクション 2015 (<http://next.rikunabi.com/goodaction2015/>)

※両資料とも最終閲覧日 2016年10月5日

## 大学スポーツ×大学卒業生ネットワークを活用する大学スポーツクラブの設立について

—帝京大学および周辺地域を事例に—

帝京大学大山ゼミナール B チーム

○森 夏美 江川 和輝 三井田 興大 市川 果歩 斎藤 碧  
成田 晃貴 新國 駿斗

### 1. 緒言

近年、我が国は経済や科学技術の飛躍的な発展により、生活が豊かで便利になっている。また、都市化や少子高齢化の進展と合わせて、社会環境や人々の生活様式は大きく変化し、価値観も多様化した。しかし生活が豊かになった反面、子どもの体力低下や、スポーツ実施率低下等の問題を引き起こした。文部科学省は、それらの課題を解決しようと平成 25 年に「スポーツ基本計画」を策定した。各自治体も「スポーツ推進計画」等を掲げ始めており、スポーツというコンテンツに力を入れているが、スポーツ実施率は目標には達しておらず、子どもの体力低下等の課題解決には至っていない。

2020 年の東京五輪に向けて、国民のスポーツへの期待が高まっていることから、大学生がスポーツと大学の特徴を活用し、地域にどのように貢献できるかを考えた。そこで我々は、大学の組織的特徴である卒業生ネットワークと多種多様なスポーツを保有していることに着目し、これらを利用した新しい施策により地域に貢献することを目的とする。

### 2. 研究方法

- (1) 文献調査：スポーツ推進計画など
- (2) インタビュー調査：多摩地区 5 市（多摩・八王子・日野・稲城・立川）、帝京大学
- (3) アンケート調査：帝京大学生 1,004 人
- (4) 参考事例：JSDC（Junior Sport Dream Challenge）

### 3. 調査結果と考察

我々は帝京大学周辺地域の具体的な現状、課題を探るためにインタビューによる定性調査を実施し、また大学生の実態を調査するために、アンケートによる定量調査を実施した。

#### (1) インタビューによる定性調査

帝京大学周辺地域である八王子市、多摩市、日野市、稲城市、立川市の 5 市に、地域スポーツ振興の現状と展望についてのインタビュー調査を実施した。

インタビューの結果から、高齢者の健康づくりに力を入れていることや、子供の体力低下、地域コミュニティの希薄化、障がい者スポーツの促進、スポーツ実施率といった課題

が5市に共通していることが分かった。また、子どもの遊び場が減少していることや、大学と友好的な関係を築きたいという回答を得た。

それらを踏まえ、大学の企画部にインタビュー調査を行った結果、地域貢献を国から義務付けられているが、うまくいっていないという課題も見つかった。

### (2) 学内アンケートによる定量調査

大学生の実態を調査するために、大学に在籍している学生1,004人を対象に「大学生意識調査アンケート」を実施した。

アンケートの結果から、全体の69%の学生は地域貢献活動をしたいと回答している。その内、43%の学生はスポーツが趣味と答えており、また46%の学生は運動部に所属していることが分かった。また、全体の59%の学生は地域貢献活動をしたことがあると回答していることから半数以上の学生は地域貢献活動に意欲があることも分かる。

### (3) 考察

インタビュー調査の結果から、行政はスポーツ実施率の向上を促すための施策を高齢者に対して多く行っているが、現状の高齢者のスポーツ実施率は高く、ターゲットのミスマッチが起きていることが分かった。それならば、子どもに対してスポーツを習慣づけさせることで、将来的なスポーツ実施率の向上につながるのではないかと考えた。さらに、行政の課題でもあった子どもの体力低下の改善も期待できるのではないだろうか。

また、ある調査結果<sup>注1</sup>で、小学5,6年生の約9割はスポーツが好きと回答しており、小学生のスポーツ活動に対する意欲は高いことが考えられる。しかし、その中で地域スポーツクラブに所属しているのは約5割で、残り4割の小学生はスポーツが好きだが地域スポーツクラブに所属していないのが現状である。そこでスポーツが好きな子どもたちに対して、気軽にスポーツをする機会を創出するための施策を提言する。

### (4) 参考事例 JSDC (Junior Sport Dream Challenge)

このイベントは、帝京大学で行っている小学生向けの無料参加型スポーツイベントである。帝京大学の卒業生ネットワークより、この企画に賛同した企業が資金を援助し、大学が場所と人材の提供を行った。

目的としては、普段小学校で行うことのできないスポーツを子どもがする機会を創出することである。指導者は学生が務め、子どもたちにスポーツの楽しさを教える。

## 4. 政策提言

小学生に対し気軽にスポーツをする機会を与えるための施策を、我々は「UNIkids (ユニキッズ)」と名づけ提言する。「UNI」には「UNIVERSITY: 大学」「UNION: 団結」「UNISON: 調和」の意味が含まれている。

「UNIkids」は、小学生を対象にした多種目のジュニアスポーツクラブであり、小学生が触れる機会の少ない種目（例：柔道、チアリーディング、ラクロス等）の部活動を保有する大学が管理することで気軽に始めることができる。具体的にこの「UNIkids」は「UNIkids クラブジュニア(略称：Uクラブジュニア)」と「UNIkids クラブ(略称：Uクラブ)」の2つのカテゴリーに分かれる。

|          | 場所 | 日時    | 指導者  |
|----------|----|-------|------|
| Uクラブジュニア | 大学 | 平日放課後 | 一般学生 |
| Uクラブ     | 大学 | 週末    | 部員   |

表 1

### (1) 「UNIkids クラブジュニア」

「UNIkids クラブジュニア」は、平日の放課後に活動し、誰でも気軽に参加することができるスポーツ体験教室である。大学の体育施設を利用し、用具も大学が貸し出す。また、指導は一般大学生が行う。体験できるスポーツは、その大学が所有する部活動競技とする。その中から実施するスポーツを毎週ランダムに変更することで、多くの競技に触れるができる。これにより、小学生自身が何に興味があり、何が得意なのかを考えさせ、最終的に自身の行いたい競技を選択することができる。

### (2) 「UNIkids クラブ」

「UNIkids クラブ」とは、大学の部活動のジュニアチームであり、指導は一般大学生より専門性の高い部員が行う。Uクラブジュニアで様々な競技を体験し、小学生自身が続けたいと思ったものを週末に行う。このUクラブは、地域のスポーツチームと同様にリーグに所属し、公式戦にも参加することが可能である。また、Uクラブジュニアを継続しつつUクラブに所属することもできる。よって、日頃からスポーツを楽しみ、一つの競技を断念したとしても他のスポーツの可能性を探ることができる。

### (3) 「UNIkids」特徴

ア JSDC を行った実績から今回の提言においても、大学の卒業生ネットワークよりスポンサーを募り、資金面の支援を受ける。そうすることで、スポーツにかかる参加者の負担を最小限に軽減する。つまり、個人の用具に費用を回すことができるので、様々な競技に選択肢が広がり、子どものやりたい競技がしやすくなる。

イ スポーツそのものに興味・関心を持ってもらうことを目的としたUクラブジュニアから始め、そして自分のやりたい競技を選びUクラブへ移行していく。このよう

なエスカレーター式を採用することは、競技そのものに興味を持たなければ始めることが出来ない小学生向けの地域スポーツクラブとの決定的な違いを生み出す。

ウ 大学の地域貢献活動の一環として、大学の資源を用いた講座を一般の方に多数開講していることもあり、「UNIKids」を設立した場合、子どもたちの送迎を行う保護者の参加が期待できる。加えて、保護者に対するスポンサーの営業の場としても活用することができる。

## 5. まとめ

我々は、現在行われている小学生の地域スポーツクラブの発展型として機能することを目的とした「UNIKids」を提言してきた。この組織では、子どもに合ったスポーツを発見することから始め、実践していくことで運動やスポーツの習慣化を促し、小学生の体力低下問題を解決する。且つ、そのスポーツが生涯スポーツとなり、将来的なスポーツ実施率の向上につながることを期待している。受け入れる大学側には地域貢献活動ができるだけでなく、スポーツ指導を大学生が行うことで、実践的な学びが可能になるというメリットがある。これらは、継続的に活動することが必要である。継続的に活動するための資金源確保は、JSDC のケースを採用することで可能になり、安定した組織構築にも繋がる。

このように「UNIKids」は、課題解決の一つの方法になり得ると考えられる。しかし、改善すべき課題はあるので、今後研究を深めることで解決していきたい。

今回、我々は帝京大学および周辺地域をモデルとして述べてきた。今後、全国の大学や地域でもこの施策が広まり、日本のあらゆるスポーツが発展し、国民に勇気や感動を与えてくれることを願っている。

注1) 平成 24 年度スポーツ・運動に関するアンケート実施報告について

[https://www.kurobe-taikyo.jp/pdf/undou\\_qa.pdf](https://www.kurobe-taikyo.jp/pdf/undou_qa.pdf)

<参考資料・参考文献>

八王子市スポーツ推進計画 <http://www.city.hachioji.tokyo.jp/kyoiku/sports/042841.html>

日野市スポーツ推進計画 <http://www.city.hino.lg.jp/index.cfm/196,131051,348,2010,html>

稲城市スポーツ推進計画

[https://www.city.inagi.tokyo.jp/kurashi/sports/sports\\_suishinkeikaku.html](https://www.city.inagi.tokyo.jp/kurashi/sports/sports_suishinkeikaku.html)

立川市スポーツ推進計画 <https://www.city.tachikawa.lg.jp/supotsushinko/keikaku.html>

文部科学省 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/attach/1344534.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/attach/1344534.htm)

## 震災復興とスポーツ

～風化させないためにできること～

札幌大学スポーツ文化専攻東原ゼミ C 班

○面来 優希 中野 恋 長野 亮友 高屋 沙里奈

### 1、緒言

2011年3月11日、東日本大震災が発生した。これにより岩手、宮城、福島を中心に甚大な被害をもたらした。あれから5年経った今、復興はまだまだ道半ばである。

熊本でも地震による被害を受け災害に対する対応が急務となっている中私たちは、東日本に限らず災害に対する関心が希薄になっている現状にあると考えた。毎日新聞の行った全国世論調査においても「震災における関心が希薄になっていると感じる、または自分自身がそう思うか」という質問に対して、「ときどき感じる」との回答が51%、また、「よく感じる」との回答が28%とおおよそ8割が「風化」を意識している結果となった（毎日新聞、2016.3.8より）。東日本大震災の被災した地域やそこに住むが薄れて人々への中長期的な支援のあり方や向き合い方など意識が希薄になってきていることがしっかり表れる結果となった。これを受けて風化を防ぐために何が必要か検討する必要がある。

### 2、研究目的

本研究は、スポーツの特徴を利用し、震災を風化させないための活動に必要な条件を提案することを目指す。

### 3、研究方法

- i、福島県の現状と課題について調査する。
- ii、スポーツを使う意義を示し、心的ケアにもたらす影響について調査する。
- iii、実際に被災地との交流事業を行っている団体ないし個人がいるか調査する。
- iv、交流事業に実際に参加し体験するとともに参加者にアンケートを実施し、スポーツ活動を利用した交流事業の成功条件を提案する。

### 4、研究結果

#### i、現状と課題

- ・放射線の影響

表1 福島県川俣町における空間放射線量

|                         | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 |
|-------------------------|------|------|------|------|------|------|
| 空間線量 ( $\mu\text{Sv}$ ) | 4.93 | 0.59 | 0.21 | 0.17 | 0.14 | 0.11 |
| 県内平均 ( $\mu\text{Sv}$ ) | 0.14 |      |      |      |      |      |

※出典：福島県 福島県放射能測定マップ (2016/10/5)

しかし、これは官庁発表のもので、実際に川俣中の子ども達は、グラウンドの線量は高く、屋外でのスポーツ活動が制限される状況にあった（関係者談.2016.7.31）

・ 心的悪影響

放射線が人体に与える影響としては、発ガンや遺伝影響などが報告されているが、放射線被害におびえることによる心理的悪影響もある。

主な影響は以下のとおりである。

EX) ・ 不安障害

- ・ 分離不安障害
- ・ 強迫性障害
- ・ 身体化障害、心身症
- ・ 睡眠障害、習癖の悪化、遺尿（夜尿）など
- ・ 心的外傷後ストレス障害（PTSD）

（文部科学省 平成 23 年 6 月 24 日 ）

ii、スポーツを使う意義について

文部科学省の見解によるとスポーツには以下のような効果があると指摘されている。

- ・ 心身の健全な発達に必要な不可欠なものであり、人々が生涯にわたってスポーツに親しむことは、極めて大きな意義を有している。
- ・ 爽快感、達成感、他者との連帯感等の精神的充足や楽しさ、さらには精神的なストレスの発散、生活習慣病の予防など、心身の両面にわたる健康の保持増進資するものである。
- ・ スポーツを通じて交流を深めていくことは、住民相互の新たな連携を促進するとともに、住民が一つの目標に向かい共に努力し達成感を味わうことや地域に誇りと愛着を感じるにより、地域の一体感や活力が醸成され、地域再生にもつながる。

（文部科学省 スポーツ振興基本計画 1 総論 平成 23 年度）

実際に熊本地震の際には子供の心のケアのために遊びを用いた運動によって不安を解消する活動を行った例もあり、運動が精神的な安定に寄与していることは明らかになっている（朝日新聞デジタル.2016.4.27）。また、ユニセフでも同様に遊び、すなわち運動を行うために積極的に体を動かすことを目指し公園の区画整備や「冒険遊び場」といった企画の中で子どもたちの不安を解消する運動を実施している（日本ユニセフ協会緊急・復興支援活動レポート 2016.3）。

iii、交流事業について

- ・ 各地で行われている交流事業

岡山県・・・AMD A の行っている事業で緊急医療活動で入った地域の釜石中、大槌中、志津川中を岡山県に招待し、8月2日～6日にかけてサッカー交流



を行った。(AMDA 2011年8月17日)

東京都・・・東京都八王子市と福島県福島市の交流事業で、八王子市において少年軟式野球大会を実施した。

(東京都スポーツ振興局 東京都体育協会 平成24年8月9日)

例：北海道岩見沢市栗沢町立栗沢中学校と福島県川俣町立川俣中学校の交流

「キヨマッププロジェクト」について

今回で三回目をむかえたキヨマッププロジェクトはもともと震災復興事業として辰田氏の働きかけによって実現した。

痛ましい震災を経験し、多くの命が奪われるのを目の当たりにし、何か自分たちにできることはないかという思いから、「福島の子どもたちと一緒に思いっきりサッカーをしたい」という願いのもとスタートした。

今年は2016年7月30日～8月3日という期間で開催された。交流内容としては、サッカー交流を始め元プロサッカー選手によるサッカー教室、ジンギスカンパーティー、私たちの大学生企画、記念プレスレット作成などがある。

参加者の声としてはサッカーだけでなく、お互いが交流できるプログラムが多くあるので良い、普段満足にできないサッカーを思う存分できて良かったという回答が見られた。



図1：キヨマッププロジェクトの集合写真



図2：大学生企画の様子

iv、アンケート結果（ここでは抜粋して紹介）

表2 アンケート回答者概要（全体で42票）

|       | 1年 | 2年 | 3年 | 高校生 | 保護者 | 全体 |
|-------|----|----|----|-----|-----|----|
| 栗沢中学校 | 6  | 6  | 9  | 2   | 0   | 23 |
| 川俣中学校 | 8  | 2  | 2  | 5   | 2   | 19 |

キヨマップに参加したきっかけは？

- ・相手の学校と交流したかったから 14票 33.3%
- ・サッカーがしたかったから 11票 26.2% など

一番印象に残った企画は？

- ・夜のイベント 20 票 47.6%
- ・ジギスカンパーティー 10 票 23.8%
- ・サッカー交流 6 票 14.3% など
- ・考察・議論

上述のとおり印象に残った企画についての項目の票数の割合としては「夜のイベント」が 47.6%、「ジギスカンパーティー」が 23.8%となった。これには参加者の純粋な思いが表れたのではないかと思う。調査結果を統合すると、サッカーを楽しむことが最も重要なのではなく、上記のように他人との思いを交流し、継続的な関係を築き続けることが被災地の子供、保護者の方々の本当に求めているものであると考えられる。

## 5、政策提言

上述の通り被災者の求めるものは思いを共有できる場所でありコミュニティなのであり、その場所を作り出すのがスポーツの役割である。当初、スポーツのもたらす効果としては心のケアに良い影響をもたらすため被災地でスポーツ事業を行うことに意義があるとされていたが、アンケートの結果からスポーツをすることではなく、何よりも重要なことはスポーツを核に同じ思いを持った人が集まり、継続的な関係を作り維持することである。そういった活動を運営面でサポートし今後も続けていくことが求められていることであり、そして運営だけでなく思いを聞き入れ寄り添うことも非常に重要である。以上の考察・議論から、スポーツを用いた被災者との交流事業の成功条件とは、思いを共有し、寄り添うことでコミュニティを長期的に築くことであると言える。それが、私たちに求められる「関わり方」であると考えられる。

### <参考文献>

- ・朝日新聞デジタル (2016/4/27) 熊本の子どもたちに、息の長い「心のケア」を  
<http://www.asahi.com/sp/articles/ASJ4V7D9BJ4VUBQU00R.html>
- ・AMDA (2013/9/19) 救える命があればどこへでも [amda.or.jp](http://amda.or.jp)
- ・東京都体育協会(2016/8/15)「被災県とのスポーツ交流事業」の実施について  
[Metro.tokyo.jp>press>2016/08/15](http://metro.tokyo.jp/press/2016/08/15)
- ・福島県 (2016/9/30) 福島県放射能測定マップ [fukushima-radioactivity.jp](http://fukushima-radioactivity.jp)
- ・毎日新聞 (2016/3/13) 社説 大震災から5年 子どものケア 見えない傷に寄り添う  
<http://mainichi.jp/articles/20160313/ddm/005/070/003000c>
- ・文部科学省 (2011 年度) 文部科学省 HP スポーツ・青少年局企画・体育課 スポーツ振興基本計画総論 [www.mext.go.jp>a\\_menu>sport>plan](http://www.mext.go.jp/a_menu/sport/plan)
- ・日本ユニセフ協会 (2016/3) 緊急・復興支援活動 5年レポート P7~8  
[http://www.unicef.or.jp/kinkyu/japan/pdf/5\\_year\\_report.pdf](http://www.unicef.or.jp/kinkyu/japan/pdf/5_year_report.pdf)

## 若い女性のスポーツ実施率向上を目指して

神奈川大学 大竹ゼミ チーム S

○齊藤 萌恵子 上杉 明日香 佐藤 涼菜 白田 亘輝 鈴木 隼人  
高橋 航平 結城 彩花

## 1. 緒言

近年若い女性の社会進出が注目されるようになり、女性でも職に就いたり、既婚女性がパート・アルバイトに就いたりすることも珍しくなくなった。その一方で若い女性の余暇時間は少なくなり、スポーツ実施率も低迷している。統計局の「社会生活基本調査」によると、20代女性の仕事時間は最も高く、30代女性の余暇活動時間は全世代で最も低い。厚生労働省の「平成26年国民健康栄養調査」によると、運動実施率(1回30分以上の運動を週2回以上実施し、一年以上継続している成人)は男性より女性のほうが低くなっており、世代別では女性の20代と30代が特に低い。さらに、笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ2014」によると運動・スポーツ実施レベルが「レベル0」、「レベル1」の割合が全体の半数を占め、運動を行う機会が減少することで、摂食障害や隠れ肥満といった健康問題につながる恐れがある。20代・30代の女性は学生から社会人、専業主婦など多様なライフスタイルを営んでいる。そのため、20代・30代の女性の運動・スポーツ実施率を上げていくには、それぞれのライフスタイルに応じた政策が欠かせない。本研究では運動頻度を表1のように定義し、実施率を段階的に上げていけるよう、それぞれの特徴を分析し提言する。

↓表1 運動頻度のカテゴリー化・政策目標とするレベル別対象

| レベル別対象者                   | 目標とするレベル                  |
|---------------------------|---------------------------|
| レベル0<br>(過去一年間で運動未実施)     | レベル低<br>(年1回・半年に1回)       |
| レベル低<br>(年に1回・半年に1回)      | レベル中<br>(月に1回程度・週に1~2回程度) |
| レベル中<br>(月に1回程度・週に1~2回程度) | レベル高<br>(週に3~4回程度・毎日)     |

## 2. 研究内容

## (1). 文献調査：石部真士「運動・スポーツ実施を規定する環境要因に関する研究」(2011)

スポーツ実施における環境要因がどのような影響をもたらすのかを明らかにした。

## (2) アンケート調査

- ・対象：神奈川大学学生・ティップネス横浜店利用者・不特定多数の20~30代女性
- ・回収数：241
- ・調査目的：運動習慣別の消費行動、SNSの利用目的の違いを明らかにする。
- ・調査項目：過去一年間における運動習慣、消費行動、SNSの利用目的等。

### 3.調査結果

#### (1)文献調査

女性の運動・スポーツ実施においてフィットネス系、レジャー系のスポーツ施設が運動・スポーツ実施を促進させる要因と示唆している。

#### (2)アンケート結果

##### ①運動を行わない理由

「時間がない」「日々の生活で疲れているから」との回答が 40%を超えていた(複数回答可)。また、「一緒に運動する人がいない」との回答も多く、運動をする時間と体力、機会が日常生活の中で確保できていない。

##### ②スポーツブランドへの興味・関心

普段のファッションでのスポーツブランド商品の購入価格は「レベル中・高」よりも「レベル低」の方が高いことがわかった。このことから、運動習慣が「レベル低」であってもスポーツブランドに深く関わっている。

##### ③消費行動における情報源

日常の消費行動における情報源として利用しているものは運動習慣に関わらず「SNS」が多く、参考に行っているアカウントは「企業(ブランド)」が 70.3%となっている。

##### ④スポーツ実施に求めるもの

スポーツを実施する際の「楽しさ」を重視するといった回答が 70.6%、「レベル」、「費用」を重視するといった回答は 30%を超えていた(複数回答可)。このことから自分のレベルに合った比較的安価で楽しめるスポーツの機会を求めている。

### 4.提言

アンケート結果に基づき、女性の特徴を活かした政策を提言する。

#### (1). 「レベル0」→「レベル低」

「レベル0」の対象者はスポーツを行わない理由として「時間がない」、「日々の生活で疲れているから」といった特徴がみられる。そこで「レベル0」の対象者に向け、スポーツに触れる仕組み作りを提言する。本提言では女性のタイプを「外向型(興味・関心が自分の外にある)」、「内向型(興味・関心が自分の内にある)」と 2 つに分けることによって、それぞれのタイプに向け具体的なアプローチをしていく。

##### (1)-①「外向型」に向けた「ウォーキングスターボックス」の提言

外向型の人は周囲の人間や物事に興味・関心を持ち流行のファッションや、グルメ、話題に敏感である。このような特徴の女性に対しては、流行的なコーヒーショップとウォーキングを組み合わせた事業を今若者に人気のスターボックスで展開する。ネットリサーチ **dimsdriven** が実施したアンケートでスターボックスが 20 代・30 代女性に最も人気なコーヒーショップであることが分かった。このことから「ウォーキングスターボックス」を提言する。「ウォーカーズコーヒー」というオリジナルのドリンクを販売する。その容器を華

やかで女性が好むデザインにすることで、SNSによる拡散・宣伝効果が期待できる。「ウォーカーズコーヒー」を購入した人には他の店舗で使えるクーポン券を配布する。その利用条件として当日に利用すること、対象の店舗(半径1キロ～5キロ圏内の店舗)での利用に限定することで、購入者が他の店舗に行き着くまで15分以上歩くことができる。対象店舗はクーポン券に記載する。現在都内には284店舗が展開しており、特に若者が集まる渋谷区、千代田区には70店舗が密集している。コーヒーに含まれるカフェインには脂肪燃焼効果があり、自律神経の働きを高め、肥満の予防にも繋がることから運動前のコーヒーはこれらの効果がさらに期待できる。

- ・企業：SNSの宣伝効果により、来店頻度の増加。
- ・参加者：店舗を楽しく散策できるウォーキングと、コーヒーによる脂肪燃焼効果。

※本提言はスターバックスの店舗が多い大都市圏での事業モデルとした。本事業を成功モデルとして、地方で地域に根付いた企業に応用し、全国展開を図る。

#### (1)-②「内向型」に向けて「恋さんぽ」の提言

内向型の行動パターンの一つとして他人の影響を受けづらく、興味のある分野に対してはとことん探求する傾向がある。興味のある分野から対象者を外へ出歩く(散歩=ウォーキング)きっかけ作りを展開する。20代のスマートフォン所有率は94.1% (2014年)、30代のスマートフォン所有率は82.2% (2014年)まで増えている。そこで現在若者に人気の恋愛シュミレーションゲームを用いる。トレンド総研の「女性向け恋愛ゲーム」に関する調査では20代・30代の25%の女性が体験したことがあるという結果であった。本提言は以下のような位置情報を使ったゲームアプリ「恋さんぽ」を提案する。

- 1)アプリ内の多様なキャラクターの中で好きなものを選択する。
  - 2)実際のデートスポットまで行くとその場所にちなんだストーリーが配布される。
  - 3)一日3km歩くことにより経験値を獲得し、キャラクターへの好感度が上がる。
- ・企業：ウォーキング×恋愛ゲームという新しいかたちのアプリを提供することができる。
  - ・参加者：擬似恋愛を楽しむことでウォーキングの習慣化が図れる。

#### (2)「レベル低」→「レベル中」

スポーツをする機会はあるが、継続的な実施に繋がっていない人を対象に、スポーツを継続する仕組み作りを提言する。公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会(以下 JSHIF)でスマートフォンアプリケーションを作成する。

- ① ポイント付与条件として、スマートフォン搭載の万歩計機能使用ウォーキング・ランニングの歩数(2000歩=1pt)、公共施設またはフィットネスクラブの利用(1回利用=5pt)

※1日の上限を10ptとする。

- ②貯めたポイントは現金に換算し買い物に利用できる。
  - ③アプリ内で自分のスポーツをする際の着こなしを掲載し、投票を行い、順位を決める。
- ・JSHIF：公共施設・フィットネスクラブの利用率向上、スポーツ用品の売上増加
  - ・参加者：自分のスポーツ活動が用品購入まで繋がる。また、自分の着こなしが他人から

の称賛を得ることによってスポーツ用品の購入意欲、スポーツに対するモチベーションの向上。

(3) 「レベル中」 → 「レベル高」

スポーツが習慣化しつつある対象者を質の高いレベルでの継続に導くための仕組み作りを提言する。その中で①一緒に楽しむ仲間を作る、②スポーツ・健康の知識を深める、③日頃の成果を発揮する場への参加が効果的である。それぞれの項目に対して以下の取り組みを実施する。

- ① 交流大会を開催する。従来のトーナメント方式ではなく、総当たり方式を用いることで、ゲームを楽しみながら仲間との交流を通し、コミュニティが形成される。
- ② スポーツの奥深さを知ってもらうため、「(仮称)地域健康スポーツ大学」を開催する。行政が地元の大学と連携し、参加者に専門的な知識を学んでもらう。(原則毎月1回の開催：運動生理学、栄養学、トレーニング学等)
- ③ 日頃の成果を発揮し、評価を得るために既存の大会への参加を促す。
  - ・行政及び競技団体：施設利用率の向上、市民のスポーツ実施率の増加及び競技の普及によって、医療費の削減が見込まれる。
  - ・参加者：スポーツを深く理解し、豊かなスポーツライフを送ることができる。

5.まとめ

全世代を通して最もスポーツ実施率の低い20代・30代の女性のスポーツ実施率を上げるため、運動頻度ごとのレベルを3段階に分けて提言を行った。しかし、「運動が嫌い」、「運動をする必要を感じない」といった対象は十分にカバーできていないという課題も残った。それらのスポーツ実施率をさらに上げていくためには、より詳細な生活環境や、ライフスタイルを分析していく必要がある。本研究の中でレベル別にアプローチをすることは、スポーツ実施率を上げるには非常に適していると確信した。本研究で示した、段階ごとの特徴を活かした政策提言が女性・男性問わず具体的に今後展開されることを期待したい。

<参考文献>

- ・笹川スポーツ財団 「スポーツライフ・データ 2014」
- ・石部真士 「運動・スポーツ実施を規定する環境要因に関する研究 ―日本人 20 歳代・30 歳代に着目して―」 (2011)

[http://www.waseda.jp/sports/supoken/research/2011\\_2/5010A009\\_abs.pdf](http://www.waseda.jp/sports/supoken/research/2011_2/5010A009_abs.pdf)

- ・厚生労働省 「平成 26 年国民健康栄養調査」

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/eiyou/dl/h26-houkoku-03.pdf>

## プロスポーツクラブの未来

太成学院大学 長谷川ゼミ 1

○西 翔太朗 前谷 聖人 川上 隼佑 木村 勇貴 山本 絢音

### 1. 緒言

2016年9月22日、バスケットボールリーグ（通称Bリーグ）が開幕した。また、9月20日には日本バレーボール協会が「スーパーリーグ構想」を立ち上げ、2018年を目標に完全プロ化を目指すことを公式に発表した。このようにスポーツ界が少しずつではあるがプロ化へと移行しつつある。そして、今年で24年目を迎えた日本プロサッカーリーグ（通称Jリーグ）は2014年にはJ3まで開幕するようなリーグへと成長した。また小学生男子の将来夢ランキング（ベネッセ教育情報サイト 2013）を見てもサッカー選手は上位にある。このように、プロリーグが活性化すれば憧れる子ども達も増える。他の種目はその競技に触れる機会を与えることができ、サッカー界をモデルに改善を加えながら発展することができる。現状では多くの種目がプロという目指すべき明確な目標がないため学生のうちに競技から離れてしまっている。また近年は科学技術が目覚ましいスピードで発達している。その中で競技が好きだが能力が足りない、ケガでドロップアウトしてしまったなどの理由で競技から離れてしまっている人もたくさんいる。その人たちにもプロスポーツに関われる機会、システムを作ることでスポーツの価値がより大きなものになる。子ども達が好きな競技でプロスポーツ界を目指すことのできる社会を目指して、私たちは理想のクラブシステムを提案したい。

### 2. スポーツ界の現状と課題

#### 2-1 部活動での競技からのドロップアウト

私たちが日本中学校体育連盟、全国高等学校体育連盟でともに発表されている競技17種目の平成27年度競技加盟者数を調べたところ、下表のような結果となった。

|            |          |
|------------|----------|
| 日本中学校体育連盟  | 2187139人 |
| 全国高等学校体育連盟 | 1001882人 |

つまり、中学校から高等学校で54%の競技者が競技から離れていることになる。

#### 2-2 サッカー界の現状

小学生男子の将来の夢は1位がサッカー選手になることが多い（ベネッセ教育情報サイ

ト 2013 : 1 位)。これはメディアを通じてサッカーを見る機会が多いからかもしれない。しかし、Jリーグの調査によると 18 歳以下の観戦者の割合は 5.4%しかおらず、平均年齢は 41.1 歳と高い。実際、30 歳から 49 歳までの観戦者の割合は約 50%と半数を占めている。これは開幕当初からのファンがそのまま残っており新たな世代のファン獲得に苦戦していることがわかる。

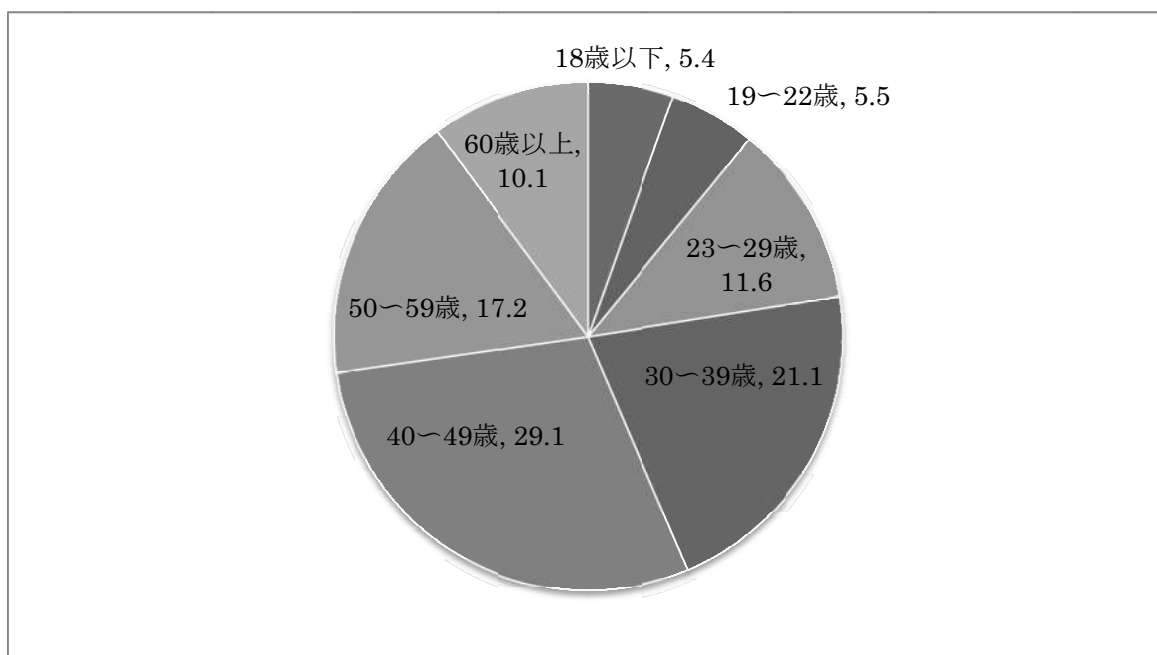


図 1 Jリーグ観戦者調査 (2015) <http://www.jleague.jp/docs/aboutj/spectators-2015.pdf>

### 3. サッカー界の取り組み

#### 3-1 なぜサッカーが人気なのか

サッカーでは幼稚園児、小学生、中学生を対象に、各都道府県サッカー協会やクラブチーム、団体など多くの組織が巡回指導を行っており、サッカーの魅力に触れる機会を積極的につくっている。セレッソ大阪では年間に約 300 回の指導を各地で行っており、指導対象人数は 1 万 2 千人にも上る。その他にもキャンプなど直接サッカーには関係のない体験型学習を通じてクラブ、競技の普及と総合型地域スポーツクラブとしての地域貢献にも取り組んでいる。そしてサッカーはクラブの育成システムが充実している。Jリーグ下部組織の育成のシステムはほとんどこのチームも図 2 のように、ピラミッド型で表すことができる。巡回指導の対象が増えるほどピラミッドの土台が大きくなり競技者の分母も増える。ピラミッド型の育成システムをもっていると巡回指導をした後、選手育成の環境が整っており部活動のように指導環境が変わることもないため継続しやすい。これは、他の競技も参考にしなければいけない。競技者が増えれば理解も高まりファンや支援者、ま



たビジネスのチャンスも増えていく。すると育成環境が良くなるというサイクルである。  
 (図2の下の段の人口を増やす。)

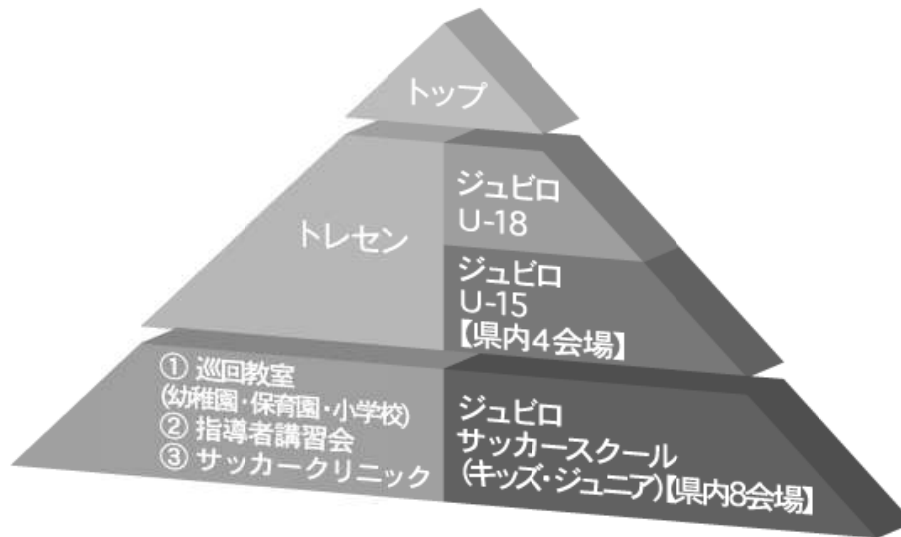


図2 ジュビロ磐田公式ホームページ <http://www.jubilo-iwata.co.jp/training/u-18/>

### 3-2 セレッソ大阪の取り組み「ハナサカクラブ」

巡回指導をすることにより子どもたちにきっかけを与えることができる。しかし巡回指導を継続するにも、競技を始めさせるにも経済的に苦しくなるのはクラブも家庭も同じである。そこで、セレッソ大阪の「ハナサカクラブ」について紹介する。「ハナサカクラブ」とは育成のためだけに使われるいわば寄付金である。設立当初は1口3000円という形式だったのが現在はチケットにも「ハナサカクラブ」がプラスされていたり、3万円でクラブ公認の自分のユニフォームがつくれたりと育成のためにファンを獲得する工夫がなされている。そこで集まった協賛金は子どもたちの海外遠征や選手の練習後や寮の食事などに使われており、2013年度は8月末で1600万円もの金額が集まったようだ。このようにしてセレッソ大阪は育成クラブ型と呼ばれ数々のスター選手を輩出し続けている。このようなシステムを使えば巡回指導の活動費も押さえることができ、家庭での負担も軽減される。それだけでなくファンは自分も育成に参加することができ、その選手が活躍すればチームへの愛着が沸き、期待も高まり、新たなファンも獲得することができる。そして選手もファンや支援者に対して感謝の気持ちを持つことができる。

#### 4. 理想のクラブの提案

幼少期はたくさんの競技に触れ、その中から自分にとって最高の競技を選んでほしい。そのためには各クラブ、団体は図3①のように巡回指導や親子体験教室などを通して自らの競技の魅力に触れる機会をつくり競技の素晴らしさを伝えなければならない。また、図3②のように各競技同士で連携しお互いの競技に触れ合う機会をつくることできればスポーツ界が全体で成長することができる。そして、図3③選手たちのセカンドキャリアを考え、選手たちにプレーだけでなく専門的な知識、経験を積ませ専門スタッフとしても同時に育成する。図3④専門スタッフ（審判、コーチ、トレーナー、映像分析、マネジメント、選手の用具管理スタッフなど）を育成するシステムを作る。このシステムができれば「スポーツには興味はないが映像分析には興味がある。」そんな子どもたちもスポーツに少しでも関心を向けてくれる。子どもが成長できれば親もファンになってくれる。子どもたちの可能性を広げてくれるようなクラブをつくらなくてはいけない。

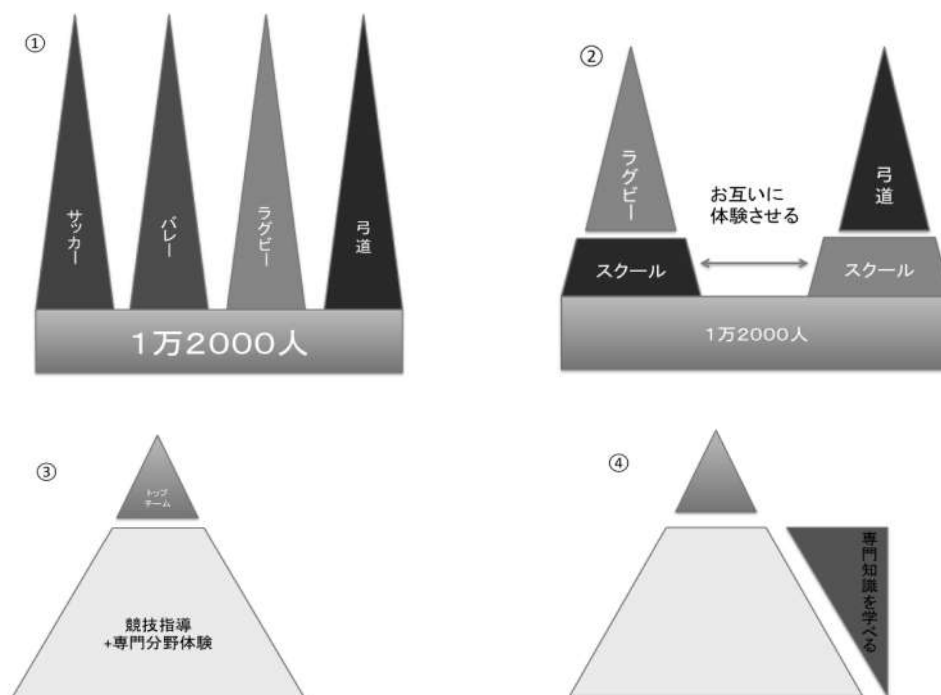


図3 理想の社会、クラブ組織図

#### 参考文献

横井素子 (2013) 『セレッソ・アイデンティティ』 幻冬舎

公益財団法人日本高等学校体育連盟 <http://www.zen-koutairen.com>

公益財団法人日本中学校体育連盟 <http://njpa.sakura.ne.jp>

ベネッセ教育情報サイト <http://benesse.jp/kyouiku/201311/20131114-1.html>

## C会場（1096 教室）

- 1 桜美林大学 澤井ゼミ .....P83  
プロ野球選手のキャリアトランジションに関する研究
- 2 明治大学 高峰ゼミナール .....P87  
ボールで遊べる公園づくり
- 3 江戸川大学 チームオガスティ V2 .....P91  
～今だから見直せ！少年サッカー教育～
- 4 札幌大学 東原ゼミ A班 .....P95  
より公正なオリンピック・パラリンピック招致プロセスの提案
- 5 桐蔭横浜大学 渋谷ゼミ B チーム .....P99  
運動部活動顧問の負担軽減
- 6 明治大学 後藤ゼミナール チーム C ..... P103  
子供の運動不足をラジオ体操で解消しよう
- 7 同志社大学 スポーツビジネス B チーム ..... P107  
日本におけるサイクリングの可能性
- 8 立教大学 松尾ゼミ A ..... P111  
子ども園 After School Project
- 9 大阪体育大学 中山ゼミ アスリート研究班 ..... P115  
e-learning を用いたトップアスリートの倫理教育



## 「プロ野球選手のキャリアトランジションに関する研究」

桜美林大学・澤井ゼミ

○中里 和徳 橋田 和樹 宮崎 大樹

### 1. はじめに・緒言・研究の背景など

私たち桜美林大学・澤井ゼミには現役の野球部部員が2人おり、関心が高かったこともあってプロ野球選手のキャリアトランジションの問題の問題に取り組んだ。プロ野球選手の平均引退年齢は30歳前後と言われており（鈴木、2008）、高校卒業後にプロ野球に入団する選手の3割が一軍への出場経験のないまま引退し、一軍在籍経験のない選手の平均在籍年数は4.02年（黒田ほか、2004）と言われるなど厳しい世界である。今年1月に日本プロ野球機構（NPB）が公表した「若手プロ野球選手「セカンドキャリア」に関するアンケート」によれば、「引退後のキャリアに不安を感じている」という回答が72.7%、「一般企業の会社員」をやってみたいとする回答が63%でも増加しているということである（NPB、2015）。また、2006年からはいわゆる「育成選手制度」が導入され、球団の支配下選手が増加しており、よりセカンドキャリアに不安を抱える選手が多くなっているものと考えられる。一方で、NPBの「2015年戦力外選手／現役引退選手の進路調査結果」（日本プロ野球機構）によれば、2015年に戦力外通告を受けたもしくは現役引退した選手のうち、プロ野球球団職員・スタッフとして雇用されたものが23%いるが、就職・自営は12%だけである。このNPBの調査では引退後の進路の全体像はわかるが、どういった選手がどのような進路に進んでいるのかはわからない。本研究ではその実態をより詳しく調べるとともに問題を抽出し、その対策を検討することを目的とした。

### 2. 研究の方法・結果

まず、NPBのホームページの「公示」のバックナンバーから、「進路調査」と同じ2010年度～2015年度間の自由契約・任意引退選手（日本人選手のみ）をリストアップし、同ホームページから選手の引退時の年齢、学歴、社会人野球の経験、独立リーグの経験、ドラフト順位、甲子園経験などの情報を入力していった。また、メディアサイトやWikipediaなどから個々の選手の引退後の進路をわかる限り調べて入力していった。

次に、自由契約・任意引退選手のうちNPB（育成含む）や独立リーグ、外国のプロリーグなどプロ野球選手として現役続行中の選手や、引退後の進路が未定もしくは不明の者を除き、引退後の進路とこれらの項目との関係を集計・分析し、どのような経歴と引退後の進路が関係しているのかを調べた。集計方法はクロス集計を用い、調整済み残差からそれぞれの項目の影響の大きさを分析した。統計ソフトはSPSSver. 23を用いた。

また、プロ野球球団関係者や大学野球部指導経験者（2名）にメールなどでインタビューを行い、プロ野球選手の引退後のキャリア、とくに球団における職について情報収集を行った。

2010～2015年のNPBホームページで公示された自由契約選手・任意引退選手のうち、プロ選手としての現役続行社会を除いて進路が確認できたのは420名だった。NPB退団時の平均年齢は31.4歳であり、先行研究をほぼ一致した。平均在籍年数は10.4年である。進路の内訳は表1の通りである。

表1 NPB自由契約選手・任意引退選手の進路（2010～2015年）

|                 | 度数  | パーセント |
|-----------------|-----|-------|
| 球団従業員           | 85  | 20.2  |
| 球団従業員（練習補助・用具係） | 56  | 13.3  |
| 野球指導者（NPB）      | 56  | 13.3  |
| 野球指導者（NPBアカデミー） | 10  | 2.4   |
| 野球指導者（独立リーグ）    | 19  | 4.5   |
| 野球指導者（その他）      | 7   | 1.7   |
| 社会人野球（企業チーム）    | 22  | 5.2   |
| 社会人野球（クラブチーム）   | 8   | 1.9   |
| 企業就職（一般企業）      | 74  | 17.6  |
| 企業就職（野球教室・塾）    | 12  | 2.9   |
| 自営業（解説者ほか野球関係）  | 43  | 10.2  |
| 自営業（その他）        | 21  | 5.0   |
| 進学              | 7   | 1.7   |
| 合計              | 420 | 100.0 |

「球団従業員」には広報などのフロント業務のほか、スカウトやマネージャー、スコアラー、用具係、打撃投手、ブルペン捕手などがあるが、球団関係者によればいずれも1年契約が多いが、打撃投手、ブルペン捕手や用具係は数年で解雇されることもあるやや不安定な立場ということなので、区別してカウントした。また、近年、読売巨人軍や楽天ゴールデンイーグルス、ソフトバンクホークスなどがジュニアチームや子どもむけのアカデミーを開催しており、そのコーチの役職につく者もいた。「野球指導者（その他）」は高校や大学の指導者である。「社会人野球（企業チーム）」に進んだ者は親企業に雇用されているが、「社会人野球（クラブチーム）」に進んだ者の雇用状況はわからない。元大学野球指導者によれば、「企業就職（一般企業）」は野球関係のコネでつながる場合が多いという。また、企業へ就職した者のうち、野球教室や塾など運営している民間企業に就職している者もいたので、これを「企業就職（野球教室・塾）」としてカウントした。「自営業（解説者ほか野球関係）」は解説者のほか、フリーランスで球団とコンサルタント契約のようなかたちでアドバイスをしている者たちを含む。「自営業（その他）」は飲食業が多い。

次にこの雇用状況とそれぞれの選手の経歴をクロス集計した結果、調整済み残差が+2以上もしくは-2以下の項目をチェックし、選手の経歴と引退後の進路との関係を調べた。

- 引退時年齢との関係

- 一般企業への就職は引退時の年齢が 30 歳未満の者が多く、35 歳以上ではほとんどいなかった。
- 「球団従業員（練習補助・用具係）」はそれ以外の「球団従業員」よりも引退時年齢が若い元選手がなっていた。
- 「野球指導者（NPB）」は引退時年齢 35 歳以上の者が多く、アカデミーの指導者は 35 歳未満の者が多かった
- 社会人野球の企業チームに入るのは、引退時年齢が 30 歳未満の者が多かった。
- 学歴との関係
  - 「球団従業員」になるのは「大卒」が多かった。
- 甲子園経験
  - 「甲子園経験」は引退後の進路と関係なかった。
- 独立リーグ経験
  - 独立リーグを経験した者は、引退後一般企業に就職する者が多かった。
- ドラフト順位との関係
  - 育成ドラフトで入団した選手は引退後に一般企業に就職する者が多かった。
  - 「球団従業員」「球団従業員（練習補助・用具係）」になる者は、ドラフト下位（5 位以下）の者が比較的多かった。
  - 「自営業（野球解説者）」「野球指導者（NPB）」「野球指導者（独立リーグ）」になる者は、ドラフト上位（1, 2 位）の者が多かった。野球のコーチは知名度や選手としての成功経験がものを言う世界の世界のようである。一方で「野球指導者（NPB アカデミー）」になる者は、ドラフト下位の者が多かった。

まとめると、ドラフト下位や育成ドラフトで入団した選手は早い段階で引退を迎えるが、引退時の年齢が若いので一般企業への就職や社会人野球への復帰などの道があるようだ。また、球団従業員になるのはむしろドラフト下位の元選手というのも興味深い。これは、球団従業員になるのはプロ野球選手として成功できなかった者たちであるという東村（2006）の研究とも一致する。球団関係者によれば元選手を採用するときは「人柄」が重要という。一方、ドラフト上位で引退時の年齢が 35 歳を超えるような選手は NPB で一定の成功をおさめた選手であり、野球解説者や NPB や独立リーグでのコーチなど野球界での職が与えられている。とはいえ、こうした職が長期的に安定した職であるとは言えない。また、こうしてみると引退時の年齢が 30 代の、それほど活躍したとは言えない選手は厳しい状況にみえる。解説者やコーチの職を得るには微妙で、かつ一般企業などでやり直すには年齢が高い。

さらに重要なことは、「球団従業員」「球団従業員（練習補助・用具係）」「野球指導者（NPB）」「野球指導者（NPB アカデミー）」「野球指導者（独立リーグ）」「野球指導者（その他）」「社会人野球（企業チーム）」「社会人野球（クラブチーム）」「企業就職（野球教室・塾）」「自

営業（解説者ほか野球関係）」といった、引退後も「野球に関わる仕事」に就く者は、今回進路の判明した元 NPB 選手の 75.7%（318 人）に上ったことである。

### 3. まとめ・考察・提言など

以上のような結果から、われわれは、プロ野球選手のキャリアトランジションについて、次のような提言を行いたい。野球に拘る元選手たち、一方でその職の不安定さを考えると、より安定した野球関係の仕事があるといいと考えた。たとえば今回調べた中で、元選手が「野球教室」や「野球塾」といった野球関係の会社をつくり、元選手を雇用しているケースがあった。たとえば、元横浜 DeNA ベイスターズの土屋健二氏は、アスリートマネジメント会社を立ち上げ、選手による野球教室などを開催している。また、DeNA ベイスターズは「NPO 法人ベイスターズ・ベースボールアカデミー」を設立して小学生と中学生を対象にした野球教室、指導者講習会、病院養護施設訪問などを行っているが、ベイスターズの球団従業員である元選手が野球指導を担当している。こうした動きを NPB 全体で実施する。とくに NPB 自身が野球事業を行う子会社を設立してその委託を受けて全国的に野球教室や指導者講習会を行い、その従業員および指導者として元選手の雇用先とするということが考えられる。選手にとっては好きな野球で仕事が続けられ、しかも安定したセカンドキャリアを築くことができるのではないか。原資は、セカンドキャリアは現役の選手ならば誰もがいずれは関わることになる問題だ。全ての選手が一緒になって考えなければならないし、選手と契約している球団もしっかりとケアをしなければならない。選手会と球団それぞれで少しずつ貯めるなどのことをして出資するのが妥当だと考える。それによって選手の意識も高まる。もちろん協賛してくれる企業を集めることも考えられる。

課題は、実際にどこまで雇用を賄えるか。引退選手は毎年出てくるので、会社を複数つくることも考えられるかもしれない。また事業をうまくまわすことができるかも課題である。

#### <参考文献>

黒田次郎ほか（2004）日本プロ野球のドラフト制度に関する研究(1) 運動とスポーツの科学、Vol10(1)、pp27-36

鈴木裕輔（2008）日本プロ野球におけるセカンドキャリア形成の現状と課題」ベースボールジャーナル 野球文化学会論叢（9）、178-186

スポニチ（2015）DeNA 後藤“松坂世代”逆襲へ燃える「みんなで同じグラウンドに」

日本プロ野球機構（2015）若手プロ野球選手「セカンドキャリア」に関するアンケート」

日本プロ野球機構（2010-2015）「戦力外選手／現役引退選手の進路調査結果」

東村裕次郎（2006）プロ野球選手の引退後の進路の決定要因についての研究 早稲田大学卒業論文



## ボールで遊べる公園づくり

明治大学 高峰ゼミナール

○七山 諒太郎 岡本 みさと 菊池 真緒子 後藤 滉平 立川 晶子

### 1. はじめに

日本では多くの人が中学校期から部活動を通じてスポーツを始めている。その前段階として小学生のときの遊びや運動の場としては、公園がその役割を果たしている<sup>(7)</sup>。しかし、公園については最近、子どものけがや騒音問題などによって利用に際して様々な制限があるとされている。そこで、私たちは市役所への取材や子ども達へのアンケート調査などを行い、それらの調査から子ども達が様々な制約を受けることなく公園で遊べることを目指した政策を提言したい。

### 2. 保護者と小学生を対象とするアンケート調査の結果

まず、小学生がどれくらい公園で遊んでおり、保護者も含めて公園に対してどのような要望を持っているのかを把握するために、都内の公立小学校に通う小学生と保護者を対象とするアンケート調査を行った。調査時期は2016年8月、調査対象は中野区立A小学校全校生徒(291名)とその保護者(291名)である。最終的に生徒184名と保護者184名から回答を得た。

・子どもからの回答

#### ● 「公園で遊んでいるか？」

遊ぶと回答したのは90.2%、遊ばないと回答したのは9.2%で、ほとんどの小学生が公園で遊んでいるという結果が出た。

#### ● 公園で何をして遊んでいるか

公園で遊んでいる子どもの60.3%が遊具で遊んでおり、38%がボール遊びをしているという結果が出た。このことから遊んでいる子どもの多くが遊具もしくはボールで遊んでいることが分かった。

#### ● 公園で禁止されていること

上位をサッカー、野球、ドッジボール等のボール遊びと大声が占める結果となった。

#### ● 身の回りの公園についての要望 (自由記入)

身の回りの公園への要望としては「遊具を増やしてほしい」「ボール遊びができるようにしてほしい」「もっと広い公園がほしい」などの意見が多く寄せられた。

・保護者からの回答

#### ■ 公園に満足しているか

満足していると回答したのは41.3%、満足していないと回答したのは53.8%で、保護者からの視点では満足していないという意見が多少上回った。

#### ■ 公園の利用について区や自治体での取り決めはあるか (自由記入)

区や自治体での取り決めについては、「ボール遊び禁止」「花火禁止」「大声などの騒音禁止」などの意見が寄せられた。

■ 公園についての要望（自由記入）

公園についての要望については、「遊具を増やしてほしい」「ボール遊びができるようにしてほしい」「のびのび遊べるスペースがほしい」などの意見が寄せられた。

以上、対象は都内のただ一つの公立小学校ではあるが、小学生の大半が公園で遊んでおり、ボール遊びができる公園を作って欲しいこと、保護者が公園の現状に満足していないことが分かった。そこから保護者を含めた住民の公園に対する要望を把握することができた。

3. 公園の区分について

都市公園は国土交通省による「都市計画法」に基づいて設置されている。都市公園は住区基幹公園、都市基幹公園、大規模公園に分けられており、その中で子どもが徒歩圏内で行ける公園が住区基幹公園である。さらに住区基幹公園は街区公園、近隣公園、地区公園に分けられる<sup>(4)</sup>。

表1. 東京都の住区基幹公園の数<sup>(5)</sup>

| 公園の種類 | 街区公園  | 近隣公園 | 地区公園 |
|-------|-------|------|------|
| 数     | 2,963 | 102  | 20   |

この表より、最も数が多く子どもたちが行きやすい公園は街区公園であるといえる。今回私たちは子ども

の公園遊びについて検討するが、その際の子どもは小学生を、公園はこの住区基幹公園の中でも比較的面積が小さい街区公園と近隣公園を指す。

ところで、街区公園と近隣公園ではかなり面積に差があり、0.25haを設置基準とする街区公園では遊ぶための十分な広さが確保されていないように感じる。アンケート結果より、子どもが公園で行う遊びの中で遊具遊びの割合が半数を占めていたことから、ボール遊びが禁止されている公園では遊具で遊ぶことも考えられる。遊具についての調査を行うと、公園に設置される遊具には、設置する際に基準があることが判明した。

4. 遊具の設置

都市公園に遊具を設置する際には、平成26年6月に国土交通省が提起した「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に記載されている遊具の安全領域というものに則って行わなければならない。安全領域とは、遊具の安全な利用行動に必要とされる空間を意味し、この範囲には重大事故に結びつくような植栽や照明灯などの障害物や、石やガラスなどの異物、凹凸や固い設置面があってはならない<sup>(3)</sup>。公園には遊具のほかにベンチや木々を設置するともあるが、大きい遊具をひとつ設置すると、面積の小さい街区公園には他の遊具や設備を整えられないという現実がある。アンケートの結果から子どもが遊具以外に行う遊びとしてボール遊びが考えられる。次章では公園でのボール遊びについて触れていく。

## 5. ボールの使用

街区公園ではボールの使用が禁止されているところが多く、したがってボール遊びができない場合が多い。そのような問題に対し、私たちは遊具が設置してある公園は遊具の使用に限定し、遊具を設置していない公園をボール遊び等その他の遊びに限定するという方法を提案する。この方法には先例があり、足立区と船橋市の公園の管理がそれにあたる。

足立区ではインターネットにボール遊びのできる公園を掲載し、いくつかの禁止事項はあるものの、それぞれの公園にある設備(バスケットリンクの有無、少年野球・サッカー兼用等)の紹介を行っている<sup>(1)</sup>。船橋市では同市が開催している「こども未来会議室」で2015年度、各参加校の代表からボール遊びのできる公園の要望が出された。そのため市は、平成28年9月1日から11月30日までの期間、市内5公園で試行事業を実施することを決定した<sup>(2)</sup>。試行事業を実施している公園で、ボール遊びを行うことのできるエリアのことを「多目的広場」という。また、ボール遊びのできる市内の公園は近隣公園に該当するものが多い。しかし、5公園の中でも3箇所の公園の「多目的広場」の面積は街区公園の面積に相当する。こうした事例から、遊具のない街区公園程度の規模の公園をボール遊びが可能な公園として運用していく事が可能であると考えられる。

## 6. 大声などの騒音問題

子どもが街区公園などの公園で遊ぶ際に問題になるのが騒音だろう。花火や爆竹、大音量でのダンスミュージックなどは騒音であると考えるが、公園で遊ぶ子どもたちの声や走り回る音は騒音といえるのだろうか。この点については、ドイツで「連邦イミシオン防止法を改正案」(乳幼児、児童保育施設及び児童遊戯施設から発生する子どもの騒音への特権付与)が可決されたという例がある<sup>(6)</sup>。内容は以下の通りである。

ドイツ連邦議会は2011年5月26日、「連邦イミシオン防止法を改正案」(乳幼児、児童保育施設及び児童遊戯施設から発生する子どもの騒音への特権付与)を可決した。騒音被害については、現状では騒音によって被害を被った場合は賠償請求を行うことが認められているが、今回の法案は、子どもが発する騒音に特権を与え、このような騒音を理由として賠償請求がなされることのないようにしたものである。

ドイツのように公園での子どもによる騒音をめぐり訴訟を起こすということは日本では多くないと思われる。しかし他方で、苦情と行政対応により、子どもが公園で遊ぶことに制限が多くなりつつある。子どもの遊びをどのように社会が支えるかという点で、このドイツの法改正は参考になる。

以上の問題点を把握した上で、私たちは街区公園と近隣公園で遊ぶ子ども達が、ボール遊びができ運動不足や体力低下を改善すべく、十分な運動ができるよう以下の政策を提言する。

## 7. 政策提言

### 提言①：ボール遊びができる公園の一般化

足立区、船橋市の前例を参考に、街区公園、近隣公園の関係なく、まずは遊具があるかないかで分類する。遊具がある公園の場合、主に遊具を使った遊びを目的とした公園とする。他方、遊具がない公園の場合は多目的スペースとして公園を開放し、道具の持ち込みは制限しないが、その公園の規模に合わせたボールの種類を制限を検討していく必要がある。ただし、公園の利用者は子どもに限らないため、その地区の子どもの下校時間や利用頻度を考慮し、回数や時間を定める必要があると考える。一度に大勢の人が自由に憩える場としては比較的大きい面積が必要であるため、徒歩圏内にある地区公園にその役割を担うという公園の役割分担をすることが必要であると考え。ボールを使用するにあたっての安全管理は、原則参加者の自己責任であるが、この政策を実施する各区の公園緑地課と町会、自治体、その他関係団体や保護者による連携した実施体制が必要である。

### 提言②：子どもが遊ぶ時の音への特権付与

ドイツの例では背景に「子どもから発生する騒音」による訴訟の増加があるが、日本ではまだそのような段階ではない。そのため、子どもが遊ぶ時の音へ特権付与をする新しい条例の制定を提言するが、それに時間制限を設けることを推奨する。現在、スクールゾーンという登下校時に車両の通行を禁止する法律が一般化してきたが、それと同様に公園での子どもが遊ぶ時の音に関して、平日は下校時間から防災行政無線が流れる時間まで、休日は明るい時間帯など、それぞれの区で取り決めて施行する。

以上の提言を実行することによって、子どもが自由に遊べる公園が増加し、子どもたちの健全な育成を図ることが期待される。

### <参考文献・サイト>

- 1) 足立区 ボール遊びのできる公園 <https://www.city.adachi.tokyo.jp/koen/ball.html>
- 2) 船橋市 船橋市ボール遊びのできる公園検討委員会  
[http://www.city.funabashi.lg.jp/shisei/jouhoukoukai/004/02/0132/p043526\\_d/fil/houkokusho.pdf](http://www.city.funabashi.lg.jp/shisei/jouhoukoukai/004/02/0132/p043526_d/fil/houkokusho.pdf)
- 3) 一般社団法人日本公園施設業協会 遊具の安全領域  
<https://www.jpfa.or.jp/activity/kijyun/>
- 4) 国土交通省 公園の種類 [http://www.mlit.go.jp/crd/park/shisaku/p\\_toshi/syurui/](http://www.mlit.go.jp/crd/park/shisaku/p_toshi/syurui/)
- 5) ミツカン 水の文化センター  
<http://www.mizu.gr.jp/images/main/kikanshi/no24/mizu24.pdf>
- 6) 連邦イミシオン防止法  
<http://blog.goo.ne.jp/hosakanobuto/e/a30c786112d25003f56c26df4cb10e51>
- 7) スポーツライフデータ <http://www.ssf.or.jp/research/sldata/tabid/328/Default.aspx>

## ～今だから見直せ！少年サッカー教育～

江戸川大学 チームオガスティ V2

白田 直人 石井 亮輝 篠田 悠人 金城 洸盛 小山 隆文 船橋 和真

### 1 緒言

#### 1-1 研究のきっかけ

日本サッカーがここ最近勝つことが難しくなっていて、日本サッカーのレベルが落ちている。そこでゴールデンエイジである、少年サッカーを今までより力を入れて強化し下の世代から底上げをする政策を私たちは提案する。

近年、サッカーが世界的に強くなることはその国の先進国としての表現なるからだ。

#### 1-2 研究目的

現在、日本の代表が世界、アジアで勝つことが難しくなっていて、そこで少年サッカーの世代でゴールデンエイジの時期のサッカー育成を見直し、若い世代からのレベルの向上が目的である。

### 2 少年サッカーの良いところ

サッカーは、教育の中でもよく使われていて、全国で小学校の保健体育の授業での普及率は限りなく 100%に近く、身近なスポーツになっている。

また、サッカーは他の球技スポーツに比べて、揃える用具が多くはない。このことから、あまりお金をかけずに、全力で楽しむことができる。

少年時代にスポーツをやるとなぜ良いかという、その時期が、ゴールデンエイジと呼ばれる時期に相当しているからだ。5～12 歳頃（小学 1～6 年生）が、成長期に入り運動能力が大きく伸びる時期になることから、効果的なトレーニングをすることにより、大きな成長が期待できる。子どもたち自らの成長力を最大限に活かせるこの時期こそが、子どもの長所をより伸ばし、そして短所さえも克服させてしまう人生で一度しか訪れない絶好のチャンスなのだ。つまりその時期にサッカーを取り組めば将来の日本サッカーが世界の頂点に立つことも可能になるのだ。

### 3 日本サッカーが世界で戦い勝つためには

サッカー大国で何度も世界一になっているブラジルは、サッカーどころか他のスポーツですら満足にやることは出来ない。資金もなく、裸足でボールを蹴る子供や、ボールを紙で丸めて作りと、環境がとても悪い。それでもなぜブラジルが強いかというと、驚くべき点は少年サッカーの全国大会は行われないうことである。なぜかという、勝ちに執着しすぎて子供なのにサッカーを楽しむ気持ちを忘れてしまうからである。子供のうちは純粹で何にでも興味を示す為、サッカーを楽しませ長く続けてもらいたい。

だからといって日本でも少年サッカーの全国大会を廃止するといったブラジルの真似事をして運動能力に差が出て、失敗する場合がある。だから日本のサッカー教育には、少年サッカーでプロと同じコーチを雇わせる。やはり、子供のうちが1番伸びる時期なので、サッカーを楽しみ向上させるといったことを教育方法とする。

#### 4ー子どもの運動不足、体力低下の原因

近年、日本の子供は確実に体力が低下している。高齢化が進む中、若者が貧弱になっている。

文部科学省が行っている「体力・運動能力調査」によると、子供の体力・運動能力の低下していることが明らかになっている。現在の子供たちは30年前の子供たちと比べて体格は大きくなってきているのだが、基礎的な運動能力（50m走、ソフトボール投げ）では、明らかに低下している。

30年前の11歳男子の50m走の平均は、8,74秒そして今の11歳の男子は、8,89秒でデータを見るだけでも明らかである。

その子どもの体力低下の原因は、保護者をはじめとした国民の意識の中で、子どもの外遊びやスポーツの重要性を軽視するなどにより、子どもに積極的に体を動かすことをさせなくなった。子どもを取り巻く環境については、生活が便利になるなど子どもの生活全体が、日常的に体を動かすことが減少する方向に変化した。

スポーツや外遊びに不可欠な要素である時間、場所が減少した。

学校の教員については、教員の経験不足や専任教員が少ないなどにより、楽しく運動できるような指導の工夫が不十分との指摘が出ている。

子どもの生活習慣の乱れが見られる現在の日本の子供達は、家でゲームをし、外で遊ぶ機会が減ってきている。それにより体力低下、運動神経の衰えが起きている。

子どもたちにおいては、学校週5日制の完全実施により、自由時間が増したにもかかわらず、体を動かす機会の減少から体格の向上に相反して、体力・運動能力が低下しているという現状が明らかになっている。

#### 5ー政策

～教育の中にサッカーのふれさせる機会を～

サッカーを一つの教科とし時間割に入れる。

サッカーを体育の授業から独立させサッカーの授業を一つの授業の1コマとして置き、専門知識から技術の向上のための教育を行う。授業を行うにあたっては、サッカーの授業を指導する先生をサッカー協会から配属してもらう。

その先生には、サッカー協会が認めた指導者ライセンスを所得している人を配属してもらう。さらにサッカーの先生たちの給料は、15年度の収益決済が12億年の黒字になったサッカー協会に支払ってもらう。

中学校の保健体育の授業の必修にヒップホップダンスが導入されたが、それと同じとまでは言えないが、サッカーを一つの科目として独立させ一年間を通して授業を行いたい。サッカーを体育と別に授業に取り組むために小学校の3, 4, 5, 6年生の授業にサッカーというコマを週に1回設け、4年間を通してサッカーの基礎から体の成長のために必要な運動のことを学ばせる。高学年から行う理由としては、高学年になると、ある程度運動が出来る体つきになり、理解度も増す。そのときにしっかりとした体作りをもとにサッカーを学び、運動能力を高めていく。

サッカーの授業をするにあたってまず対象の小学校は、全国の公立の小学校 20302校(2015年当時)とする。2015年度の指導者ライセンス所得人数は78570人である。その中から各学校に1人または2人ずつくらい配属させる。強制ではなく挙手制で、「子供にサッカーを教えたい」「日本サッカー界を盛り上げたい」などやる気のある人をその近くの公立小学校に配属させる。給料に関しては、その授業を1コマにつき5千円の感じで働いた分の給料が支払われるシステムでやってもらう。例えば3年生～6年生までの各学年が3クラスずつあるとすると、週に12コマで、1か月に48コマとすると月に24万円もらえるということである。なおそのサッカー講師は一か月ごと更新するようにし、配属1か月前に手続きを行い翌月にその小学校に行き講師としてサッカーを指導する。

サッカーを時間割に入れるために国語、算数、社会、理科、道徳の授業のコマを少し減らし、年間に35コマ、週に1回のペースで授業を行う。

図1

|      | 国語  | 算数  | 社会  | 理科 | 道徳 |
|------|-----|-----|-----|----|----|
| 第3学年 | 235 | 150 | 70  | 70 | 35 |
| 第4学年 | 235 | 150 | 85  | 90 | 35 |
| 第5学年 | 180 | 150 | 90  | 95 | 35 |
| 第6学年 | 175 | 150 | 100 | 95 | 35 |

図2

|      | 国語  | 算数  | 社会 | 理科 | 道徳 | サッカー |
|------|-----|-----|----|----|----|------|
| 第3学年 | 220 | 140 | 65 | 66 | 34 | 35   |
| 第4学年 | 220 | 140 | 81 | 85 | 34 | 35   |
| 第5学年 | 170 | 140 | 84 | 87 | 34 | 35   |
| 第6学年 | 165 | 140 | 91 | 90 | 34 | 35   |

図1は現在の小学生の国語、算数、社会、理科、道徳の各学年の1年間のコマ数である。そこから図2のようにコマ数を減らし、減らした分をサッカーのコマにあてる。小学生の勉強の理解度は向上しているため各授業数を減らし、その減らした分をサッカーにあてる。

サッカーを体育とは別に授業組み込む事によって、サッカーに触れ合う機会を増加させる事が出来る。体育という授業の中では、サッカーをやる機会があまりない。ここでサッカーを授業として組み込む事により、サッカーへの興味が増え、サッカーをやって見たいという子供が増え、結果的にサッカー人口増加へとつながる。

サッカー人口が増えれば、スター選手の発掘の可能性も増える事になる。「数を打てばあたる」という言葉があるように、1000人、2000人いや10万人の中に今の世界で活躍するメッシ選手のような国の宝になるような選手が出てくるかもしれない。この事から、サッカーを授業へと組み込む事によって、日本サッカーの強化へとつながる。

#### まとめ

日本サッカーを強くするためにサッカー教育を見直すだけでは足りず教育委員会との連携が必要である。サッカー協会と教育委員会がうまく協力し、子供たちの育成を徹底することが強化につながるし、今の若者の運動不足、体力低下の改善にもつながる。

そしていつの日かサッカー日本代表がワールドカップ、オリンピックで世界一になるときを信じている。

#### 参考文献

文部科学省 現在の標準授業日数について

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/07061432/005/001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/07061432/005/001.htm)

ベネッセ教育総合研究所

[http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/gakukihon4/syo/hon2\\_1\\_02.html](http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/gakukihon4/syo/hon2_1_02.html)

日本経済新聞

[http://www.nikkei.com/article/DGXLSSXK00428\\_Z20C15A3000000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLSSXK00428_Z20C15A3000000/)

文部科学省

<http://www013.upp.so-net.ne.jp/challengesquare/pdf/kidspaper.pdf>

JFA 指導者ライセンス所得数

[https://www.jfa.jp/about\\_jfa/organization/databox/coach.html](https://www.jfa.jp/about_jfa/organization/databox/coach.html)



## より公正なオリンピック・パラリンピック招致プロセスの提案

札幌大学 東原ゼミ A 班

○江端 郁弥 高澤 麗華 中村 汐里 中村 啓斗

### 1. 緒言

2026年冬季オリンピック・パラリンピックに札幌市が招致を表明した。しかし、東京2020大会については開催費問題（日経新聞、2016.9.29）や霞ヶ関団地立ち退き問題（日本スポーツ社会学会、2016.3.20）など、オリンピックを開催する上でさまざまな問題が噴出している。また、スポーツ経済学者のA・ジンバリスト（2016）によれば、2004年アテネ、2008年北京などでは施設の後利用が問題とされ、2000年のシドニーも加えて予想された観光客誘因効果や経済効果は得られていないとされる。2026年の冬季大会招致を検討する札幌市に限らず、メガスポーツイベント開催を検討する自治体住民はこうした現実を踏まえより適正な招致プロセスを検討する必要がある。

#### (1) 広報さっぽろでのオリンピックの意義と効果について

広報さっぽろとは、市政の方針や事業の説明、区の話、市からのお知らせ、各種施設の催し案内などを掲載しているものであり、月刊で原則市内全戸に配布されている。2014年10月号では、オリンピックの効果と意義について記載されていたが、ここにはオリンピックの問題点やリスクについては考慮されておらずすべてリスクについては考慮されていない。成功例にしか目を向けていないと考えられる。

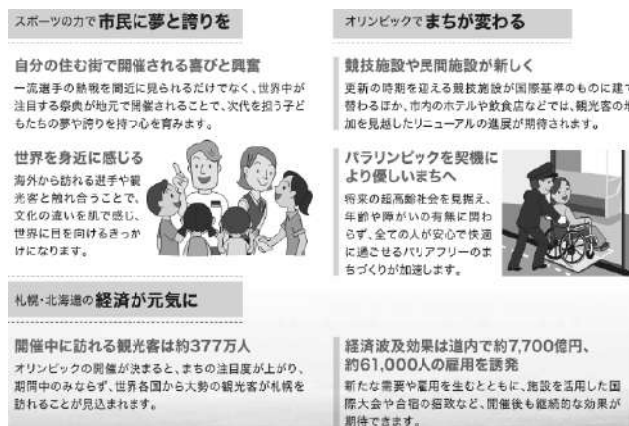


図1：札幌市の広報誌で提供された情報

※出典：札幌市（2014）広報さっぽろ 10月号。

#### (2) 市民アンケートの構成比

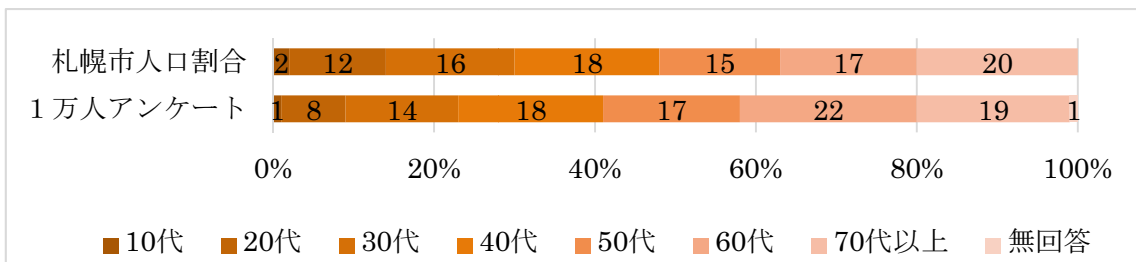


図2：札幌市人口とアンケート回答者の年齢構成比

※出典：札幌市の推計人口、1万人アンケート

図2より、市民アンケートの結果は実際の人口割合よりも若い世代の割合が少なく50歳以上の割合が高くなっていることがわかる。若い世代が少ないのはなぜ問題か？それは、若い世代がよりおおくのオリンピック開催することによってうまれた市債を支払わなくはいけないからである。

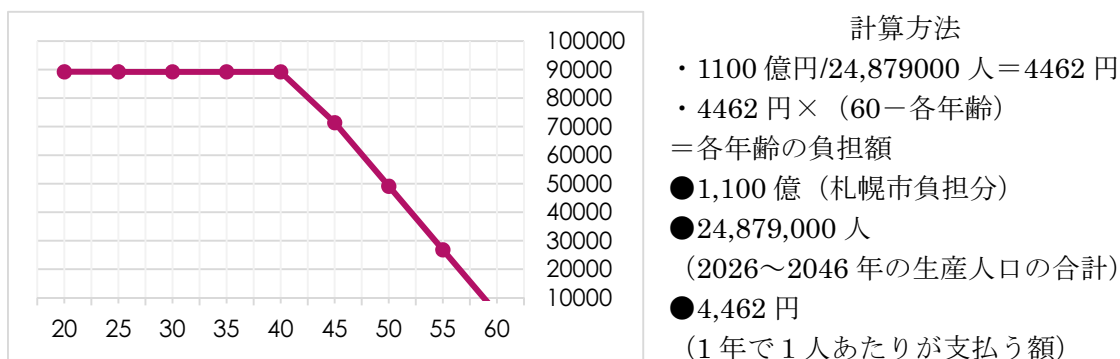


図 3：年齢別の市債の支払額（20 年完済）

※出典：札幌市推計人口より本グループが試算して作成

開催費用のうち、約 1100 億円すべて市債になったと考え長野オリンピックでは、19 年返済するまでに時間がかかったことを参考に試算した結果、1 年当たり 1 人約 4,462 円の支払いとなり、60 歳まで払い続けると仮定すると、20~40 代は、約 89,240 円 50 歳は、約 4,462 円 60 歳は、約 4,462 円となる（図 3）。オリンピック開催によって生じる長期の借金返済の義務を負うのは、一般的に定年を迎える年長世代よりもむしろ若年世代である。しかし、図 2 を踏まえた結果、不公正であると考えられる。以上のことを踏まえリスクについて適正な見積もりがされ開催地住民にとってよりよい招致プロセスが必要ではないのかと考えられる。

## 2. 調査の必要性と方法

広報さっぽろに記載された意義と効果（図 1）では、過度にメリットが強調される傾向にあり、市民アンケート回答時には必要な情報を欠いたまま回答したと考えられる。また、試算から若い世代が多く負担を強いられるにもかかわらず市民アンケートの年齢別回答割合では低い数値になっている（図 2）。したがって再度、過去の実績に基づいた開催のメリット・デメリット両方を提示した上で意見聴取の必要があり、多くの若者の意見が必要である。そこで、札幌大学学生に対して過去の開催実績、遺産、効果などを批判的に検討したプレゼンテーションをした上で、招致に対する意見はどのように変化するかアンケート調査を行った。

調査日時：対象：7 月 11 日 スポーツ文化専攻 一年向け「スポーツ文化入門」受講者 133 名（男 115 名，女 18 名）

## 3. 調査の結果

### (1) オリンピック開催のデメリットや問題点認知状況について

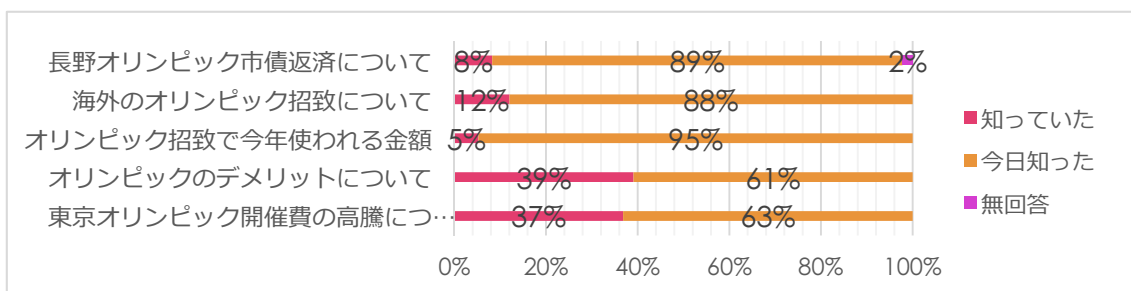


図 4：オリンピック開催のデメリットや問題点認知状況

図4には、オリンピック開催する上での問題点、リスクについての認知状況について示した。結果、「知らない」「今日知った」の回答割合が5つの質問の平均で約79%と非常に高く、デメリットやリスクに対しての周知度は低いという結果が明らかになった。

## (2)プレゼンテーション前とプレゼンテーション後での招致に対する意思の変化について

表1：プレゼン前後での招致に対する意思変化

| (プレゼン前) | 賛成         | 反対         | どちらでもない    | 総計         |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| 賛成      | 23名(29.1%) | 22名(27.8%) | 34名(43.0%) | 79名(59.4%) |
| 反対      | 1名(6.3%)   | 14名(87.5%) | 1名(6.3%)   | 16名(12.0%) |
| どちらでもない | 2名(5.4%)   | 18名(48.6%) | 17名(45.9%) | 37名(27.8%) |
| 無       |            |            | 1名(100%)   | 1名(0.8%)   |
| 総計      | 26名(19.5%) | 54名(40.6%) | 53名(39.8%) | 133名(100%) |

過去のオリンピック開催都市における経済効果や観光客誘致効果が薄いことや、施設の後利用に困窮する画像など、オリンピック開催に伴うネガティブな影響を説明する内容を含むプレゼンテーションの前後で、招致に対する大学生の意見がどのように変化したかを表1に示した。その結果、賛成の割合は59.4%から19.5%に減少、反対の割合は12.0%から40.6%に増加、どちらでもないの割合は27.8%から39.8%に増加した。図4・表1から、オリンピック開催についてのメリットは知っていてもデメリットや問題点については知っている人が少なかった。また、デメリットを知ってから招致に対する意見が賛成から反対やどちらでもないに変わるケースが多かった。

## 4.政策提言

調査結果（図4、表1）からメリット・デメリット両方をしっかりと知った上での意思表示が必要だと考えられ、新しいオリンピック・パラリンピック招致プロセスが必要だと考えられる。

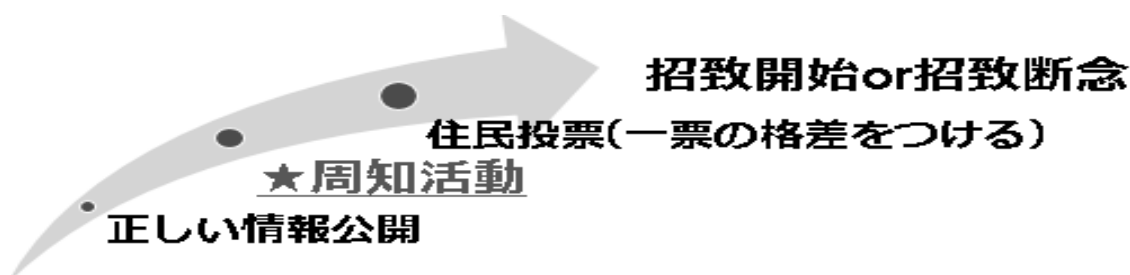


図5：新しい招致プロセス

### (1)正しい情報公開

札幌市のようにオリンピックのメリットについてしか公開されていない場合が多く、過去のオリンピックで発生した問題点や起こりうるリスクについては知らされていない。したがって、起こりうる問題点やリスクもしっかり明らかにした情報公開が必要だと考えられる。

(2)周知活動

周知活動とは、(1)で示した情報公開をより身近で多くの人に知ってもらうには HP や広報だけでの公開ではなく、無料で誰もが利用できる SNS (Twitter、Facebook) などを利用し拡散することにより、多くの人が正しい情報を知ることができると考えられる。ボストンがオリンピックの招致を撤回した際にも Facebook が活用され、多くの人の支持を得て住民投票までたどり着いた実績がある (A・ジンバリスト、2016)。



図 6: F B 上で作成された No Boston Olympics トップページ

(3)一票の格差をつけた住民投票

図 3 : 年齢別の市債の支払額 (20 年完済) より支払額が一番多い若い世代に大きな決定権が必要であると考えられる。本政策提言では、20~40 代に 4 票、50 代に 2 票、60 代 1 票とした。60 代を基準に考え 50 代を 2 倍とし 20~40 代を 4 倍の格差があれば若者に大きな決定権をあたえることができると考えた。

このようなプロセスを踏むことで住民全員がオリンピック・パラリンピックの招致についての意思表示をすることが可能になり、開催地住民にとってより公正な招致プロセスである。さらには、多くを負担しなくてはならない若い世代の意思をより色濃く反映させることができると考えられる。

5.参考引用文献

・札幌市(2014) 広報さっぽろ 10月号. pp.4-5

・札幌市(2016.6.9)冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画

<http://www.city.sapporo.jp/sports/olympic/documents/news20141118.pdf> 9.30

・札幌市(2016.9).推計人口

<http://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/suikai-jinko/suikai-jinko.html> 9.30

・ A・ジンバリスト(2016)オリンピック経済幻想論 ブックマン社

(1) Meaning, W., & Zimbalist, A.S. (Wds.). (2012).

International Handbook of the Economics of Mega Sporting Events, Edward Elgar Publishing.

(2) Date compiled from Tourism Review.com ([www.tourism-reivew.com/bednight-figures-in-cities-reacn-for-the-sky-in-the-european-cities-marketing-report-news2847](http://www.tourism-reivew.com/bednight-figures-in-cities-reacn-for-the-sky-in-the-european-cities-marketing-report-news2847)), various years.

(3) ETOA (2006) Olympic Report

(4) マークペリマン 2012.07.07 Do the oiympics Boost the Economy ? Studies snow the inpacnt Is Likely Negative 9.30

・ Facebook (2013) No Boston Olympics

<https://www.facebook.com/No-Boston-Olympics-161957870626008/>

## 運動部活動顧問の負担軽減

桐蔭横浜大学 渋谷ゼミ Bチーム

○稲澤 龍馬 渡邊 舞 志村 咲季 高橋 尚也 吉原 友哉

### 1. 緒言

近年、運動部活動の顧問を担当している教員から様々な声が挙げられている。その内容としては、「指導したい部活動に就けなかった」「顧問をもちたくないのに強制的にもっている」「土日が部活動で潰れる」といったものがある。特に、運動部活動顧問が休日を過ごすための時間が無くなってしまいうことは問題ではないだろうか。今一度、運動部活動の実態を見つめ、生徒や保護者、世間にも運動部活動顧問の負担の現状を知ってもらう必要がある。運動部活動顧問の負担を軽減することができれば、顧問が部活動を行いやすくなる環境が整い、現在よりもさらによりよい運動部活動ができるようになるのではないだろうか。そこで本研究では、中学校・高等学校の運動部活動の顧問の実態を把握し、負担の原因を明確にし、最も負担となる要因を軽減する方法を考えることを目的とする。

### 2. 方法

#### (1) インタビュー調査

- ア 調査対象者 市立運動部活動顧問（一名）・県立運動部活動顧問（一名）
- イ 調査内容 運動部活動の問題点について
- ウ 調査時期 平成28年8月
- エ 手続き 現地の活動場所にて2時間程度

#### (2) 文献調査

- ア 調査範囲 中学校・高等学校の運動部活動顧問の実態と問題点
- イ 調査内容 中学校・高等学校の運動部活動顧問の就任状況と問題点
- ウ 調査時期 平成28年8月～9月（調査文献の調査時期は8年実施）
- エ 手続き インターネット検索エンジンより調査・抜粋  
（文部科学省 運動部活動の在り方に関する調査研究報告  
{中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議}）

### 3. 結果・考察

#### (1) 運動部活動の現状

顧問の就任状況をみたところ、中学校では62.1%、高校では53.4%であった。つまり、半数以上の教師が放課後や休日に、運動部活動顧問として指導を行っているということであった。運動部活動顧問側で、運動部活動指導について、表3より、問題が「特にない」と回答したのは、中学校で4.1%、高校で6.2%という非常に低い数値であり、全体の9割以上の大多数の顧問が、何らかの問題意識を持っていることがわかった。問題として、

表3より、中学校運動部活動顧問では「活動時間が多すぎる」(20.2%)、「活動場所が狭い」(18.8%)、「指導者の指導力不足」(18.3%)の順で続いており、高等学校運動部活動顧問では「活動時間が多すぎる」(25.2%)、「指導者の指導力不足」(16.2%)、「活動場所が狭い」(14.3%)の順で続いている。中学校・高等学校の運動部活動顧問の問題意識として「活動時間が多すぎる」という項目が最上位に挙げられた。このことから運動部活動顧問の活動時間が長いことをまず解決すべき課題なのではないだろうか。

また表1・表2より若い世代が運動部活動顧問を任されていることがわかる。教員になったばかりの若い世代は担当科目の授業準備や生徒・保護者の対応、学校行事の準備など様々な仕事を抱えている。若いうちに経験を積むことはよい事であるが、それらの仕事と運動部活動の指導を両立することは、負担が大きすぎると考える。そのことから部活動の活動時間を減らすことができれば運動部活動顧問の負担軽減につながるのではないだろうか。

そして、表4のインタビューの結果から、やはり運動部活動顧問の活動時間が長いという現状がわかる。

よって運動部活動顧問の活動時間が長いことをまず解決すべき課題であると考えた。

**表1 中学校運動部活動顧問の就任状況(年齢別)**

|             | 中学校   |       |          |          |          |       |
|-------------|-------|-------|----------|----------|----------|-------|
|             | 全体    | 25歳未満 | 25～35歳未満 | 35～45歳未満 | 45～55歳未満 | 55歳以上 |
| 顧問として指導している | 62.1% | 75.6% | 74.2%    | 63.7%    | 37.5%    | 27.6% |
| 指導していない     | 37.9  | 24.4  | 25.8     | 36.3     | 62.5     | 72.4  |

**表2 高等学校運動部活動顧問の就任状況(年齢別)**

|             | 中学校   |       |          |          |          |       |
|-------------|-------|-------|----------|----------|----------|-------|
|             | 全体    | 25歳未満 | 25～35歳未満 | 35～45歳未満 | 45～55歳未満 | 55歳以上 |
| 顧問として指導している | 53.4% | 54.5% | 64.0%    | 57.5%    | 45.9%    | 33.9% |
| 指導していない     | 46.6  | 45.5  | 36.0     | 42.5     | 54.1     | 66.1  |

**表3 運動部活動の問題点**

|            | 中学校   |       |      | 高等学校  |       |      |
|------------|-------|-------|------|-------|-------|------|
|            | 生徒    | 保護者   | 教員   | 生徒    | 保護者   | 教員   |
| 特にない       | 33.4% | 21.5% | 4.1% | 24.3% | 22.6% | 6.2% |
| 活動時間が多すぎる  | 13.0  | 16.8  | 20.2 | 13.8  | 19.7  | 25.2 |
| 指導者の指導力の不足 | 8.9   | 16.1  | 18.3 | 13.3  | 15.0  | 16.2 |
| 活動場所が狭い    | 14.8  | 12.2  | 18.8 | 11.9  | 6.8   | 14.3 |
| 生徒同士の間関係   | 11.8  | 15.0  | 13.6 | 11.9  | 11.4  | 7.6  |
| 指導者の意識の熱意  | 3.3   | 3.0   | 6.6  | 7.0   | 4.5   | 5.8  |
| 費用がかかりすぎる  | 2.2   | 3.8   | 1.7  | 5.7   | 6.1   | 6.6  |

表4 インタビューの内容と結果

|                               | 顧問A | 顧問B |
|-------------------------------|-----|-----|
| 活動時間が多いと感じるか                  | ○   | ○   |
| 保護者との関係が良好か                   | △   | ○   |
| 生徒との関係が良好か                    | △   | ○   |
| 長期休みはあるか                      | ×   | ×   |
| 指導者の指導力不足を感じるか                | ×   | △   |
| 結果や成果を残さなければならないというプレッシャーがあるか | ×   | ○   |

### (2) 活動時間が長い理由

活動時間が長くなっている原因として、運動部活動は競技力の向上だけではなく、生徒にとっての居場所ともなっており安易に休日を作ることはできないことが考えられる。また、強豪校の運動部活動顧問ともなると練習をし、結果を残さなければいけないという使命感も生まれ、運動部活動顧問の都合で部活動を休みにすることができなくなっている。さらに、学校側の期待や生徒・保護者からの期待もあり、活動時間が長くなっていることが原因として考えられる。

### (3) 解決策

アメリカの運動部活動の実態を参考に日本にシーズン制を取り入れ、教員をシフト制にする。

参考文献の著者である友添秀則は、アメリカの学校運動部活動はシーズン制であり、一年を三シーズンに区分し、シーズンごとに種目を変え一人二種目以上参加している生徒が多いと述べている。アメリカでは、コーチはシーズンのみの活動であり、生徒は複数の競技を経験できるという利点がある。また、友添秀則によると、アメリカのコーチはパートタイムとフルタイムが日によって選択できる。部活動のコーチをする時間を決められることによって、アメリカのコーチは私的な時間を作りやすい環境であるといえる。

日本の部活動にシーズン制と運動部活動顧問のシフト制を取り入れることにより期待される効果は、運動部活動顧問の活動期間、活動時間が限られることで、時間的余裕が生まれることだ。運動部活動顧問は、シーズンのみの活動となるため、オフシーズンには部活動で時間を割かれることはなくなる。長期休暇をとることも可能になるだろう。また、シフト制であることによりシーズン中であっても休みがあり、時間的余裕ができる。現状よりはるかに活動時間を減らすことができるのである。

## 4. 政策提言

### (1) シーズン制の設定

アメリカでは3シーズンであるが、日本には2シーズンが適切ではないかと考える。日本に3シーズンを取り入れると、1シーズンごとの活動期間にずれが生じてしまうだろう。学校の三学期制を参考に考えると、一学期は4月から8月の5カ月間、二学期は9月から12月の4カ月間、三学期は1月から3月の3カ月間と、期間が一定ではないためであ

る。2シーズンにすれば、期間を6カ月に統一することができる。

部活動を4月～9月と10月～3月の2シーズンにするために、各部活動のシーズンを分類する。

表5 シーズンごとの部活動（例）

| 4～9月    | 10～3月     |
|---------|-----------|
| 野球      | サッカー      |
| ソフトボール  | バスケットボール  |
| テニス     | ハンドボール    |
| 陸上      | ラグビー      |
| 水泳      | バレーボール    |
| サマースポーツ | ウィンタースポーツ |

## （2）運動部活動顧問は副顧問とシフト制にする

多くの部活動には顧問と副顧問がいる。二人の活動時間を平等にすることにより、どちらか片方の顧問のみが負担を感じるということがなくなり、時間的負担が軽減される。アメリカのコーチのパートタイム・フルタイム制を参考に、日本の運動部活動顧問、副顧問にシフト制を取り入れ実施する。

表6 部活動割り当て表（例）

|     | 月曜日 | 火曜日 | 水曜日 | 木曜日 | 金曜日 | 土曜日 | 日曜日 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 生徒  | ×   | ○   | ○   | ○   | ○   | ○   | ○   |
| 顧問  | ×   | ○   | ×   | ○   | ×   | ○   | ×   |
| 副顧問 | ×   | ×   | ○   | ×   | ○   | ×   | ○   |

## 5. 今後の課題

今回の政策は運動部活動顧問の時間的負担を軽減することに重点を置き考えたが、これにより全ての問題が解決できるわけではない。指導力不足や指導したい部活に就けないなど、運動部活動顧問の問題は数多く存在する。また、活動内容に見合わないと言われている手当ての実態から、運動部活動顧問はボランティア活動だと考える教員や保護者もいる。それらの運動部活動顧問に関する問題を払拭できる政策も考えていきたい。しかし、学校という現場の主役は教員ではなく、やはり生徒である。生徒にとっての負担も今後は考えていきたい。日本の教育制度の中で、部活動は欠かすことのできない価値を持っている。生徒は部活動でしか学べないこともあるはずだ。運動部活動顧問にとっても生徒にとっても、部活動はよりよい環境、またよりよい居場所になるような大きな政策も考えていきたい。

## 6. 参考文献

文部科学省 運動部活動の在り方に関する調査研究報告（中学生・高校生のスポーツ活動に関する調査研究協力者会議）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/sports/001/toushin/971201.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/001/toushin/971201.htm)

友添秀則（2016）『運動部活動の理論と実践』大修館書店。



## 子供の運動不足をラジオ体操で解消しよう

明治大学 後藤ゼミナール チーム C

○園部 準 池田拓斗 清水菜央 渡辺瑛仁 吉田沙以

### 1 緒言

#### (1) 研究の背景

近年、子供の体力・運動能力が低下していると言われており、実際に文部科学省が行っている「体力・運動能力調査」でもそれは明らかなものだった。その要因として電化製品の発達・普及により室内で過ごす時間が増えたこと、都市化により子供たちが自由に遊べる場が失われていること、少子化によって仲間となる身近な子供が減ったことなど外遊びやスポーツに不可欠な時間・空間・仲間の減少が挙げられる。体力の低下は身体的・精神的健康に悪影響を及ぼす可能性が高いと言われており、このまま低下し続けると将来的には国民全体の体力低下につながり、それに伴って社会全体の活力が失われる事態が危惧される。この問題を解決するために最適だと考えたのが、日本で昔から行われているラジオ体操だ。

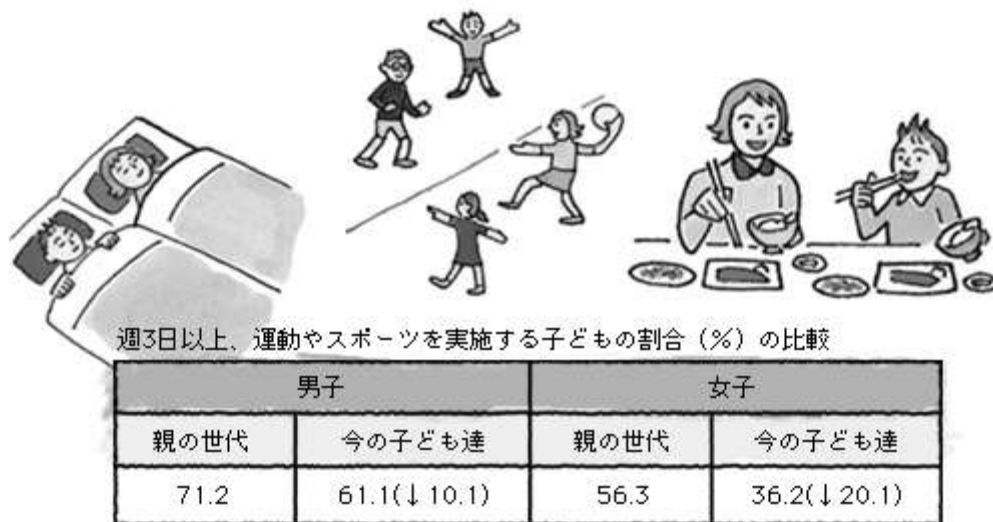


図1 週3以上、運動やスポーツを実施する子供の割合の比較

※学校での体育の授業は除く

※親の世代は昭和60年度の11歳、今の子ども達は平成26年度の11歳

(『子供の体力向上ホームページ』より)

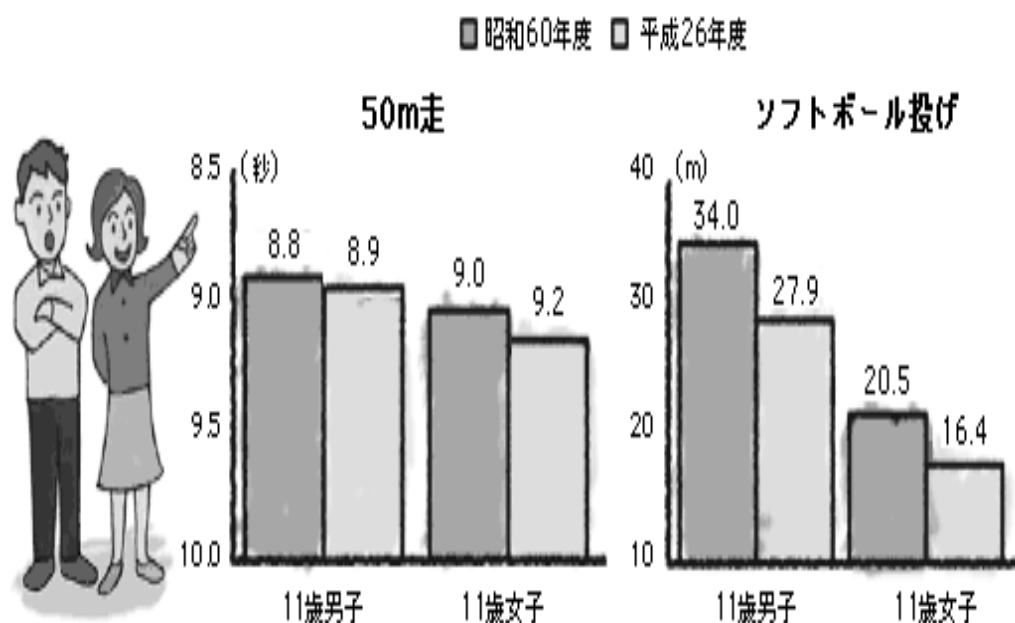


図2 親世代と今の子ども達の50m走、ソフトボール投げの平均値の比較

※全国平均値は小数点第2位で四捨五入

(『子供の体力向上ホームページ』より)

## (2) ラジオ体操の効果

ラジオ体操は短時間で全身の筋肉を動かすことができ、継続することで人間が本来持っている機能をもとの状態に戻し維持する効果がある。きちんと覚えることで有酸素運動、筋トレ、ストレッチ、バランス運動の4つの効果を同時に得ることができるすぐれものである。また両手を伸ばせるスペースがあればできることから他の運動に比べ圧倒的に行いやすい。シンプルな動きのため体にかかる負担も少なく、子供も安全にできる。

## (3) 現状と課題

1930年以來、全国各地の学校で夏休みに行うことが習慣化し朝早くから公園などに集まり行われていたラジオ体操であったが、最近では行っていない地域が増えた。その要因として学校ではなく地域の子供会が主体となって動いていることが挙げられる。共働きが増えている最近の家庭では負担になるため廃止せざるをえないというのが現状である。また早朝にラジオ体操を流すことは騒音としてとらえられてしまうため、大々的にできない地域が多々あることが課題だ。

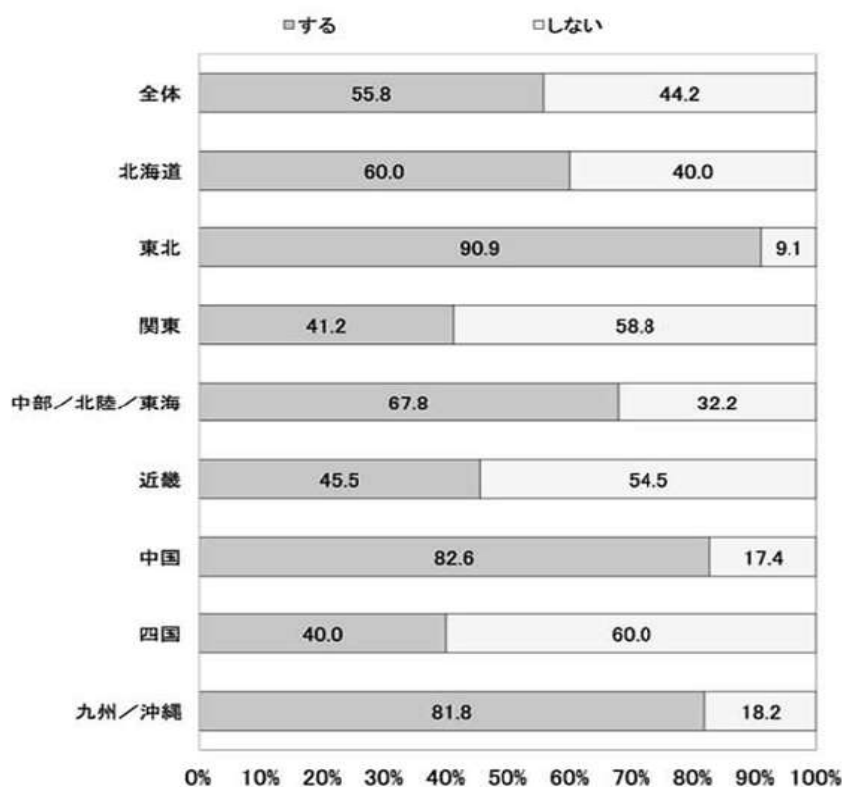


図3 子供の夏休み期間中のラジオ体操参加率  
(『ベネッセ教育情報サイト』より)

#### (4) 研究の目的

誰もが簡単にできるラジオ体操を子供のうちから習慣化させることによって日本が抱えている子供の運動不足を解消させることが目的である。そこで、ラジオ体操を以前のように広め、多くの子供たちに取り組んでもらうための新しい仕組みを提言する。

## 2 研究方法

文献調査によりラジオ体操の現状と課題を見つけ出し、ラジオ体操を再び広め、子供たちの体力・運動能力の低下を阻止する新しい仕組みを考える。

## 3 研究結果

ラジオ体操の効果は緒言でも述べた通り、短時間で効率よく行える全身運動でありながらも人間本来がもっている機能をもとの状態に戻し維持できる点にある。そしてそれを簡単にケガなく狭い範囲でできるのがメリットである。

ラジオ体操と言えば生活リズムを崩さないように夏休みに行うのが一般的であるが上記で述べたような効果があるため、短期間にやるだけではもったいない。より習慣化するた

めに幼稚園や保育園、小中学校で朝のホームルームの時間やお昼休み時間などを使うのだ。毎日決まった時間に行うことで習慣となり自然に運動不足が解消される。そして課題であった騒音問題も校内で行うために心配する必要もなく、教室でも十分にできるので場所を確保することも、親の負担になることもない。また方言を使用するご当地ラジオ体操もあるため定期的に取り入れることで楽しみながらできる。

#### 4 まとめ

以上のことから分かるようにラジオ体操で子供の体力・運動不足を解消するのは実現可能なことであることは明らかだ。全国各地の学校で広め、いち早くこの危機的状況に歯止めをかけることが大切である。そのために私たちは今回この「ラジオ体操で子供の体力・運動能力の低下を解消する」という提言をした。

#### 5 参考文献

子供の体力向上ホームページ

<http://www.recreation.or.jp/kodomo/hint/>

全国ラジオ体操連盟

<http://www.rajio-taiso.jp/>

ベネッセ教育情報サイト

<http://benesse.jp/kosodate/201607/20160727-1.html>

文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/attach/1344530.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/attach/1344530.htm)

## 日本におけるサイクリングの可能性

同志社大学 庄子ゼミ スポーツビジネス B チーム

有永 和樹 ○出口 知弘 飯島 啓斗 岡村 綺乃 上地 征弥

### 1. 緒言

我が国において自転車は古くから人々の生活と結びついており、生活の一端を担っている。大多数の日本人は子供の頃に親から自転車の乗り方を教えてもらうのではないだろうか？また図1を見て分かるように日本は世界有数の自転車保有国だ。しかし我が国で自転車は移動手段としか考えられておらず、スポーツと捉える人は少ない。欧州で自転車はサッカーに並ぶスポーツとして絶大な人気を誇っている。ではなぜ自転車という文化があるにも関わらず我が国においてはスポーツとして認知されていないのか。私たちはその原因の一端に自転車が走る環境、またその周辺に問題があると考えた。

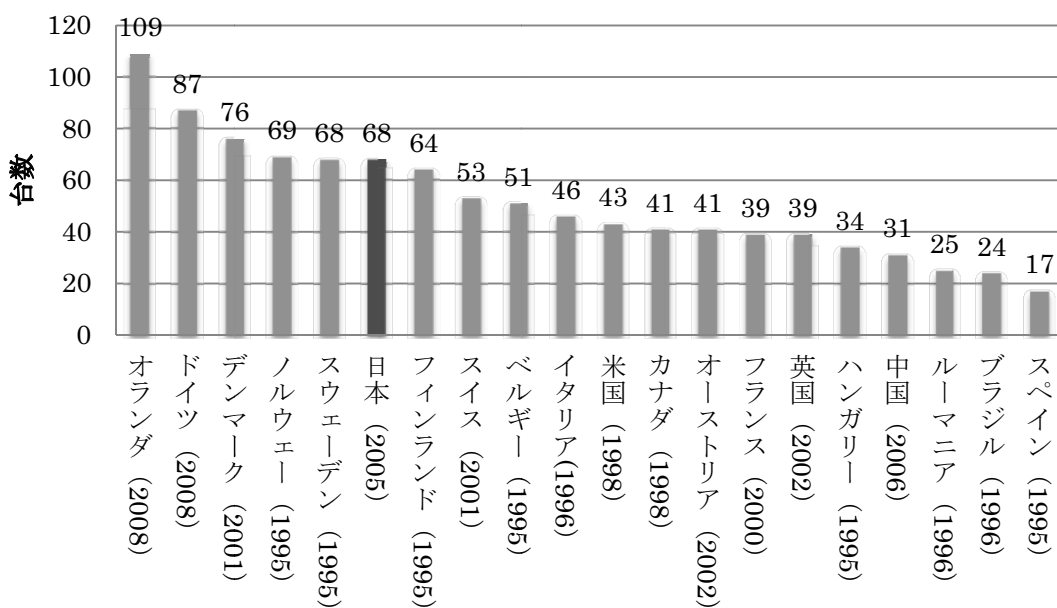


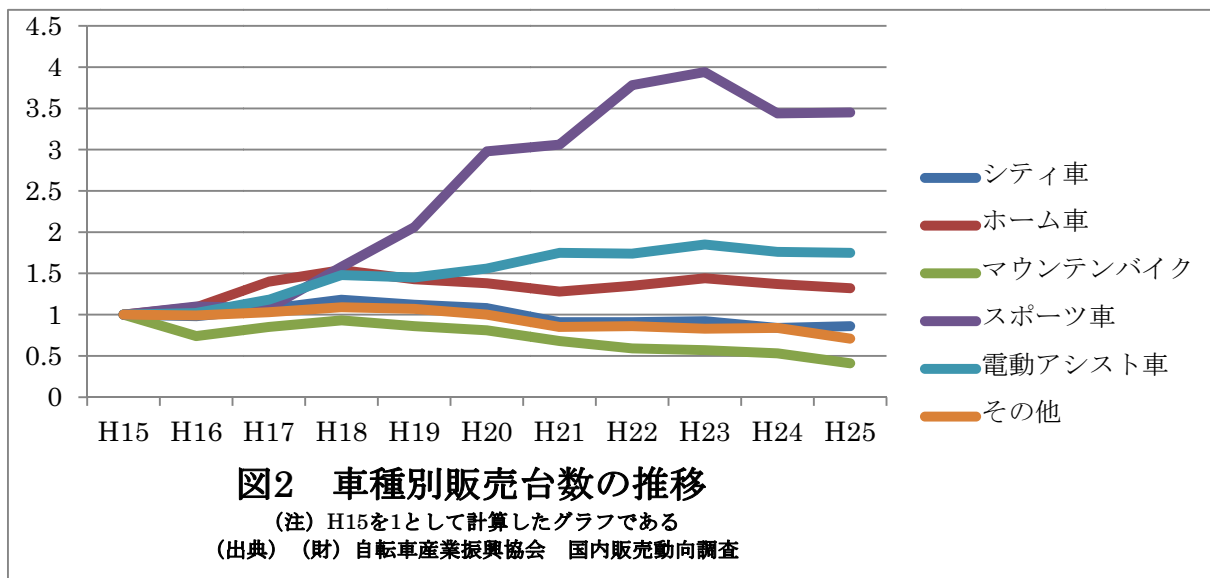
図1 人口100人当たりの自転車保有台数

(注) 括弧内はデータ年次 自転車統計要覧の保有台数を用い人口あたりは自分達で計算  
 (出典) (財) 自転車産業振興協会「自転車統計要覧」2009年9月 (人口はGLOBAL NOTEを使用)

### 2. 現状

図2を見て分かる通り、平成18年からスポーツ自転車部門において販売台数が大きく伸びている。このスポーツ車数増加の背景には健康増進や生涯スポーツとしての自転車を考

える人たちが購入していると考えられる。また最近では高校の自転車競技部を題材とした漫画も注目されており、現在我が国には自転車ブームが来ていると言えるかもしれない。



しかし我が国におけるスポーツ自転車市場が右上がりの傾向であっても、自転車が走る環境は満足に整備されているとは言えない。

### 3. 目的

私たちはこの現状を見て、自転車市場は今後も伸びる可能性があり、自転車が今まで以上にスポーツとして広まっていく可能性があると考えた。しかし今のままでは自転車が売れたからといって、スポーツとして我が国に根付くとは思えない。サイクリストから求められるサービスを行い、なおかつ自転車で走りたいと思えるような走行空間を創ることが必要となってくる。そこで私たちは理想的な自転車道とはなにかを調査し、それを地域や環境に合わせたビジネスモデルと共に提言する。

### 4. 研究方法・結果

#### (1) しまなみ海道の文献調査

しまなみ海道とは広島県尾道市と愛媛県今治市をつなぐ全長 70km の自転車道のことであり、国内外で知名度が高く、日本の自転車道の代表的成功例とも言える。自転車道の先駆的事例であるしまなみ海道を調査することで自転車道普及のためのビジネスモデルの参考材料とする。

|                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| ・台湾自転車メーカーGIANTとの提携 | ・初心者から熟練者まで楽しめるコース |
| ・レンタサイクル環境の充実       | ・全区間にブルーライン        |
| ・サイクリスト向けの設備が充実     | ・イベントやツアーの実施       |
| ・多言語表記              | ・良好な景観             |

表1はしまなみ海道の主な成功要因だ。しまなみ海道は2012年に台湾の世界的自転車メーカーGIANT社とタイアップし、世界への情報発信を行った。その後も海外へのプロモーションを積極的に行い、英語や中国語、韓国語のマップを用意することでインバウンドに対応する環境整備が行われている。(Clair Inbound Library,2015)他にもレンタサイクルのターミナルが至る所にあり、乗り捨ても自由なので、個人の体力に合わせて観光することができ、コースのほぼ全域にブルーラインが引いてあることから、コースの途中で迷子になることを防止している。(北海道開発局開発調査課,2013)これらの施策のおかげで、広島県尾道市の観光統計によると、2014年に尾道市を訪れた観光客数のうちサイクリング客・外国人観光客ともに前年度に対して40%以上増加している。

### (2) 台湾現地調査

実際に台湾の日月潭に行き、自転車道の環境整備について調査を行った。日月潭とは1周約30kmの湖で、一部自転車道が整備されている。景観や受け入れ態勢は世界屈指で、年間70万人以上の自転車愛好家が訪れている。ここでも前述の自転車メーカーGIANTが店舗を構えており、湖周辺の地図も中国語は勿論、日本語、英語、韓国語の地図も無料で配布されていた。また、万が一自転車トラブルが生じた場合は店に電話することによって対応してくれる。しまなみ海道同様、海外であってもこのようにサイクリストに対する環境を整備することがサイクリングを広めることにおいて非常に重要であるということが分かった。

### (3) サイクリストに対するアンケート調査

調査場所：八幡木津川自転車道起点(嵐山公園)・ながれ橋休憩所

表2の内容について「必要ない」から「絶対必要」までを5段階に分けて回答してもらった。

| 表2 自転車道に欲しいと思うサービス |                      |
|--------------------|----------------------|
| ・トラブルに対処してくれるサービス  | ・道案内用の路面表示(色付きラインなど) |
| ・夏の除草作業(頻繁に)       | ・休憩所                 |
| ・自転車配送サービス         | ・コース詳細・地図            |
| ・レンタサイクル           | ・スポーツ自転車用の駐輪場        |
| ・売店や自動販売機          | ・広い道幅                |
| ・シャワー              | ・カフェ                 |
| ・ロッカー              | ・清潔なトイレ              |
| ・標識(注意喚起など)        | ・宿泊施設                |
| ・街頭                | ・名所(景観・写真スポット)       |

| 配布数 | 回収数 | 有効回答数 |
|-----|-----|-------|
| 133 | 127 | 125   |

アンケート結果を性差、年齢、自転車に乗る頻度、目的別に見てみたが、どのグループでも意見がほとんど一致していた。まず自転車道に欲しいと思うサービスだが、売店・自動販売機、休憩所、スポーツ自転車用の駐輪場(ラック)、清潔なトイレの設置を望む意見が大多数を占めていた。逆に必要ないとされたサービスは、シャワー、ロッカー、自転車配送サービス、レンタサイクルといったサービスであった。

## 5. 提言

私達はしまなみ海道の調査結果から自転車道におけるビジネスモデルやサイクリストのニーズを知り、台湾現地調査から海外の観光地での成功例を学び、アンケート調査によってサイクリストの生の声を聴くことができた。以上の調査結果を考察した結果、サイクリングを日本に根付かせ、スポーツとして行うにはまず環境の整備が大事だということを学んだ。私たちはその環境整備を「日本サイクリング増進プラン」と名付け提言する。

### (1)自転車道における環境整備

(ア)全国の自転車道にしまなみ海道と同じような道案内用の路面標示を行う。全国共通にすることによってサイクリストがどの土地に行ってもストレスなく走ることができ、なおかつこれから始める人にとっても道に迷う心配がなくなるので走りやすい。

(イ)スポーツ自転車用の駐輪場や休憩所を造る。スポーツ車用のラックを設置することによって盗難のリスクを下げ、また休憩所がサイクリストのコミュニティの場となる。

### (2)自転車道以外における環境整備

多言語の地図や案内を用意することによってインバウンドに対応する。また、トラブルに対処するサービスやレンタサイクルがあると初心者でも安心してサイクリングが行える。

## 6. まとめ

アンケート調査によって自転車に乗る理由は「健康のため」と答えた人が多数いた。また自転車は体への負担が少ないことから生涯スポーツとしても有望だ。さらに 2020 年東京オリンピックや、今後のインバウンドを見据えた自転車の環境創りを行えば、国内外からサイクリストを呼び込むことも可能だ。

<参考文献>

Clair Inbound Library, 2015 年 3 月 5 日 <http://clair-inbound.net/shimanami/>  
北海道開発局開発調査課 2013

[http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/toukei/chousa/h25keikaku/h25\\_001.pdf](http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/toukei/chousa/h25keikaku/h25_001.pdf)  
広島県尾道市観光統計平成 27 年版

[http://www.city.onomichi.hiroshima.jp/open\\_imgs/info/0000030066.xlsx](http://www.city.onomichi.hiroshima.jp/open_imgs/info/0000030066.xlsx)  
(財)自転車産業振興協会 自転車統計要覧 2009 年 9 月  
国内販売動向調査



## 「子ども園 After School Project」

立教大学 松尾ゼミ A

石橋 笑美奈 上村 遥 後藤 和輝 ○中島 輝 永野 紗緒理 六笠 紘史

### 1. 緒言

環境が変化している現代社会では、子ども達が体を動かす機会が減少しているとともに、自由に好きな遊びができる場所も制限されている。さらには、幼児期の子どもの環境は義務教育ではないため一人一人異なり、複数の環境に分かれてしまっている。こうした様々な環境が幼児の運動遊び・スポーツ活動にどのような影響をもたらしているのだろうか。

私たちは、子ども園、幼稚園、保育園の先生に幼児の活動環境や身体状況についてヒアリング調査を行い、現状を明らかにする。そして、子どもたちが心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるよう、幼児の運動遊び・スポーツ機会推進策を提案する。

### 2. 研究方法・結果

#### (1) 先行研究

##### ア. 幼児期の運動の重要性

スポーツを行う上で、動きの習得に最も適している、即座に習得できるのは、9歳から12歳の「ゴールデンエイジ」と呼ばれる時期である。しかし、ゴールデンエイジを迎えるにあたり、特に重要となるのは、その前の3歳から8歳（プレゴールデンエイジ）と呼ばれる時期である。スキヤモンの発育発達曲線によると、脳神経系は出生直後から急激に発達し、4、5歳までには成人の80%程度に、10歳頃までにはほぼ90%に達している。

##### イ. 幼児の遊ぶ機会減少

「現代の社会は、科学技術の飛躍的な発展などにより、生活が便利になっている。(中略) 一般的な生活をするためだけであれば、必ずしも高い体力や多くの運動量を必要としなくなっており、そうした大人の意識は、子どもが体を動かす遊びをはじめとする身体活動の軽視につながっている。」(幼児期運動指針、文部科学省、2012)

##### ウ. 子どものからだの変化

「1986年から1997年にかけて幼児の運動能力は大きく低下しており、(中略) 体力・運動能力の低下の問題は、幼児期より継続的に捉えていくことが重要であると述べている。(中略) 2007年の幼稚園年長児は1985年の年少児並みと2歳程度運動レベルが下がっている。」(長谷部ほか、2014)

(2) 子ども園の現状と課題

ア. 調査概要

- ①対象： 埼玉県志木市にある認定子ども園1校（247名在籍）
- ②時期： 2016年9月26日
- ③方法： 半構造化インタビュー（事前に送った質問内容をもとに聞き取り調査）

イ. 調査項目の構造

子どもの基本的属性、運動・遊びに対する考え方、運営での問題点

ウ. 得られた結果

- ・ 園内に幼稚園、保育園を構えている。
- ・ 基本的に両園の園児同士も一緒に遊ぶことはない。
- ・ 職員同士も互いの状況をあまり把握していない。
- ・ 週2日、外部の体育指導員を招き、園児に運動を行わせている。

(3) 幼稚園の現状と課題

ア. 調査概要

- ①対象： 神奈川県大和市にある幼稚園
- ②時期： 2016年8月30日
- ③方法： 半構造化インタビュー（事前に送った質問内容をもとに聞き取り調査）

イ. 調査項目の構造

子どもの基本的属性、運動・遊びに対する考え方、運営での問題点

ウ. 得られた結果

- ・ 文部科学省の幼稚園教育要領に基づき正課体育の授業を週2日取り入れている。
- ・ 保護者達を子どもの運動に一生懸命にさせられる仕組みが少ない。
- ・ 園の慣習や環境によっても運動や遊びに対する考えも異なる。
- ・ 苦手意識や自信のなさが感じられる子がいる。

(4) 保育園の現状と課題

ア. 調査概要

- ①対象： 東京都杉並区にある保育園
- ②時期： 2016年8月29日
- ③方法： 半構造化インタビュー（事前に送った質問内容をもとに聞き取り調査）

イ. 調査項目の構造

子供の基本属性、運動・遊びに対する考え方、運営での問題点

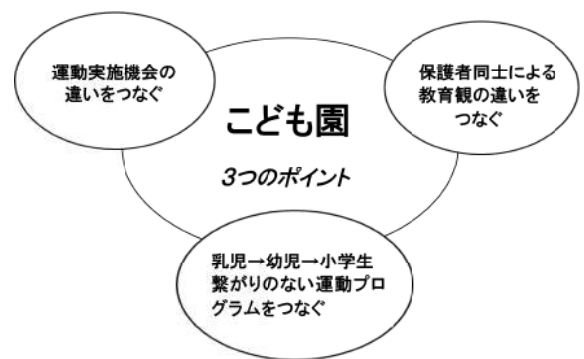
ウ. 得られた結果

- ・全体的に子どもたちの運動能力の低下が見られる。
- ・リズム遊び等を各クラスで実施して体を動かしている。
- ・苦手意識や自信のなさが感じられる子がいる。

3. まとめ・政策提言

(1) まとめ（調査結果による提言のポイント）

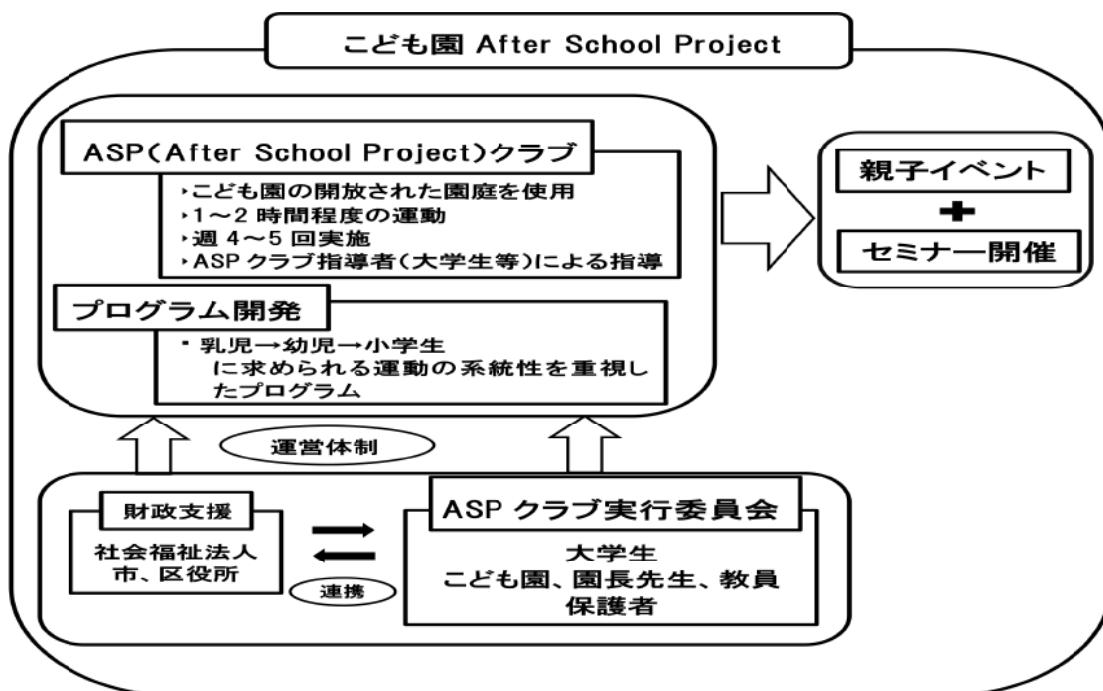
- ・子ども園内の幼稚園と保育園の教育内容・体制の違いによる運動実施機会の違いをつなぐ
- ・子ども園内の幼稚園と保育園の保護者同士の教育観の違いをつなぐ
- ・乳児期・幼児期・小学校期の運動をつなぐ



(2) 政策提言（具体的な支援策）

ア. 支援策名：「子ども園 After School Project」

→子ども園に着目し、各発達段階に適した運動遊びプログラムを継続的に実施する。



#### イ. クラブ概要

放課後の開放された子ども園の園庭に、在籍している園児が1～2時間程度の運動遊びを行える時間を設ける。週に4～5回程度行う。内容は、1種目のみ行うのではなく、複数種目の運動遊びをASPクラブ指導員、子ども園職員、園児の保護者が園児の安全を確保しつつ指導にあたる。

#### ウ. プログラム開発

小学校学習指導要領の運動遊びに基づき、各発達段階に適した運動遊びプログラムを開発する。遊びではなるべく園の道具を使わずに支援金や寄付金から購入し、使用する。

#### エ. 運営体制

ASPクラブのメンバーをもとに、8月中旬から下旬に公共施設または教育機関の施設などの借用可能である施設を利用し、親子合同型のイベントを開催する。さらに、子どもの発育発達に関するセミナーをイベントのプログラムの一つとして行い、保護者の関心を高める。

#### オ. 期待される効果

上記の支援策を実行することで以下の効果が期待できる。

- ①運動の習慣化を通して基礎体力の向上と生涯スポーツの基盤作りができる。
- ②幼稚園と保育園の異なる教育内容や体制をこえて、すべての子どもに運動遊びを提供できる。
- ③ASPのモデルが確立できれば、他の多くの子ども園、幼稚園、保育園にも応用が可能になる。

#### 4. 参考文献

- ・子供の成長について [http://www.bea.hi-ho.ne.jp/y-kondou/page\\_1.htm](http://www.bea.hi-ho.ne.jp/y-kondou/page_1.htm)  
(参照日 2016年9月8日)。
- ・小山郁(2005) 子どものスポーツ障害、山海堂。
- ・日本体育協会(2015) 幼児期からのアクティブチャイルドプログラム、日本体育協会。
- ・長谷部比呂美・池田裕恵・日比暁美・大西頼子(2014) 保育者評定による最近の幼児に見られる変化、淑徳大学短期大学部研究紀要第54号 pp.34-35。
- ・幼児期運動指針：文部科学省(2012)  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/undousisin/1319771.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/undousisin/1319771.htm)  
(参照日 2016年9月5日)

## e-learning を用いたトップアスリートの倫理教育

大阪体育大学 中山ゼミ

○合江 悠 芳野 修造 中野 隼斗 松井 一星 宮本 峻平

### 1. 緒言

今年8月に開催されたリオデジャネイロオリンピックにおいて、日本人選手は過去最多のメダル獲得という素晴らしい成績を残した。トップアスリートの活躍によって国民のスポーツに対する興味は高まり、スポーツの社会的影響力が大きくなってきている。しかしながら、多くのトップアスリート活躍のニュースとともに残念な出来事も報道されているのが現状である。具体的には、オリンピックで金メダルを期待されていたバドミントン選手の違法カジノ店での賭博、元プロ野球選手の覚せい剤使用や野球賭博、スノーボードでは未成年による大麻使用、サッカー選手では飲酒運転、薬物使用等が挙げられる。人気のあるスポーツほどトップアスリートが不祥事を起こした際の影響が大きい。スポーツは人間形成に有用なものとされているのになぜトップアスリートが、そうした行為に及んでしまうのかを考えた時に二つの理由が考えられる。一つはトップアスリートを取り巻く人達の考え方である。選手に対して勝利を求めすぎる事によって選手の心の負担は大きくなり気が紛れる様な事をしたいと思うようになりその結果、不祥事を起こす事につながると思われる。二つ目は環境である。多くのスポーツ競技が国際化されており、トップアスリートほど自身の競技力向上を目的として海外遠征を行っている。海外において競技レベルの高い選手と試合や練習をおこなうことはプラスになる事も多いが、日本国内では違法とされているカジノの営業や大麻使用を合法としている地域も多く誘惑されやすい環境でもある。日本国内では違法行為と見做されることをおこなうことが当たり前の環境だと何が正しいのか判断できなくなってしまう可能性がある。このような問題を解決するためには、選手自身に対して競技練習だけでなく倫理的な学習をする時間を設けることで、こうした問題に対処する方法を学ぶ体制を考えなければならない。またトップアスリートを取り巻く人達は、選手が不祥事を起こしてしまうような状況を未然に防ぐような関わりを持たなければならない。問題を起こしたアスリートにのみ焦点を当ててではなく、アスリートをとりまく環境も含めて不祥事を起こさないような仕組みを考える必要がある。そこで本報告では、アスリートの教育に関連する取り組みについて明らかにし、それらの取り組みを手掛かりとして政策提言をおこなうことを目的とした。

## 2. 研究方法

本報告では、トップアスリートの教育に関わると思われる取り組みについてインターネット調査と文献調査をおこなった。調査では **Cinii Articles** や **Cinii Books** などのインターネット検索エンジンを使用して、関連する情報を収集した。調査時期は2016年6～9月であった。検索の際に使用したキーワードは「アスリート」、「教育」「倫理」であった。調査の結果、文献については研究者の論文や公益財団法人日本オリンピック委員会（以下、**JOC**）、独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下、日本スポーツ振興センター）などで調査報告書が作成されていることが明らかとなった。インターネット調査ではスポーツ関連組織で **e-learning** を用いたアスリート教育の取り組みがおこなわれていることが明らかとなった。具体的には、公益社団法人日本プロサッカーリーグ（以下、**Jリーグ**）、日本アンチ・ドーピング機構（以下、**JADA**）、順天堂大学女性スポーツ研究センターの取り組みであった。**e-learning** とは主にインターネットを利用した教育を受ける学習のことであり、集合研修やスクールに通って学習を行う場合と比べて、遠隔地でも学習できることや、自身のペースに合わせて学習できることなど多くのメリットをもっている。主には自習型学習で、**PC** や **スマホ/タブレット**、**CD/DVD** など、さまざまな媒体を使って学習することができる。

## 3. 結果および考察

文献調査の結果、**JOC** は「アスリートを悪しき倫理的問題から守り、正しい身体的社会的成長を守ることを目的に、アスリートを取り巻く関係者が協力し合うことの必要性について報告されていた。また日本スポーツ振興センターではアスリートのデュアルキャリアにおける教育の必要性について報告されていた。これらの報告書では、トップアスリートの教育機会とそれに関わる関係者の協働の必要性が述べられていた。

インターネット調査の結果、複数のスポーツ関連組織における **e-learning** プログラムの存在が明らかとなった。以下にそれらについて記す。**JADA** では **e-learning** プログラム「**Real Winner**」動画に登場する主人公に助言しながら、アンチ・ドーピングに関する事例を体験、学ぶことができるプログラムを提供していた。対象は、アスリート、指導者、学生、教育者などであった。**Real Winner** には、修了証の発行機能があり、競技種目によっては大会出場や競技者登録の際に提出が義務付けられている場合もみられた。しかし、**Real Winner** は改訂版世界アンチ・ドーピング規定が平成27年1月1日より施行されたことに伴い、ルール上の整合性に問題が生じる箇所があることから終了した。現在、世界アンチ・ドーピング機構において英語での **e-learning** プログラムが提供されてい

る。順天堂大学女性スポーツ研究センターでは「女性アスリート e ラーニング」を運営しており、女性アスリートや女性アスリートを指導・サポートする人々、保護者に知ってもらいたい知識を盛り込んでいる。登場人物に部活動を頑張るアスリート「キラリちゃん」と、女性アスリートの身体と健康に詳しい「ヒカルコーチ」から構成され、小中学生から大人まで、楽しみながら学習できるように配慮されている。また Jリーグでは、百年構想である『スポーツでもっと幸せな国へ』の実現を目指し、スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態を表わす「スポーツ・インテグリティ」の保護・強化に力を入れ、八百長防止や人権について e-learning プログラムを導入している。ホームページ上には Jリーグの選手やスタッフが研修で使用している問題の一部がクイズにして掲載されている。

前述したように、スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態を表わす「スポーツ・インテグリティ」の実現している社会は、本報告の緒言で記したように、アスリートによる不祥事などがない社会が実現されている状態であると考えられる。e-learning プログラムを利用した取り組みは、それらを目指す取り組みのひとつと考えられるが、スポーツ種目や対象となるアスリートを限定した取り組みとなっており、アスリート全体を網羅した取り組みに至っていないのが現状であると判断できる。

#### 4. 提言

そこで私たちは、種目に関係なくトップアスリート全体が取り組むべき倫理教育プログラムを e-learning でおこない、その修了証がそれぞれの競技団体における競技会の参加申し込み資格の必須書類として位置づける仕組みを作り、それらのプログラムを統括・運営する部署をスポーツ庁の政策課に設置することを提言する。スポーツ庁の政策課では統括、管理事務やスポーツの振興についての取り組みを行う部署である。実際にスポーツ界の公平、透明性に向けての取り組みが行われているため、e-learning を用いた倫理教育を行う際にスポーツ庁が適切と考えられる。

#### 参考文献

- 日本アンチ・ドーピング機構 (<http://www.playtruejapan.org/>) (アクセス日 2016.9.7 アクセス)
- 順天堂大学女性スポーツ研究センター (<http://www.juntendo.ac.jp/athletes/e-learning/>) (アクセス日 2016.7.27)
- 公益社団法人日本プロサッカーリーグホームページ

( <http://www.jleague.jp/aboutj/integrity/e-learning/> ) ( アクセス日  
2016.7.20)

独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページ

(<https://www.jpnsport.go.jp/>) ( アクセス日 2016.9.10)

独立行政法人日本スポーツ振興センター (2014) 平成 25 年文部科学省委託事業  
『デュアルキャリアに関する調査報告書』.

公益財団法人日本オリンピック委員会 (2016) スポーツ庁委託事業平成 27 年度  
コーチング・イノベーション推進事業「アスリート・アントラージュ」の連  
携協力推進『アスリートのアントラージュ (取り巻く関係者) が大切にした  
いこと』.



## D会場（1103 教室）

- 1 江戸川大学 小林ゼミ A…………… P121  
～廃校施設を障害者スポーツ施設に～
- 2 一橋大学 岡本ゼミ Bチーム…………… P125  
Walrism  
～歩く(walk)×観光(tourism)～
- 3 金沢星稷大学 佐々木ゼミナール B…………… P129  
漸進性の魅力と公民館の活用によるマラソン振興の研究
- 4 大阪体育大学 富山ゼミ A…………… P133  
子供の運動離れ解消計画  
～なんでもスポーツマンション～
- 5 大阪経済大学 相原ゼミ Aチーム…………… P137  
「長居障がい者スポーツセンター」におけるイベント告知方法に  
関するご提案
- 6 桐蔭横浜大学 渋谷ゼミ Aチーム…………… P141  
スポーツ推進委員の効果的な活動方法を巡って
- 7 太成学院大学 長谷川ゼミ 2…………… P145  
女子スポーツの普及と発展  
～女子野球に着目して～
- 8 東海大学 萩ゼミ Aチーム…………… P149  
SPORT FOR TOMORROW と日本のスポーツ振興
- 9 同志社大学 スポーツビジネス Aチーム…………… P153  
車椅子バスケットボールリーグ化構想

